

羽村市公共施設等総合管理計画中間報告書
～ 羽村市の公共施設等の現状～

平成 27 年 3 月
羽村市

第1章 公共施設等総合管理計画について

1. 背景と目的.....	2
(1) 公共施設等総合管理計画策定の背景	2
(2) 公共施設等総合管理計画策定の目的	2
(3) 中間報告書の位置付け	2
2. 計画における公共施設等の対象範囲.....	3

第2章 羽村市の概要

1. 概要.....	6
(1) 概況	6
(2) 沿革	6
(3) 地理的特性.....	7
2. 人口の推移及び推計	7
(1) 羽村市の人口の推移.....	7
(2) 羽村市の将来人口の推計.....	8
(3) 地区別の人口	9
3. 財政の状況.....	13
(1) 歳入について	13
(2) 歳出について	14
(3) 指標からみた財政状況	15
4. 公共施設等の現状.....	18
(1) 公共建築物.....	18
(2) 土地	23
(3) インフラ施設.....	27

第3章 公共施設等の将来の見通し

1. 公共施設等の更新費用等の見通し	30
(1) 更新費用算定の前提.....	30

第4章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1. 計画期間	34
2. 現状に関する基本認識.....	34
3. 公共建築物の管理に関する基本的な考え方.....	34
(1) 点検・診断等の実施方針.....	34
(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針	34
(3) 安全確保の実施方針	35
(4) 耐震化の実施方針.....	35
(5) 長寿命化の実施方針	35
(6) 統合や廃止の推進方針	35

(7) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	35
4 . 土地の管理に関する基本的な考え方	35
5 . インフラ施設の管理に関する基本的な考え方	36
(1) 道路	36
(2) 橋りょう	36
(3) 上水道	36
(4) 下水道	36
6 . 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方針	37
7 . フォローアップの実施方針	37

第5章 個別施設等の状況

1 . 公共建築物	40
本項の説明	40
(1) 類型別分類について	40
(2) 施設一覧について	40
(3) 現状に関する基本認識について	40
(4) 個別施設の状況について	40
分析パターン	41
(1) コスト効率分析	41
(2) 利用1人(件)当たりコスト分析	41
(3) 延床面積当たりコスト分析	41
個別施設の状況(類型別)	42
(1) 行政系施設	42
(2) コミュニティ・集会施設	48
(3) 公園内施設	51
(4) 公営住宅	55
(5) 学校・教育施設	57
(6) スポーツ・レクリエーション施設	60
(7) 子育て支援施設	63
(8) 保健・福祉施設	67
(9) 社会教育施設	72
(10) 医療施設	76
(11) 産業系施設	77
(12) 公営企業施設	78
(13) その他	79
2 . 土地	82
本項の説明	82

(1) 類型別分類について	82
(2) 土地一覧について	82
(3) 所有区分ごとの敷地面積割合について	82
土地の保有状況 (類型別)	83
(1) 行政系施設用地	83
(2) コミュニティ・集会施設用地	89
(3) 公園等用地	92
(4) 公営住宅用地	96
(5) 学校・教育施設用地	97
(6) スポーツ・レクリエーション施設用地	100
(7) 子育て支援施設用地	102
(8) 保健・福祉施設用地	105
(9) 社会教育施設用地	110
(10) 医療施設用地	113
(11) 産業系施設用地	114
(12) 公営企業施設用地	115
(13) その他の用地	116

第1章 公共施設等総合管理計画について

1. 背景と目的

(1) 公共施設等総合管理計画策定の背景

羽村市ではこれまで、多様化する市民ニーズに対応するため、多くの公共建築物を整備し、市民の皆様が安全で快適に利用できるよう維持管理に努めてきました。

これらの公共建築物の多くは築 20 年以上を経過しており、一般的には築 30 年以上で急激に劣化が進行するといわれるなか、老朽化に対する適切な対応が課題となってきました。

また、少子高齢化の急速な進展に伴う人口動態の変化や、市民ニーズの多様化などにより、今後、公共施設のあり方に変化が生じることが考えられます。

これらの課題の解決に向け、現在保有する土地や建物等の公共資産の適切なあり方について検討していくため、平成 27 年度において、「羽村市公共施設等総合管理計画」(以下「計画」という。)の策定を目指し、その前段として、公共施設等の現状を把握するとともに、今後の基本的な考え方等を検討し、中間報告書として取りまとめることとしました。

(2) 公共施設等総合管理計画策定の目的

公共施設等を、行政需要の変化に応じて適時適切に更新及び整理統合を図ることで、将来に渡り、安定的かつ時代の求めに応じた行政サービスの提供を可能とすることを目的としています。

(3) 中間報告書の位置付け

計画の策定に先立ち作成したこの中間報告書をもとに、平成 27 年度において、施設の更新や整理統合も視野に入れた向こう 30 年間の将来計画を策定していきます。

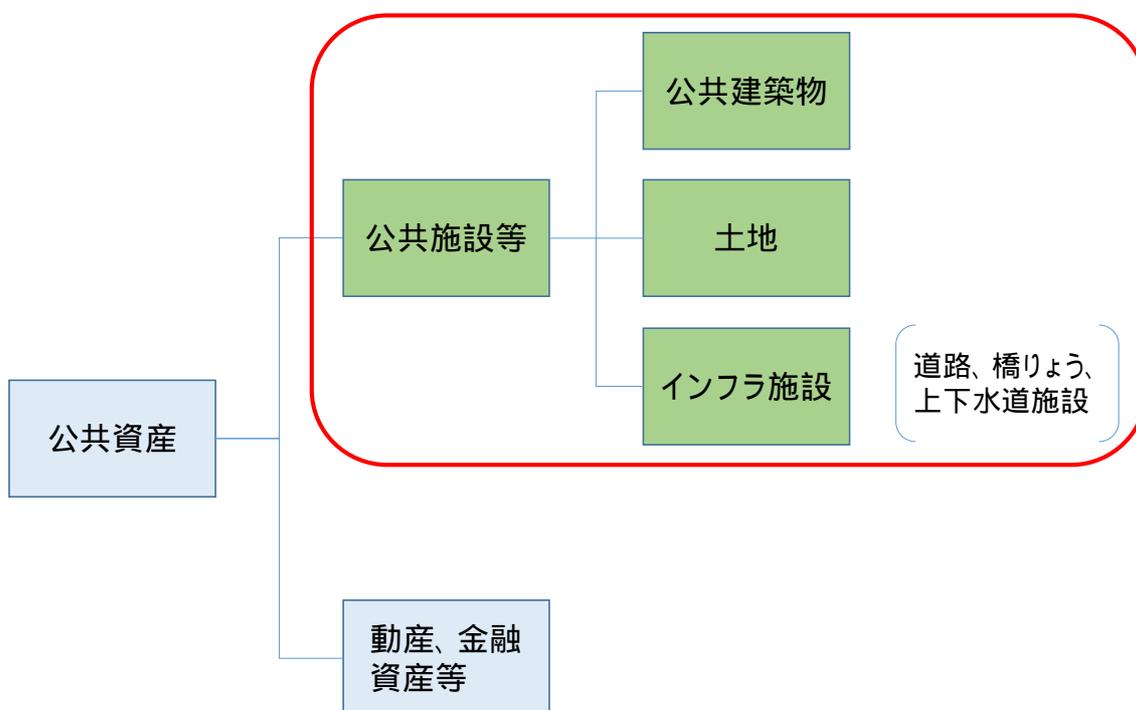
その中で、今後、新たな公共施設等の整備の必要性が生じた場合はこの計画に位置付け、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針に沿って検討していきます。

2. 計画における公共施設等の対象範囲

計画では、羽村市が保有する公共資産のうち、動産、金融資産等を除く、すべての公共施設、インフラ施設及び土地を対象とします。(赤枠で囲った部分)

地方財政をマネジメントするための国の統一的な基準による地方公会計制度については計画の対象外となりますが、今後、減価償却累計額などの新たな項目を追加した固定資産台帳の整備を進めることで、地方財政と公共施設等の相互のマネジメントが補完し合う仕組みを構築していきます。

【公共施設等の対象範囲】



第2章 羽村市の概要

1. 概要

(1) 概況

羽村市は、都心部から西へ約 45 km、武蔵野台地の一角、多摩川の河岸段丘上に位置し、その広さは、東西に 4.23 km、南北に 3.27 km、行政面積 9.90 k²となっており、行政面積は多摩地域 26 市中 3 番目に小さい市となっています。

なお、行政面積の一部 (0.417 k²) を横田基地が占めています。



(2) 沿革

羽村市は、承応 2 年 (1653 年)、玉川兄弟により玉川上水が開削され、江戸時代の取水所 (羽村堰) が設けられてから江戸の生活を支える重要な地として栄えてきました。

その後、明治 22 年に市制町村制が施行され、当時の羽村、五ノ神村、川崎村が合併し、現在の羽村市の前身である「西多摩村」が誕生、明治 26 年には神奈川県から東京府 (現東京都) に移管されました。

戦後は、他の地域と同様に復興が始まり、都市化の傾向が徐々に現れる中で人口も増加し、昭和 31 年の町制施行により「羽村町」が誕生しました。

昭和 37 年には、首都圏整備法による市街地開発区域の指定を受け、土地区画整理事業を基軸とした都市基盤整備を進めるとともに、工場立地を促進し、「職住近接」の近代都市として発展の礎を築きました。

平成 3 年の市制施行により、現在の「羽村市」が誕生し、平成 23 年には、市制施行 20 周年を迎え、現在に至っています。

(3) 地理的特性

多摩川を挟んで北東側の台地は、幾段もの河岸段丘が形成され坂が多くなっています。

また、段丘をつなぐ崖線は、「ハケ」と呼ばれ緑地帯を形成するとともに、羽村市の地形の特徴となっています。

多摩川の南西側は、草花丘陵が広がり、浅間山山頂にある羽村神社付近は、市の最高地点で標高 220m となっています。

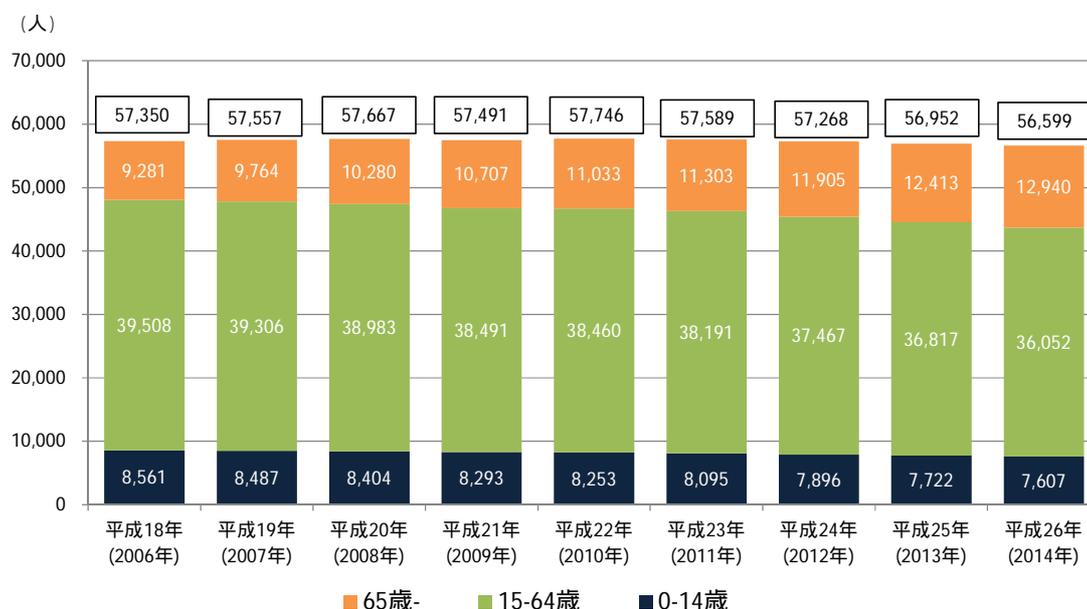
羽村市が位置する武蔵野台地は、多摩川が形成した扇状地形であり、市街地では、小作台西付近の標高 171m 地点から、南東方向に向かって低くなり、最南端の下河原では 118m となり約 50m の高低差が生じています。

2. 人口の推移及び推計

(1) 羽村市の人口の推移

羽村市では、平成 22 年の 57,746 人をピークに人口減少に転じ、平成 26 年には 56,599 人となっています。年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しており、少子高齢化が進行していると考えられます。

【年齢区分別人口の推移】



出典：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

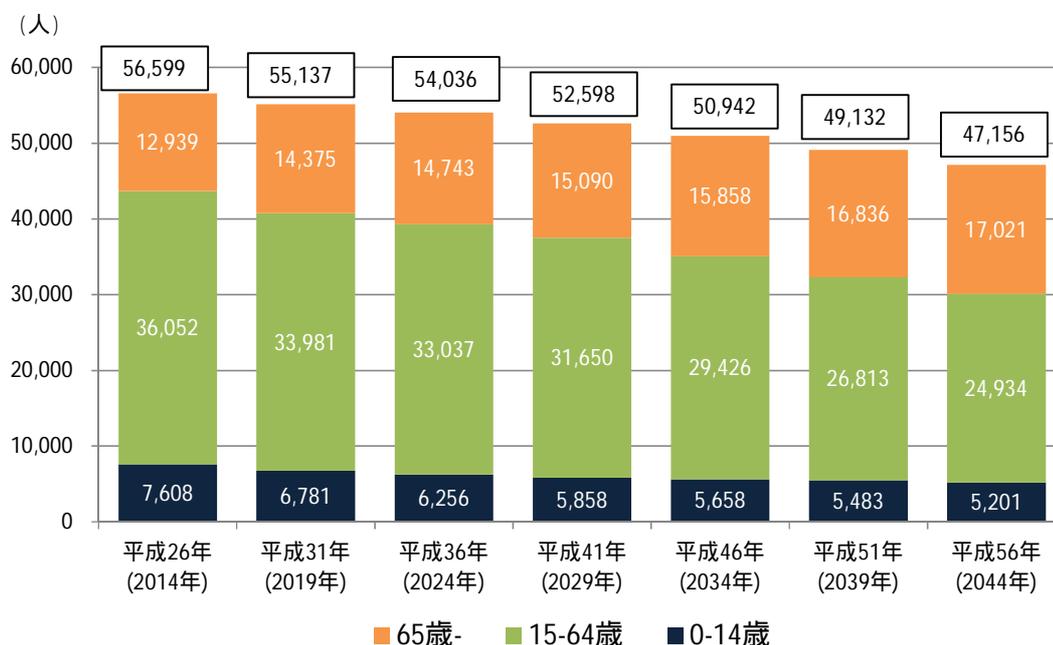
(2) 羽村市の将来人口の推計

羽村市の将来の人口については、平成27年度において、まち・ひと・しごと創生法に基づく人口ビジョン及び総合戦略の検討を行うことから、それに基づいて、地方創生策を展開する中での人口推計値を示すこととしています。

そこで、中間報告書としての人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計で用いられている過去の自然的要因、社会的要因から将来人口を推計するコーホート要因法により、平成26年10月1日現在の住民基本台帳の人口を基に推計を行いました。推計結果は、平成26年の56,599人が平成56年には47,156人と30年間で約16.7%減少することが見込まれます。

また、人口構成については、下表のとおり、15歳から64歳の生産年齢人口が平成26年の36,052人から平成56年には24,934人と30.8%減少し、0歳から14歳の年少人口は、平成26年の7,608人から平成56年には5,201人と31.6%減少することが見込まれます。その一方で、65歳以上の高齢者人口は、年々増加し、平成26年の12,939人から平成56年には17,021人と31.5%増加することが見込まれ、羽村市においても、少子高齢化が進行すると考えられます。

【人口の将来推計】

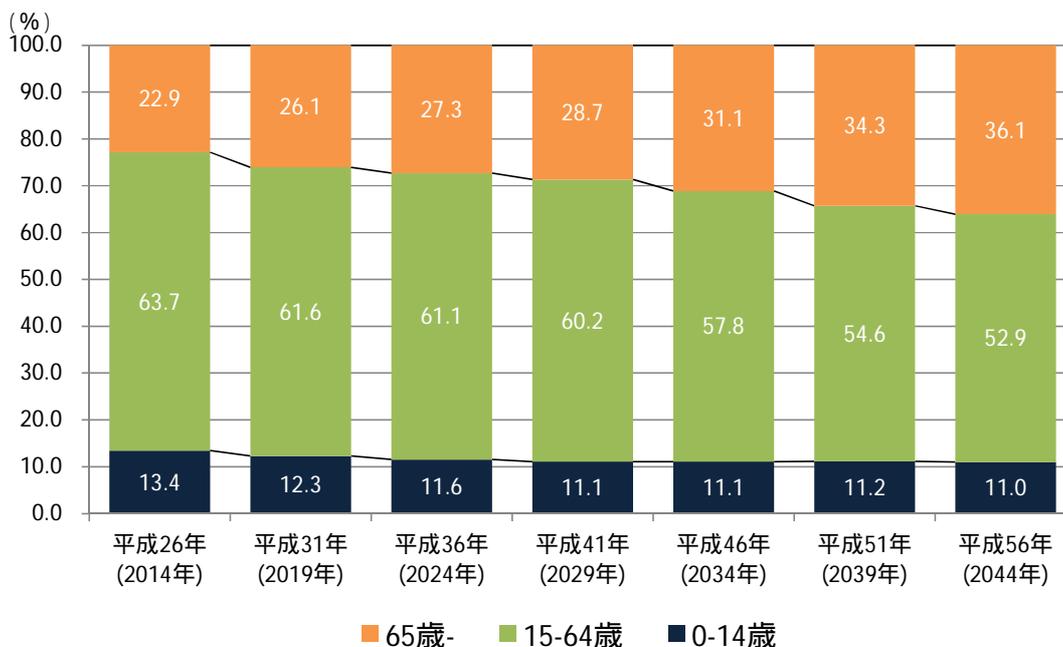


出典：平成26年のみ住民基本台帳(10月1日現在)

年齢区別の人口構成比では、65歳以上の高齢者が人口に占める割合である高齢化率が、平成26年の22.9%から平成56年には36.1%まで上昇することが見込まれます。また、生産年齢人口の比率は、平成26年の63.7%から、平成46年に60%を

下回り、平成 56 年には 52.9%に減少することが見込まれます。また、年少人口の比率は、平成 26 年の 13.4%から平成 41 年に 11.1%まで減少した後、ほぼ横ばいで推移し、平成 56 年には 11.0%になることが見込まれます。

【年齢区分別の構成割合】



出典：平成 26 年のみ住民基本台帳（10 月 1 日現在）

(3) 地区別の人口

地域ごとの人口動態の状況を反映し、より現実に即した推計を行うため、市内全域を中学校区ごとに「一中地区」、「二中地区」、「三中地区」に分け推計を実施しました。

地区名	含まれる丁目名
一中地区	小作台一～五丁目、羽西一～三丁目、羽加美一～四丁目、羽中一～四丁目、羽東一～四丁目、川崎一～四丁目、玉川一・二丁目、羽
二中地区	栄町一～三丁目、緑ヶ丘一～五丁目、五ノ神一～四丁目、神明台一丁目、神明台二丁目 1～4 番地、富士見平一～三丁目
三中地区	神明台二丁目 5～11 番地、神明台三～四丁目、横田基地内、五ノ神、双葉町一～三丁目

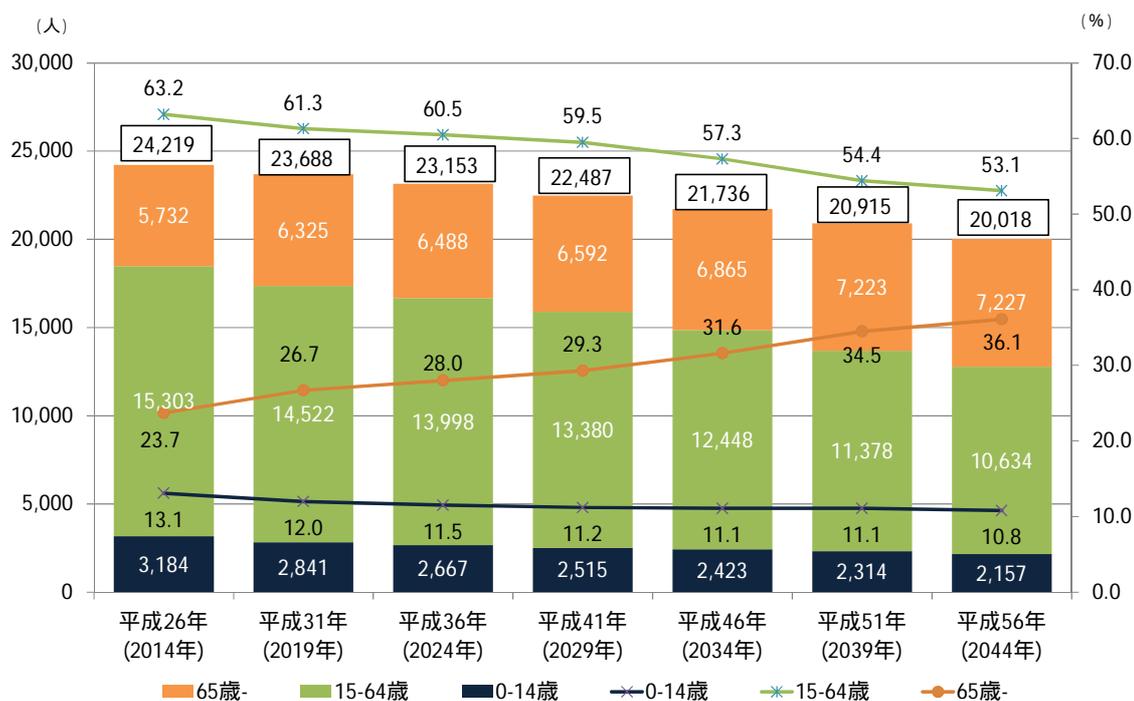
注 「羽」地区については、一中、二中、三中地区それぞれに存在していますが（羽字玉川附、羽字武蔵野）地区人口の 95%以上が一中地区となりますので、ここでは、すべて一中地区としています。

一中地区

一中地区では、平成26年の24,219人が平成56年には20,018人と30年間で約17.3%減少することが見込まれます。また、人口構成については、年少人口および生産年齢人口が減少する一方で65歳以上の高齢者人口は増加が見込まれ、高齢者人口は平成26年の5,732人が平成56年には7,227人と26.1%の増加が見込まれます。

人口構成比では、高齢化率が、平成26年の23.7%から平成56年には36.1%まで上昇することが見込まれます。また、生産年齢人口の比率は、平成41年に60%を下回り、平成56年には53.1%に減少することが見込まれます。年少人口の割合は減少傾向にあるものの、平成41年以降はほぼ、横ばいで推移すると見込まれます。

【一中地区の人口の推計】



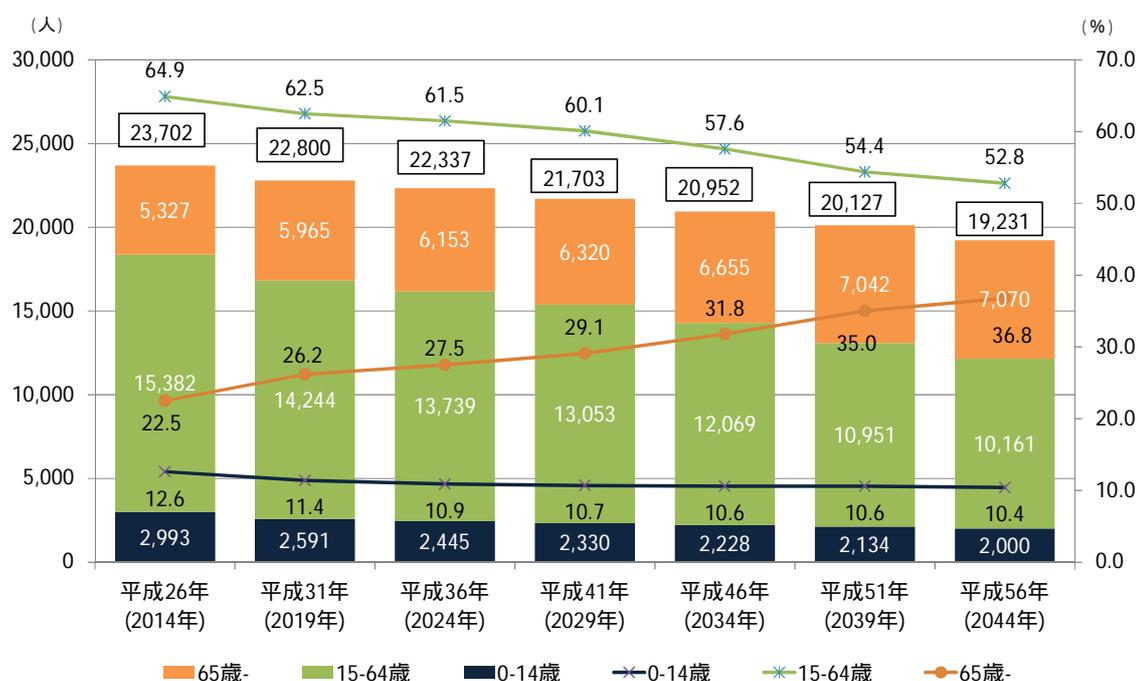
出典：平成26年のみ住民基本台帳(10月1日現在)

二中地区

二中地区では、平成26年の23,702人が平成56年には19,231人と30年間で約18.9%減少することが見込まれます。また、人口構成については、年少人口および生産年齢人口が減少する一方で65歳以上の高齢者人口は増加が見込まれ、高齢者人口は平成26年の5,327人が平成56年には7,070人と32.7%の増加が見込まれます。

人口構成比では、高齢化率が、平成26年の22.5%から平成56年には36.8%まで上昇することが見込まれます。また、生産年齢人口の比率は、平成26年に60.1%を下回り、平成56年には52.8%に減少することが見込まれます。年少人口の割合は減少傾向にあるものの、平成36年以降はほぼ、横ばいで推移すると見込まれます。

【二中地区の人口の推計】



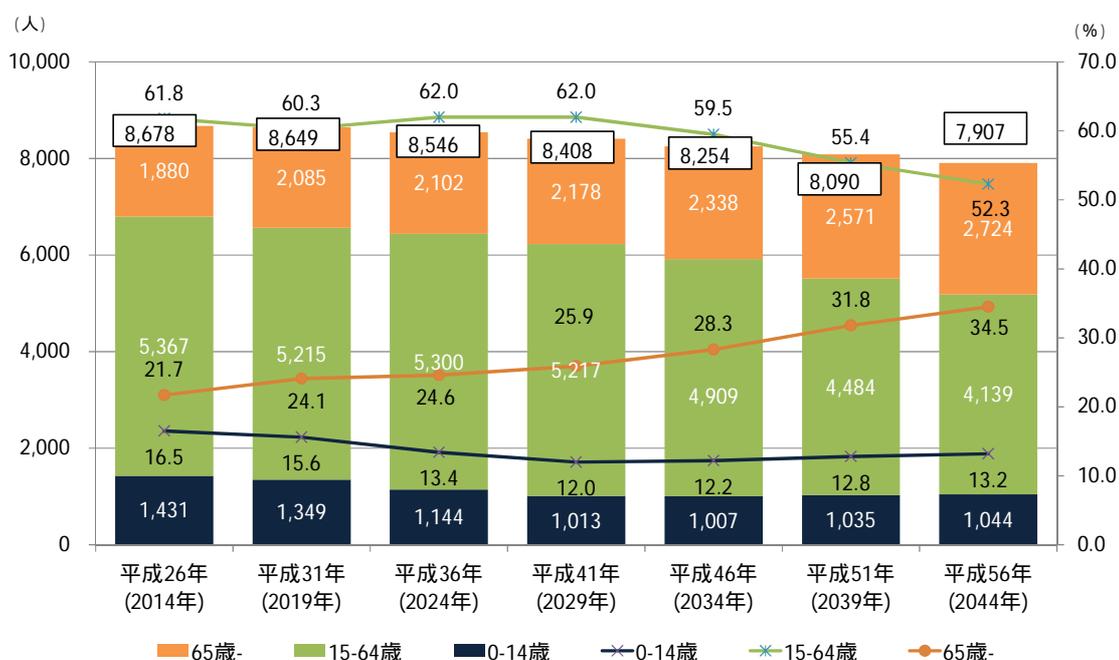
出典：平成26年のみ住民基本台帳（10月1日現在）

三中地区

三中地区では、平成26年の8,678人が平成56年には7,907人と30年間で約8.9%減少することが見込まれます。また、人口構成については、年少人口および生産年齢人口が減少する一方で65歳以上の高齢者人口は増加が見込まれ、高齢者人口は平成26年の1,880人が平成56年には2,724人と44.9%増加することが見込まれます。

人口構成比では、高齢化率が、平成26年の21.7%から平成56年には34.5%まで上昇することが見込まれます。また、生産年齢人口の比率は、平成46年に60%を下回り、平成56年には52.3%に減少することが見込まれます。年少人口の割合は平成41年までは減少傾向にあるものの、平成41年以降は増加傾向に転じることが見込まれます。

【三中地区の人口の推計】



出典：平成26年のみ住民基本台帳(10月1日現在)

3. 財政の状況

(1) 歳入について

平成20年度から平成25年度の普通会計決算における歳入の状況を見ると、210億円前後で推移しています。

主要財源である市税は、平成20年度の約113億円から景気の影響などにより減少し、平成25年度は約102億円となっています。

地方交付税については、平成22年度以降、普通交付税の交付団体となり、平成25年度は約5億円となっています。

地方譲与税や地方消費税交付金など、その他一般財源は、10億円前後で推移しています。

市税の次に財源構成割合の高い国庫支出金及び都支出金は、年度により増減がありますが、国庫支出金は概ね27億円前後、都支出金は28億円前後で推移しています。

なお、平成26年度の決算見込及び平成27年度予算において、市税収入は、大手企業の業績改善などにより大幅に増加することが見込まれています。

【歳入の推移】



出典：決算カード

注 端数処理の関係で、内訳の合計と総額が一致しない年度があります。

(2) 歳出について

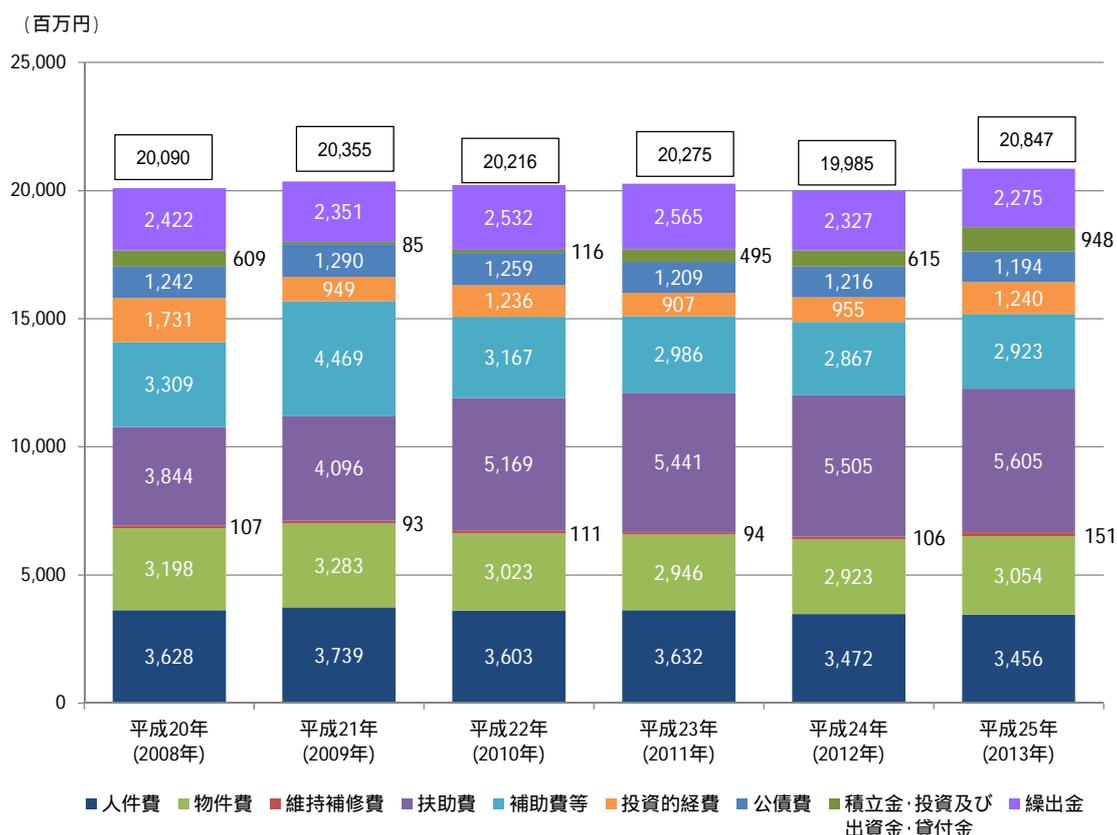
平成20年度から平成25年度の普通会計決算における歳出の状況を見ると、概ね200億円前後で推移しています。

義務的経費である人件費は概ね35億円前後で推移し、扶助費については、平成20年度の約38億円から年々増加し、平成25年度は約56億円と約46%の増加となっています。

また、公債費は概ね12億円前後で推移しています。

普通建設事業費などの投資的経費は、直近3年間で増加傾向となっており、維持補修費についても、直近では増加傾向となっています。

【歳出の推移】



出典：決算カード

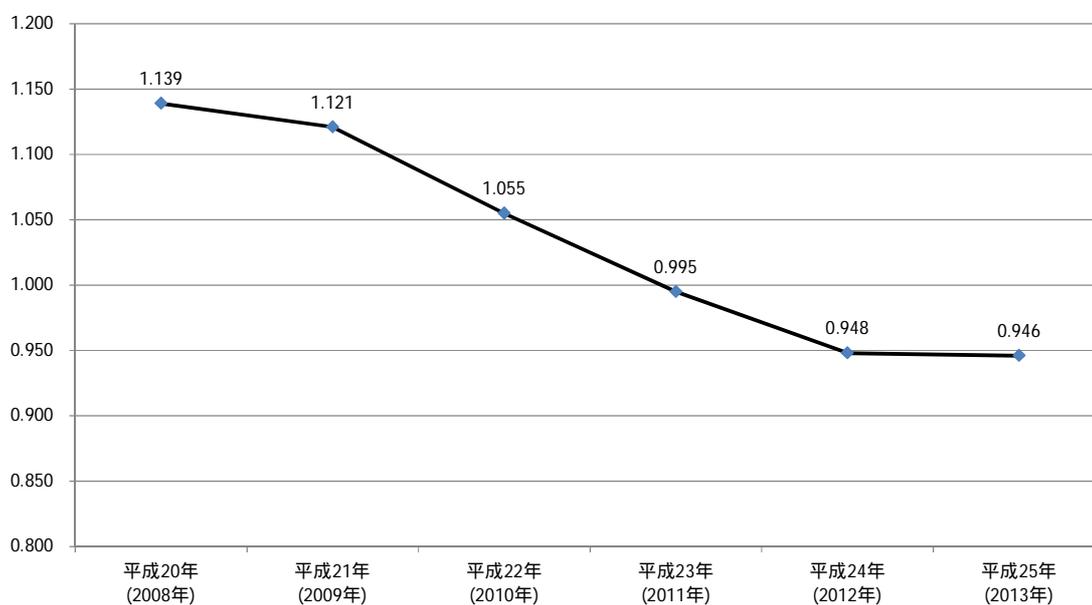
注 端数処理の関係で、内訳の合計と総額が一致しない年度があります。

(3) 指標からみた財政状況

財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率の3つの指標からみた財政状況は次のとおりです。

過去6年間の財政力指数を見ると、景気の低迷により市税収入が減少したことなどを背景として、指数は下降していますが、平成26年度の決算見込及び平成27年度予算において、市税の増加が見込まれていることなどから、指数は上昇に転じていく見込みです。なお、平成25年度は0.946で、多摩地域26市平均は0.960となっています。

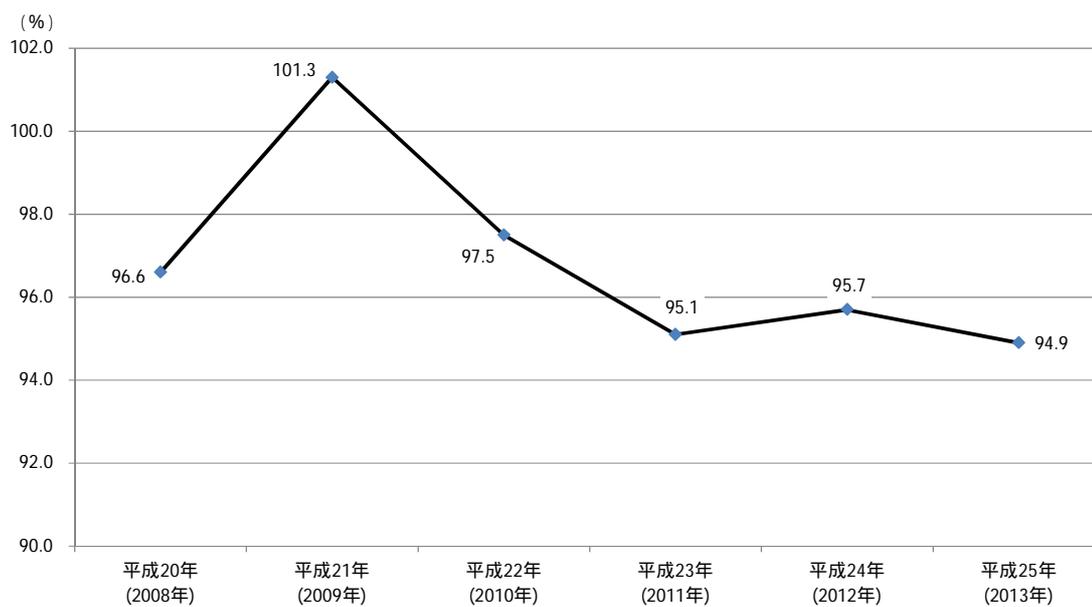
【財政力指数(3ヵ年平均)】



出典：決算カード

次に、経常収支比率を見ると、世界金融危機を契機とした世界同時不況の影響で、市税が急激に落ち込んだ平成21年度は100%を超えるものとなりましたが、2次にわたる緊急経済財政対策の取り組みなどにより、その後は改善傾向にあります。平成25年度は、94.9%で、多摩地域26市平均は91.0%となっています。

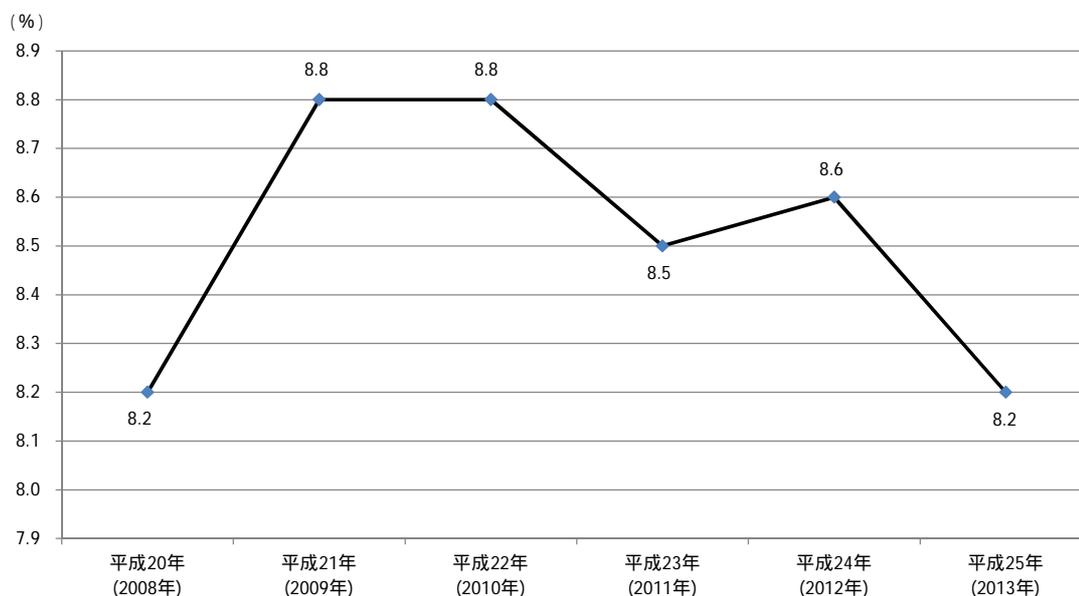
【経常収支比率】



出典：決算カード

また、公債費負担比率は、15%を超えると警戒が必要とされていますが、8%台で推移しており、健全な水準にあるといえます。

【公債費負担比率】



出典：決算カード

財政指標の説明

財政力指数

この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど余裕財源を保有していることになり、通常の水準を超えた行政活動が可能となることから、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として用いられます。通常は、当該年度を含む3年間の平均で表されますが、単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されません。

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数として用いられます。この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることを示します。

公債費負担比率

財政運営の弾力性を示す指標として用いられます。この比率が低いほど財政運営に弾力性があり、比率が高くなると財政運営の硬直化を示すこととなります。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

公債費・・・地方債（借金）の元利償還金（返済額）

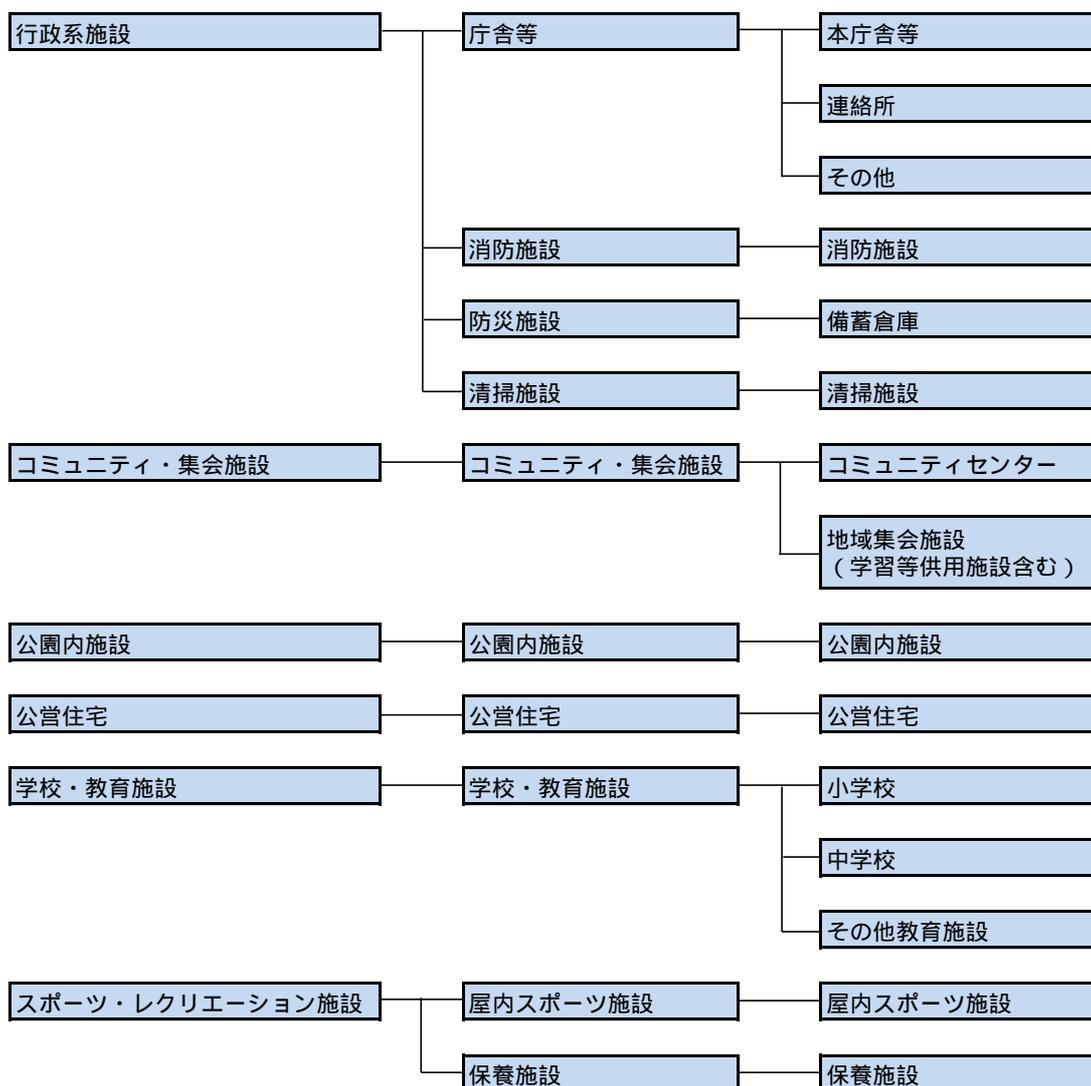
4. 公共施設等の現状

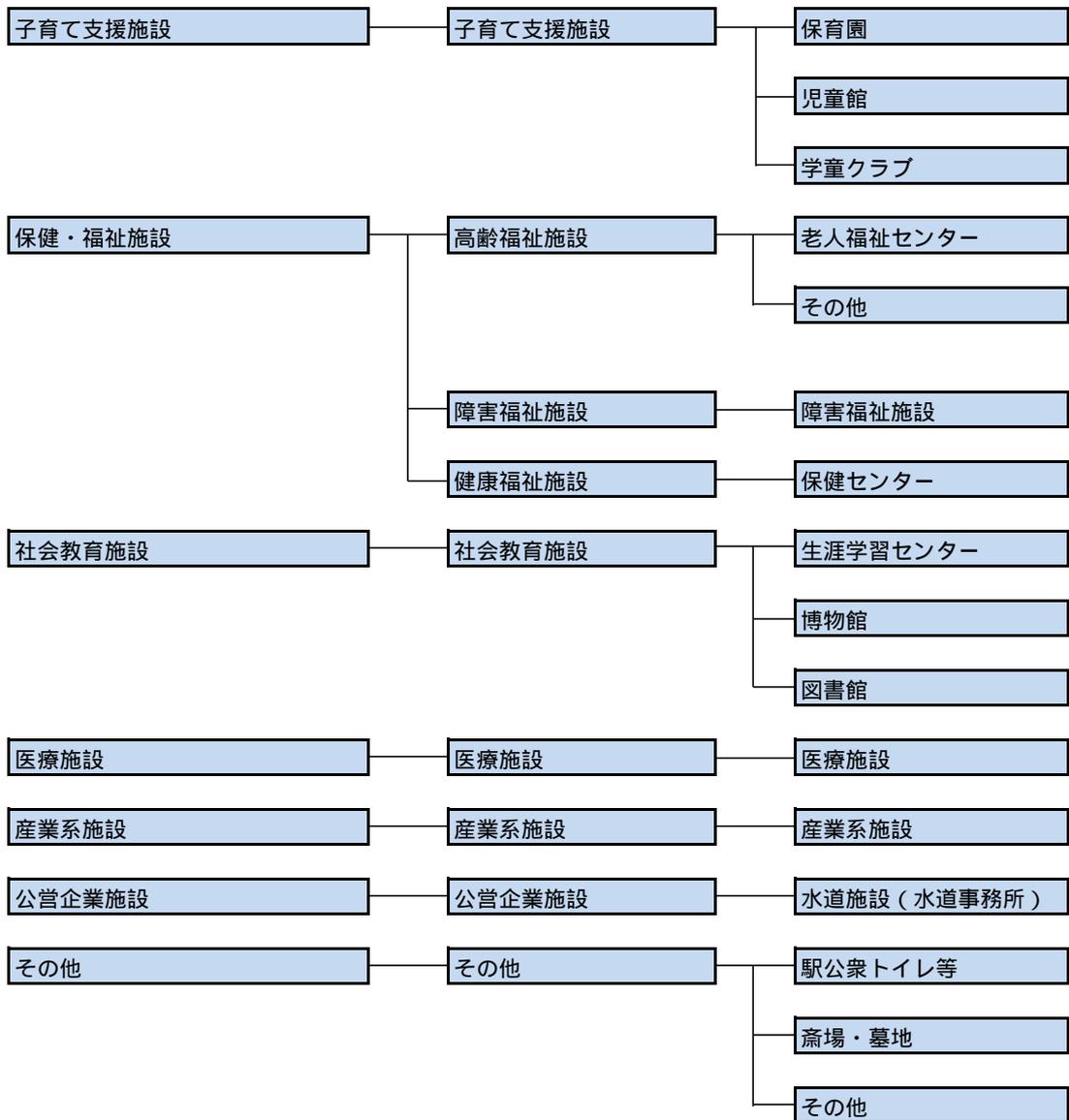
(1) 公共建築物

公共施設の類型別分類

計画では、公共建築物の更新費用の算定、利用状況やコストを踏まえた分析、今後の方向性を検討するため、公共建築物を次のとおり類型別に整理しています。

類型別の分類については、一般財団法人地域総合整備財団の更新費用試算ソフトの分類表を参考に、羽村市の実態に基づき整理しています。





公共建築物の保有状況

羽村市の公共建築物の保有状況は以下のとおりです。

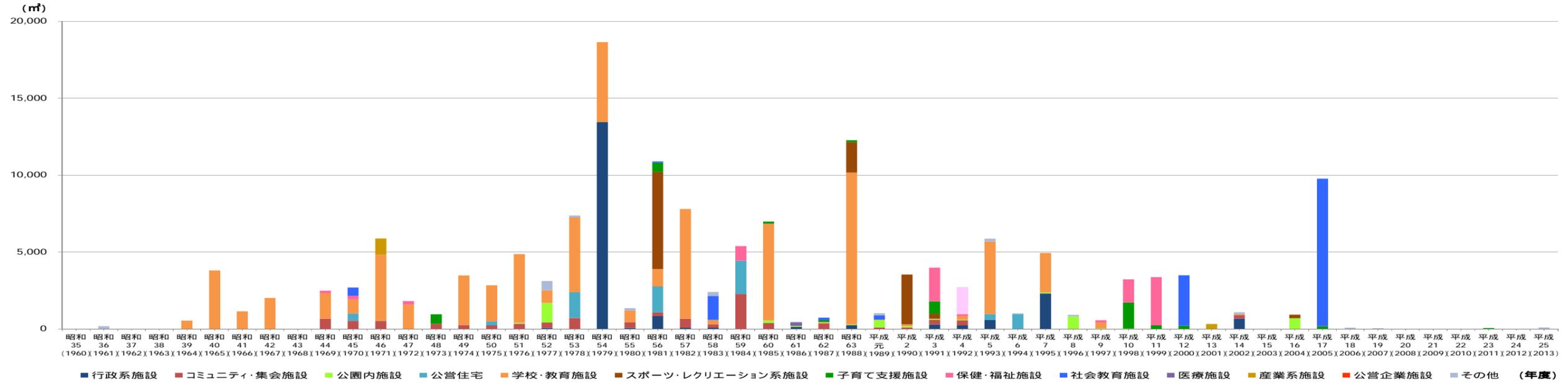
大分類	中分類	施設数	延床面積 (㎡)	上段：施設数 下段：延床面積構成割合			
				一中	二中	三中	その他
行政系施設	庁舎等	8	14,727.36	3 2.2%	4 97.6%	1 0.2%	0 0.0%
	消防施設	6	503.59	5 84.0%	1 16.0%	0 0.0%	0 0.0%
	防災施設	4	565.24	3 64.7%	1 35.3%	0 0.0%	0 0.0%
	清掃施設	3	3,359.14	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
コミュニティ・集会施設	コミュニティ・集会施設	24	9,516.83	14 50.5%	8 43.4%	2 6.1%	0 0.0%
公園内施設	公園内施設	42	3,999.84	20 26.2%	14 20.0%	8 53.8%	0 0.0%
公営住宅	公営住宅	6	7,622.93	4 72.8%	2 27.2%	0 0.0%	0 0.0%
学校・教育施設	学校・教育施設	12	70,516.37	5 35.5%	4 37.2%	2 21.3%	1 5.9%
スポーツ・レクリエーション施設	屋内スポーツ施設	3	9,764.90	2 66.9%	1 33.1%	0 0.0%	0 0.0%
	保養施設	3	2,307.86	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
子育て支援施設	子育て支援施設	16	4,782.30	8 53.4%	5 10.9%	3 35.7%	0 0.0%
保健・福祉施設	高齢福祉施設	5	3,605.50	3 67.7%	2 32.3%	0 0.0%	0 0.0%
	障害福祉施設	4	3,552.79	1 4.7%	2 91.3%	1 4.0%	0 0.0%
	健康福祉施設	1	1,497.02	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
社会教育施設	社会教育施設	7	15,488.82	4 16.6%	3 83.4%	0 0.0%	0 0.0%
医療施設	医療施設	1	202.80	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
産業系施設	産業系施設	2	1,380.90	1 24.0%	1 76.0%	0 0.0%	0 0.0%
公営企業施設	公営企業施設	1	1,730.50	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	その他	19	2,197.62	14 57.2%	5 42.8%	0 0.0%	0 0.0%
合計		167	157,322.31	87 34.0%	56 47.3%	20 14.6%	4 4.2%

注1 供用施設（一つの公共建築物に複数の機能があるもの）については、延床面積は施設毎に按分し、施設数は類型別分類に沿ってそれぞれカウントしています。

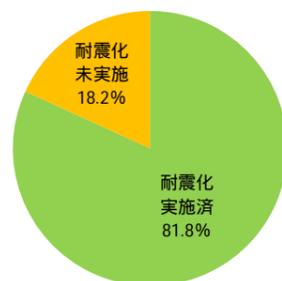
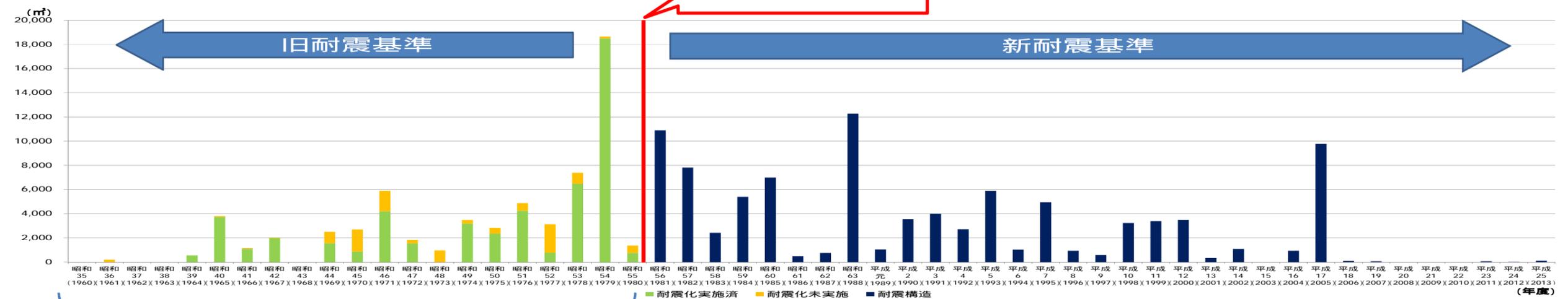
注2 施設の延床面積構成割合は、端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

築年別の整備状況

羽村市では、昭和40年代後半から50年代にかけて、現在保有する公共建築物の延床面積の64.5%を建設しています。この期間に建築された施設をみると、行政系施設と学校・教育施設が延床面積で60%を占めています。これらの施設は、今後10年の間に一斉に法定耐用年数を迎え、維持管理費用の増大への対応と建て替え等の対応が必要となります。また、行政系施設と学校・教育施設は多くの市民の皆様にご利用される施設であり、利用者の安全を確保することが必要になるため、計画的に漏れのないよう対応していくことが必要になります。



耐震化の実施状況

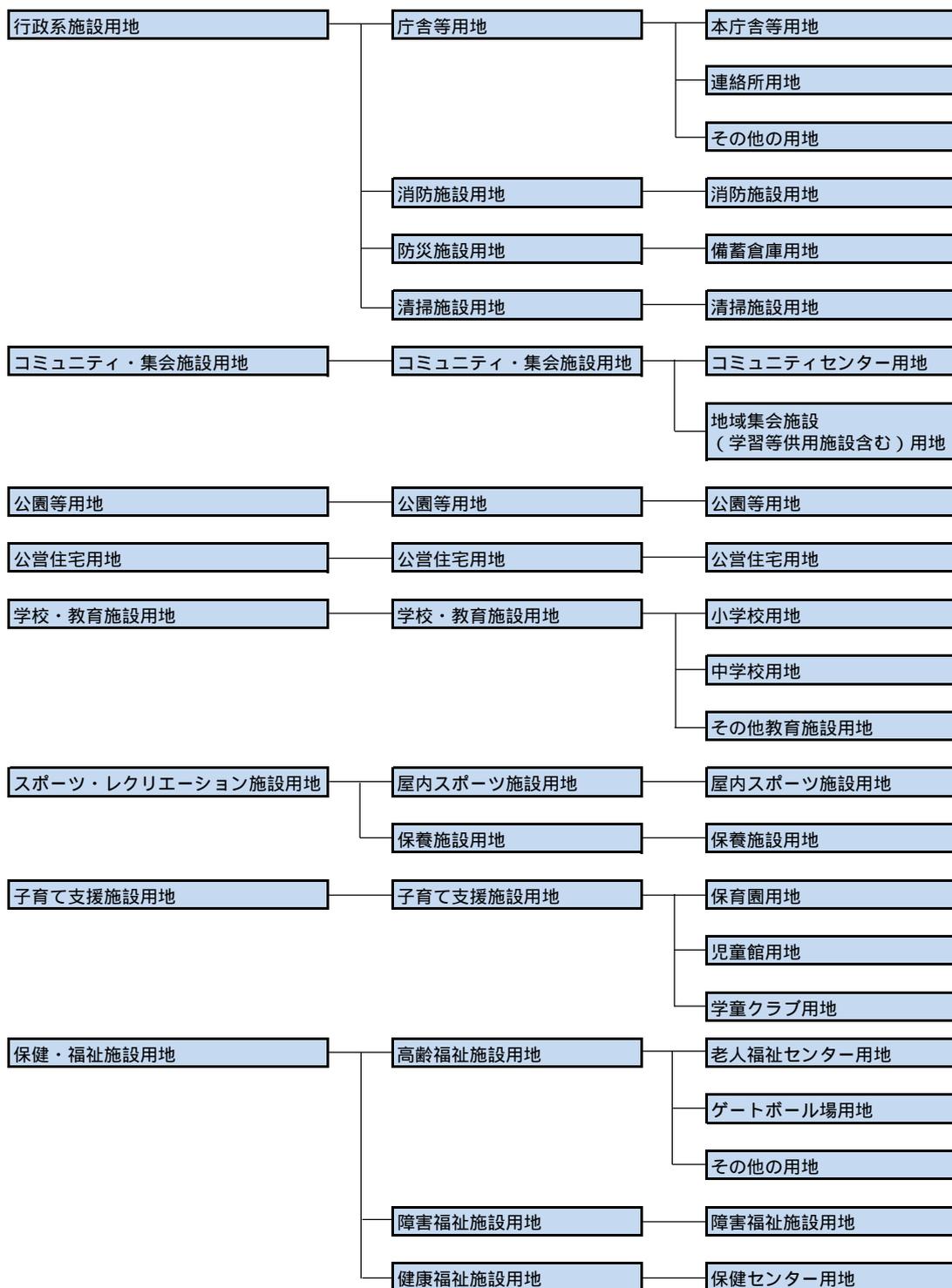


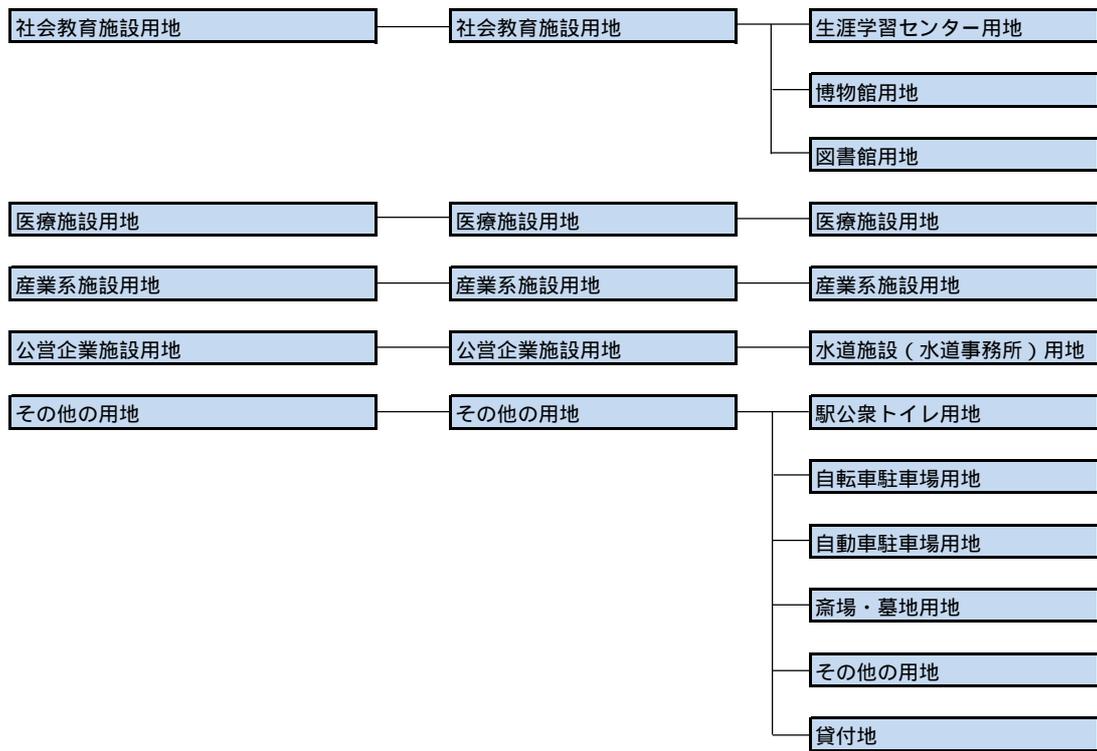
羽村市の公共建築物全体では、新耐震基準による施設の割合は59.8%、旧耐震基準による施設の割合は40.2%となっています。また、旧耐震基準による施設のうち、耐震化が未実施の施設が18.2%残っており、今後も維持する施設については、耐震化を早急を実施する必要があります。

(2) 土地

土地の類型別分類

分類については、一般財団法人地域総合整備財団の更新費用試算ソフトの分類表を参考に、羽村市の実態に基づき整理しています。





土地の保有等の状況

羽村市の土地の保有等の状況は以下のとおりです。

大分類	中分類	箇所数	敷地面積 (㎡)	上段：敷地面積内訳(㎡) 下段：構成割合			
				市有地	土地開発 公社所有	民有地 (有償)	民有地 (無償)
行政系施設 用地	庁舎等用地	5	12,116.34	11,817.34	0.00	299.00	0.00
				97.5%	0.0%	2.5%	0.0%
	消防施設用地	6	916.44	916.44	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	防災施設用地	4	1,580.71	1,580.71	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	清掃施設用地	3	8,020.96	8,020.96	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
コミュニティ・ 集会施設用地	コミュニティ・ 集会施設用地	24	17,085.82	16,085.36	0.00	1,000.46	0.00
				94.1%	0.0%	5.9%	0.0%
公園等用地	公園等用地	105	370,925.72	233,435.45	14,714.00	15,990.16	106,786.11
				62.9%	4.0%	4.3%	28.8%
公営住宅用地	公営住宅用地	6	12,223.27	11,782.25	0.00	441.02	0.00
				96.4%	0.0%	3.6%	0.0%
学校・教育施設 用地	学校・教育施設 用地	15	192,582.92	156,944.59	0.00	34,916.33	722.00
				81.5%	0.0%	18.1%	0.4%
スポーツ・レク リエーション 施設用地	屋内スポーツ 施設用地	3	18,758.22	17,369.89	0.00	0.00	1,388.33
				92.6%	0.0%	0.0%	7.4%
	保養施設用地	1	33,211.64	0.00	0.00	33,211.64	0.00
				0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
子育て支援 施設用地	子育て支援 施設用地	13	13,527.55	10,217.11	0.00	2,181.37	1,129.07
				75.5%	0.0%	16.1%	8.3%
保健・福祉施設 用地	高齢福祉施設 用地	13	13,040.57	6,810.96	0.00	2,293.37	3,936.24
				52.2%	0.0%	17.6%	30.2%
	障害福祉施設 用地	4	6,594.98	5,353.51	0.00	1,241.47	0.00
				81.2%	0.0%	18.8%	0.0%
	健康福祉施設 用地	1	2,739.89	2,739.89	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会教育施設 用地	社会教育施設 用地	7	19,142.29	18,960.57	0.00	93.00	88.72
				99.1%	0.0%	0.5%	0.5%

医療施設用地	医療施設用地	1	224.91	224.91	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
産業系施設 用地	産業系施設 用地	31	21,827.37	6,542.02	732.26	0.00	14,553.09
				30.0%	3.4%	0.0%	66.7%
公営企業施設 用地	公営企業施設 用地	1	4,230.08	4,230.08	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の用地	その他の用地	295	146,627.78	97,287.37	5,210.31	31,125.75	13,004.35
				66.4%	3.6%	21.2%	8.9%
合計		531	853,969.09	570,147.03	20,656.57	121,557.58	141,607.91
				66.8%	2.4%	14.2%	16.6%

注1 箇所数及び敷地面積の合計は、供用施設（一つの公共建築物に複数の機能があるもの）等について重複を調整しているため、中分類ごとの合計と一致しません。

注2 敷地面積の構成割合は、端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

大分類毎の敷地面積構成割合

大分類	構成割合
行政系施設用地	2.5%
コミュニティ・集会施設用地	1.9%
公園等用地	41.6%
公営住宅用地	1.4%
学校・教育施設用地	21.6%
スポーツ・レクリエーション施設用地	5.8%
子育て支援施設用地	1.5%
保健・福祉施設用地	2.5%
社会教育施設用地	2.1%
医療施設用地	0.0%
産業系施設用地	2.4%
公営企業施設用地	0.5%
その他の用地	16.1%

(3) インフラ施設

インフラ施設の保有状況は次のとおりです。

インフラ施設の保有状況

種別	主な施設	数量
道路	道路延長	147,290m
橋りょう	橋りょう数	7 橋
上水道	管路延長	197,620m
	導水管	896m
	送水管	7,679m
	配水管	189,045m
	上水道施設	5 施設
下水道	管路総延長	248,454m

第3章 公共施設等の将来の見通し

1. 公共施設等の更新費用等の見通し

(1) 更新費用算定の前提

現存する公共施設等について法定耐用年数が到来した時に、すべて更新を行うと仮定した場合における更新費用の将来推計を行います。

【国が示す前提条件】

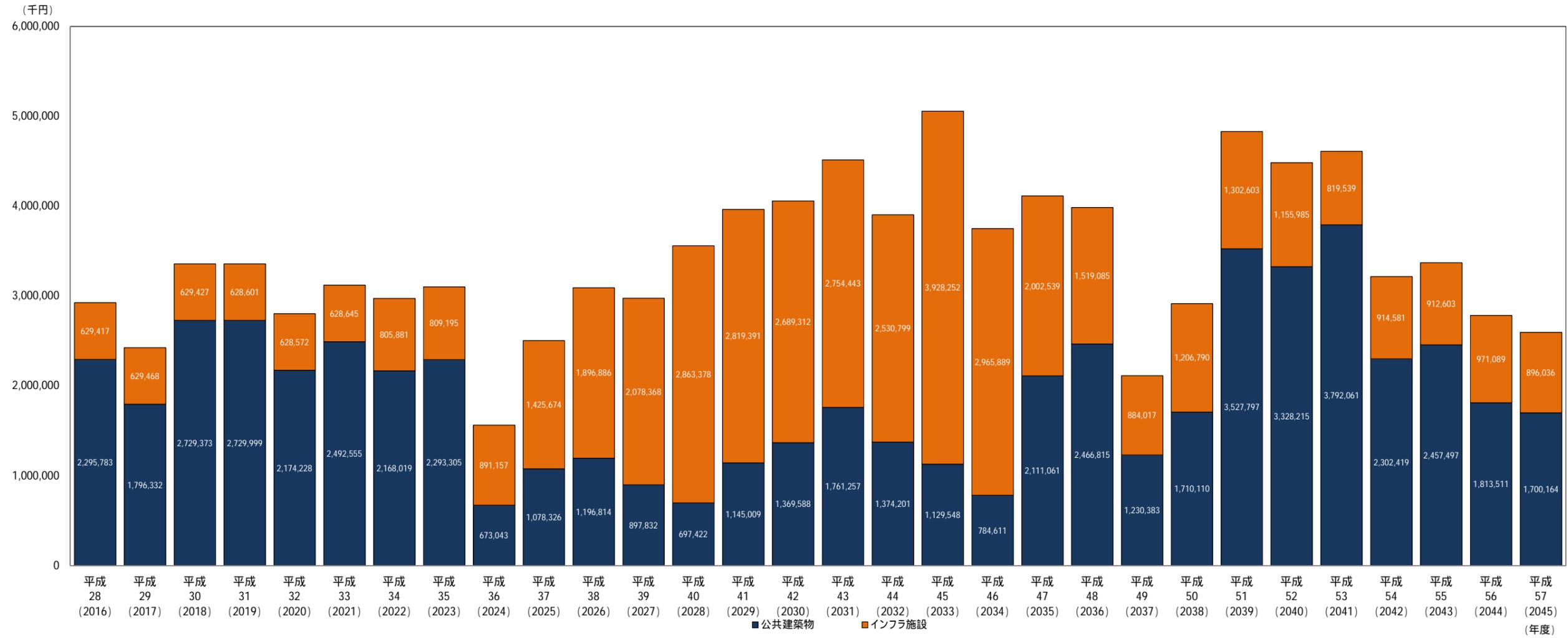
- ・すべての公共施設等を対象とし、現在保有している公共施設等を今後もすべて保有し続けると仮定する。
- ・大規模改修を行うものとして推計し、大規模改修の周期は30年、建替更新周期は60年とする。

上記の前提条件のもと、公共施設等の更新費用を計算すると、今後30年間で総額約1,051億円（1年あたりの平均約35.0億円）の更新費用が必要になります。

また、公共建築物のみの更新費用は、今後30年間で総額約575億円（1年あたりの平均約19.2億円）の更新費用が必要になります。

これら、国の示す考え方に沿って、すべての公共施設等を更新していくことは現実的に困難なため、課題の解決に向け、現在保有する土地や建物等の今後の適切なあり方について検討し、平成27年度において、「羽村市公共施設等総合管理計画」を策定していくものです。

更新費用の年度別の内訳は次のとおりです。



第4章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理 に関する基本的な方針

1. 計画期間

計画の計画期間は、平成 28 年度から平成 57 年度までの 30 年間とします。

2. 現状に関する基本認識

現在、羽村市の公共建築物の約 35%は築 30 年以上が経過しており、10 年後の平成 36 年度には、築 30 年以上の公共建築物の割合は約 75%に達することから、これらの施設の更新及び整理統合を検討する時期を迎えています。

このことから、市民サービスの水準を維持・向上しつつ、更新費用の軽減を図るための年次計画を策定し、適切に対応していく必要があります。

3. 公共建築物の管理に関する基本的な考え方

「羽村市公共建築物維持保全計画」に定めた 4 つの基本方針（安全で良好な機能の維持保全、公共建築物の長寿命化、環境負荷の低減、維持保全に係るコストの最適化）に基づき適正な維持管理を図るとともに、役割や機能を集約できるものや、類似、重複している施設については整理統合も視野に入れ、より効率的かつ効果的な行政 サービスを提供していきます。

（1）点検・診断等の実施方針

保全業務の P D C A サイクル（保全計画の立案・保全業務の実施・保全業務の評価・保全業務の改善）を通じて、劣化が進む前に計画的に点検や劣化度診断を実施し施設の長寿命化を図る（予防保全）ことで、トータルコストの縮減と平準化を図ります。

また、点検・診断等の履歴を集積・蓄積することで、老朽化対策に生かしていきます。

（2）維持管理・修繕・更新等の実施方針

保全業務の P D C A サイクルを通じた計画的な維持管理・修繕を行うことで、トータルコストの縮減と平準化を図ります。更新等については、将来的に市が保有していく公共施設を洗い出し対応していきます。

また、点検・診断等の履歴に基づき、計画的に維持管理・修繕・更新等を実施するとともに、その履歴についても集積・蓄積し、老朽化対策に生かしていきます。

(3) 安全確保の実施方針

公共建築物の維持管理・修繕・更新等の優先度は、建築年度、対象部の修繕、更新年度を踏まえ、その設置目的に応じた重要度を設定し、劣化度と合わせて総合的に判定する中で、点検・診断等の結果、危険性が高いと認められた公共施設については、安全面からリスク評価を行い、危険除去の優先順位に配慮して安全の確保を行います。

また、老朽化により供用廃止され、かつ今後も利用見込みのない公共施設が発生した場合は、取り壊し等を視野に入れた安全の確保を行います。

(4) 耐震化の実施方針

新耐震基準以前に建築した施設の耐震性能を確認するため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」及び「羽村市耐震改修促進計画」に基づき、計画的に耐震診断を行い、必要に応じて耐震化を図っていきます。耐震化にあたっては、平常時の安全だけでなく、災害時の拠点施設としての機能確保の観点も含め対応していきます。

(5) 長寿命化の実施方針

劣化が進む前に計画的に点検や劣化度診断を実施し予防保全を行うことで、施設の長寿命化を図ります。

(6) 統合や廃止の推進方針

施設の統合や廃止については、行政需要の変化、維持管理コストや利用状況、施設の老朽化の状況等を総合的に検討し、複合化や民間活用等も視野に入れ対応していきます。

(7) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

総合的かつ計画的な管理を実現するための取組みについては、関係部署間で相互に連携し、全庁的・組織横断的に対応していきます。

また、適宜、職員研修を実施し、情報の共有、意識の向上に努めます。

4. 土地の管理に関する基本的な考え方

羽村市では、約 85 万㎡の土地を活用し、行政サービスを提供しており、市有地の割合は 66.7%となっています。

残りの 33.3%は、土地開発公社及び民有地となっており、使用貸借契約や賃貸借契約等により活用している状況にあるため、これら借地の対応について、公共建築物の更新及び整理統合の中で検討していきます。

5 . インフラ施設の管理に関する基本的な考え方

(1) 道路

羽村市の道路はその多くが昭和 30 年代から 40 年代の高度成長期に整備されたもので、今後、維持・補修・更新の増大が見込まれます。

また、道路施設については、日常の道路パトロールや定期点検のほか、市民等から寄せられる情報により状況を把握し、事後保全型の維持管理を行っています。

このような状況の中、安全・安心・快適な道路環境を保全し、円滑な道路交通を確保するため、安全で良好な機能の維持保全、道路の長寿命化、環境負荷の低減、維持保全に係るコストの最適化を基本方針とし、道路の適正かつ計画的・効率的な維持保全に努めます。

(2) 橋りょう

羽村市が管理する橋りょうは 7 橋あり、そのうち橋長 15m 以上の橋りょうは、羽村橋、堂橋、羽村堰下橋の 3 橋となります。橋が建設されてから、羽村橋は 46 年、堂橋は 37 年、羽村堰下橋は 36 年になり、老朽化が進み、今後、維持・補修費用の増大が見込まれます。これら 3 橋を今後も引き続き安全な状態で利用するとともに、老朽化に伴う架け替え時期を延伸し、財政的な負担を軽減することが必要です。

このため、それぞれの橋梁の劣化や損傷の進行程度に応じ、橋りょうが経年的に著しく劣化、損傷する前に補修する予防的な修繕や、地震に備えた橋脚の補強、落橋防止対策を計画的に行うことにより、橋りょうの長寿命化を図ります。

(3) 上水道

第 1 配水場までの送水管の 54.7% は昭和 41 年に布設した管であり、また、第 2 配水場までの送水管の 18.8% は昭和 41 年から昭和 50 年の間に布設されており、送水管の老朽化が進んでいます。

また、送水管のほか、取水・浄水・配水の各水道施設や配水管も経年劣化が進んでいます。

今後も市民への安定的な給水を維持するため、施設の健全性や耐震性の観点から更新の重要度・優先度を定め、計画的に送・配水施設及び管路の改修・更新を行います。また、施設の長寿命化をはかり、更新費用及び維持管理費用の平準化を図るため、計画的で適切な予防保全型の維持管理を行います。

(4) 下水道

羽村市の公共下水道の多くは、昭和 50 年代に布設していることから、平成 36 年度以降に標準耐用年数の 50 年を経過するものが多く、今後、改築更新にかかる費用の増加が見込まれます。

これまでは、問題や不具合が発生してから、清掃や修繕などの対応を行う対症療法型の維持管理を行っていましたが、現在は、継続的な機能確保を図り、安心して生活が送れるよう、施設の健全性や耐震性の観点から重要度・優先度を定め、計画的に改築更新を行っています。

今後も、引き続き施設の長寿命化を図り、改築更新費用及び維持管理費用の平準化により、予防保全型の維持管理を継続していきます。

6 . 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方針

計画を全庁的な取組みとしていくため、マネジメントを所管する部署において計画の進捗状況を一元的に管理し、関係部署と連携を図りながらマネジメントを進めていきます。

また、マネジメントに必要な情報は、適宜発信し全庁的に共有していきます。

7 . フォローアップの実施方針

計画を推進していくにあたり、マネジメントを所管する部署は、関係部署と相互に連携しながら進行管理を行い、計画の進捗状況等については、広報紙や公式ウェブサイト等を通じて、適宜、情報提供していきます。

また、計画期間が30年と長期にわたることから、計画が実情と乖離したものとならないよう、必要に応じて計画を改訂していきます

第5章 個別施設等の状況

1. 公共建築物

本項の説明

(1) 類型別分類について

ここでは、公共建築物を類型別に整理し掲載しています。公共建築物の類型については、18～19 ページに掲載している公共建築物の分類表を参照してください。

(2) 施設一覧について

公共建築物を小分類ごとに一覧にまとめています。ここでは、羽村市で保有する建築物のすべてを掲載しています。なお、供用施設(一つの公共建築物に複数の機能があるもの)については、類型別分類に沿って別々に掲載しています。

建物名・・・公共建築物の名称

建築年度・・・公共建築物の竣工年度(複数の棟からなる場合は主要な建物の建築年度)

耐震状況・・・耐震構造、診断予定、診断未定から選択

運営方法・・・直営、委託、指定管理、貸付から選択

地区・・・一中、二中、三中から選択

市内全域を中学校区ごとに「一中」、「二中」、「三中」に分類しています。

延床面積・・・公共建築物の延床面積

供用施設については、それぞれの施設ごとに按分しています。

コスト・・・平成 23 年度～平成 25 年度の 3 ヶ年の施設維持管理経費の平均値を掲載

指定管理施設については、指定管理者負担の施設維持管理経費を用いています。

敷地面積・・・公共建築物が所在する敷地面積

敷地所有・・・市有地、民有地(有償)、民有地(無償)、公社所有

民有地には国や東京都など公的団体からの借地を含みます。

公社所有とは土地開発公社が代行取得しているものを指します。

(3) 現状に関する基本認識について

各施設の老朽化の状況など、建築物としての現状について掲載しています。

(4) 個別施設の状況について

各施設の状況について、3つの分析パターンのうち最も適したパターンにより分析しています。

なお、分析パターンのうち、「利用 1 人(件)当たりコスト分析」を用いた施設については、1日当たり平均利用者数の推移(平成 23 年度～平成 25 年度及び 3 ヶ年平均)について掲載しています。

分析パターン

(1) コスト効率分析

コストと利用度の相関関係から各施設を比較分析します。

視点	分析対象	該当小分類
コストに見合った施設利用がなされているかを施設間で相対比較する。	利用者数を把握することができ、小分類内の他施設との比較が有効な施設を対象とする。	地域集会施設(学習等供用施設含む)、児童館、学童クラブ、老人福祉センター

(2) 利用1人(件)当たりコスト分析

コストと利用者・利用件数の推移から施設を分析します。

視点	分析対象	該当小分類
コストに見合った施設利用がなされているか	利用者数を把握することができるが、他施設との比較が有効でない施設を対象とする。	連絡所、コミュニティセンター、その他教育施設、屋内スポーツ施設、保養施設、生涯学習センター、博物館、図書館、医療施設、産業系施設

(3) 延床面積当たりコスト分析

コストと延床面積から各施設を比較分析します。

視点	分析対象	該当小分類
スペースに見合った施設利用がなされているか。	利用者数が把握できない施設又は、利用者数を分析指標にすることがなじまない施設を対象とする。	本庁舎等、消防施設、備蓄倉庫、清掃施設、公園内施設、公営住宅、小学校、中学校、保育園、障害福祉施設、保健センター、水道施設(水道事務所)、駅公衆トイレ、斎場・墓地、その他

個別施設の状況（類型別）

（１）行政系施設

庁舎等

ア．本庁舎等

【施設一覧】

建物名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
市役所本庁舎	昭和54年度	耐震構造	一部委託	二中	12,455.50	115,722	9,009.03	市有地
市役所西分室	昭和54年度	耐震構造			995.97			
市役所分庁舎	昭和56年度	耐震構造			767.15	4,400	770.45	市有地
市役所第2車庫棟	昭和63年度	耐震構造	直営	二中	108.00	754	299.00	民有地 (有償)
	昭和63年度	耐震構造	直営		54.00			

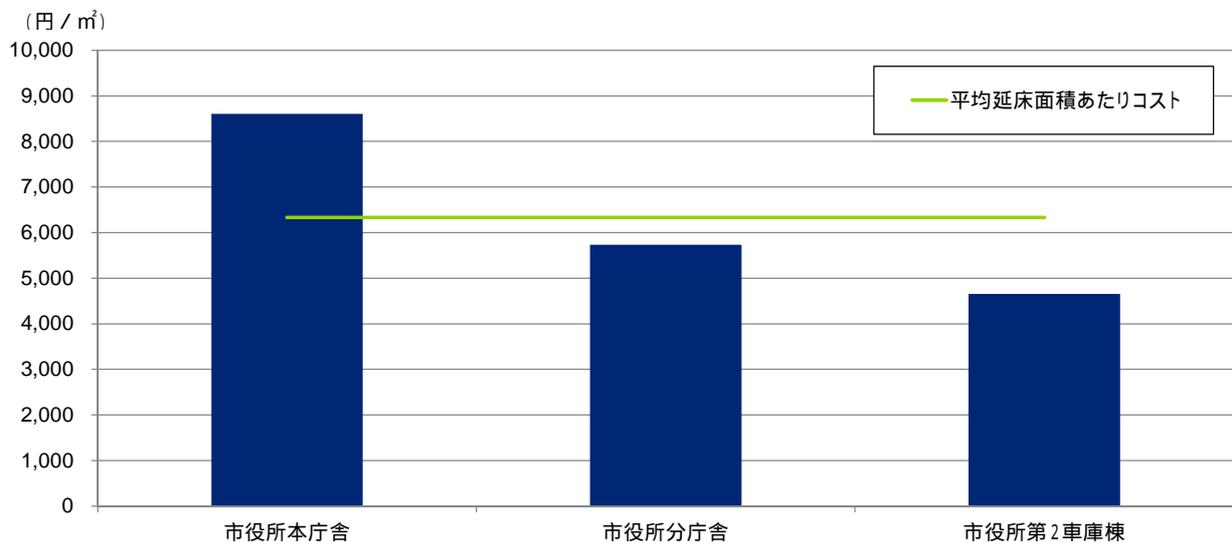
【現状に関する基本認識】

市役所本庁舎、西分室は昭和54年度、分庁舎は昭和56年度に建築されており、建築から35年程度経過していることから、今後、施設の老朽化対策に伴う経費の増加が見込まれます。

今後は、老朽化対策を計画的に進めていくとともに、維持管理に要するコストの縮減に努める必要があります。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



延床面積当たりコストの3施設平均値は6,331円/㎡であり、最も高い施設は市役所本庁舎で8,603円/㎡、最も低い施設は市役所第2車庫棟で4,654円/㎡となっています。

イ．連絡所

【施設一覧】

建物名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
三矢会館連絡所	昭和 63 年度	耐震構造	直営	三中	29.81	1,816	1,487.00	市有地
羽村駅西口連絡所	-	-	直営	一中	25.00	1,081	-	-
小作台連絡所	-	-	直営	一中	42.29	2,422	-	-

【現状に関する基本認識】

三矢会館連絡所は、昭和 63 年度に建築され、耐震構造となっています。建築後 26 年の経過であり、直ちに老朽化への対応を行う必要はないと考えられますが、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、検討・対応を進める必要があります。

羽村駅西口連絡所及び小作台連絡所は民間施設の一部に設置しているものであり、施設の更新等の検討は必要ありませんが、利用状況等を踏まえ、今後の方向性の検討が必要です。

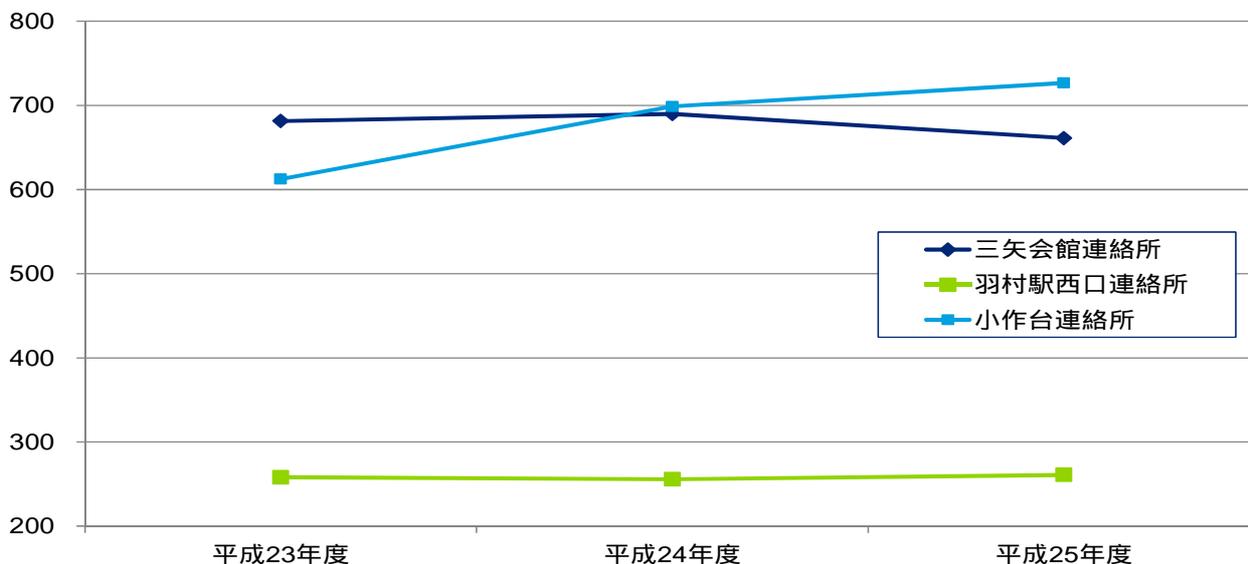
【個別施設の状況】

1 日あたり平均利用件数（証明書等年間発行件数 / 年間開館日数）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	3 カ年平均
三矢会館連絡所	11.0件	10.7件	11.3件	11.0件
羽村駅西口連絡所	17.4件	17.1件	17.1件	17.2件
小作台連絡所	16.3件	14.1件	13.8件	14.7件

(円 / 件)

利用 1 件当たりコスト



最近 3 年間の利用 1 件当たりの平均コストは、三矢会館連絡所で 678 円 / 件、羽村駅西口連絡所で 258 円 / 件、小作台連絡所で 679 円 / 件となっています。最近 3 年間では、コストに大きな変動はありません。

ウ．その他

【施設一覧】

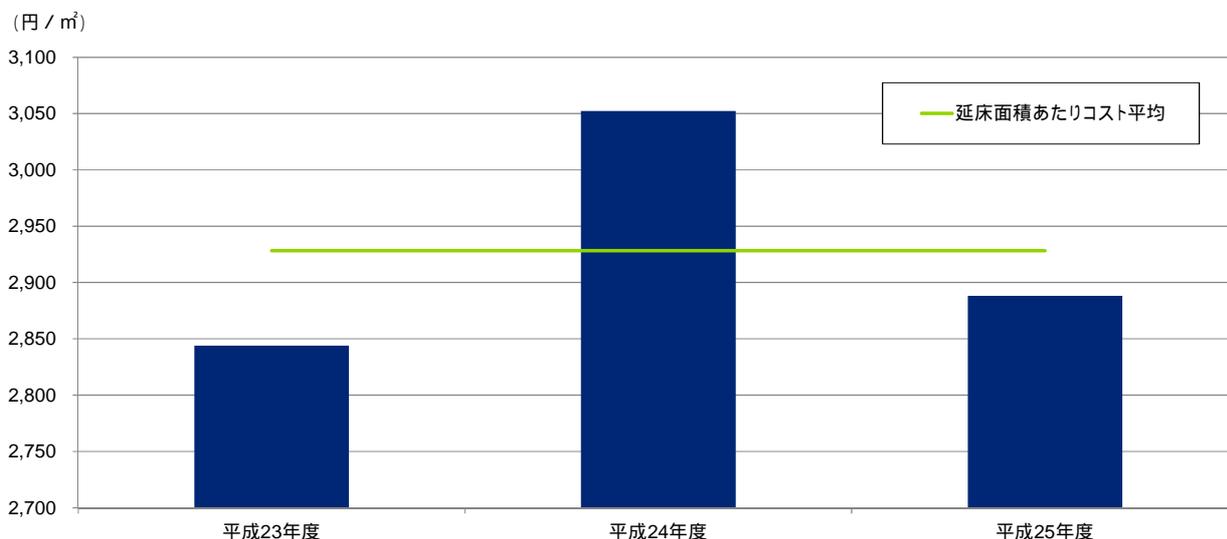
施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
羽村駅西口土地 区画整理事務所	平成4年度	耐震構造	直営	一中	249.64	731	550.86	市有地

【現状に関する基本認識】

羽村駅西口土地区画整理事務所は、平成4年度に建築され、耐震構造となっています。建築後22年の経過であり、直ちに老朽化への対応を行う必要はないと考えられますが、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、検討・対応を進める必要があります。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



最近3年間の延床面積当たりの平均コストは2,928円/㎡となっています。平成24年度は電気料金の値上げ等によりコストが多く生じたため、平成23年度と比較して、7%ほど増加しましたが、平成25年度には同水準に落ち着いています。

消防施設

ア．消防施設

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
第一分団消防車庫	昭和 58 年度	耐震構造	直営	一中	88.87	213	216.65	市有地
第二分団消防車庫	昭和 56 年度	耐震構造	直営	二中	80.77	396	90.25	市有地
第三分団消防車庫	昭和 57 年度	耐震構造	直営	一中	88.87	480	153.68	市有地
第四分団消防車庫	平成 3 年度	耐震構造	直営	一中	88.15	323	156.74	市有地
第五分団消防車庫	昭和 52 年度	診断予定	直営	一中	77.82	175	165.00	市有地
第六分団消防車庫	昭和 55 年度	診断予定	直営	一中	79.11	148	134.12	市有地

【現状に関する基本認識】

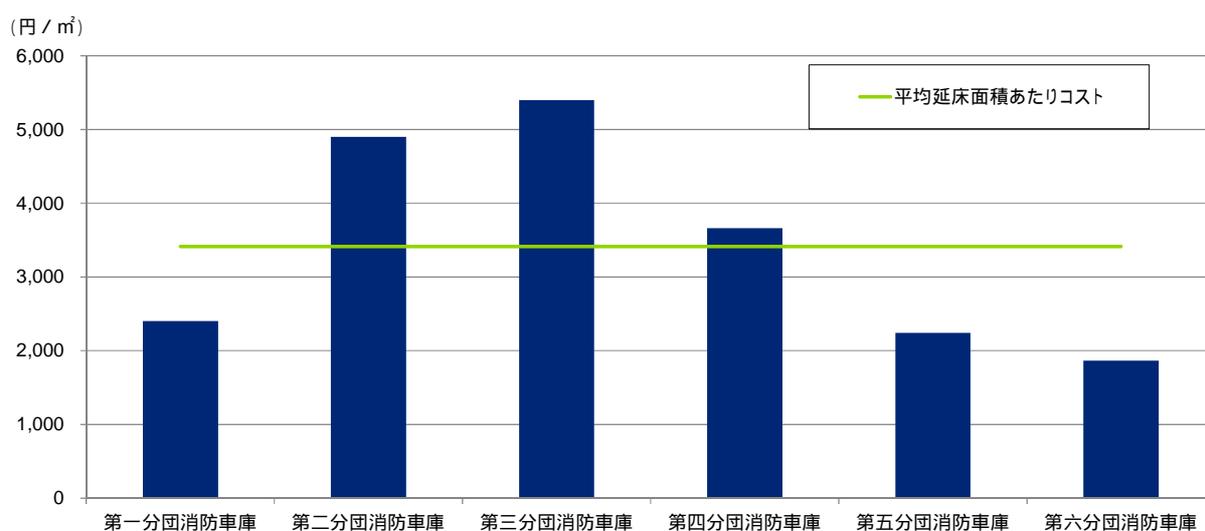
第一分団消防車庫など 6 つの消防車庫のうち、建築後 37 年の第五分団消防車庫をはじめ 5 つの消防倉庫が建築から 30 年以上経過しており、今後、施設の老朽化対策に伴う経費の増加が見込まれます。

また、第五分団消防車庫、第六分団消防車庫は、施設の耐震性を確認するため二次診断実施等の対策が必要です。

各施設の延床面積あたりコストを比較すると、最も高い施設と最も低い施設とではその差が約 3 倍となっており、コストの高い施設では、コストが高くなっている要因を把握し、コストの縮減を進める必要があります。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



延床面積当たりコストの 6 施設平均値は 3,412 円/㎡であり、最も高い施設は第三分団消防車庫で 5,397 円/㎡、最も低い施設は第六分団消防車庫で 1,867 円/㎡となっています。

防災施設

ア．備蓄倉庫

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (m^2)	コスト (千円)	敷地面積 (m^2)	敷地所有
東部地域備蓄倉庫	平成 3 年度	耐震構造	直営	二中	199.64	195	346.61	市有地
中央地域備蓄倉庫	昭和 61 年度	耐震構造	直営	一中	148.70	193	424.57	市有地
小作台地域災害用 備蓄倉庫	平成 5 年度	耐震構造	直営	一中	209.70	194	474.86	市有地
清流地区備蓄倉庫	平成 24 年度	耐震構造	直営	一中	7.20	16	334.67	市有地

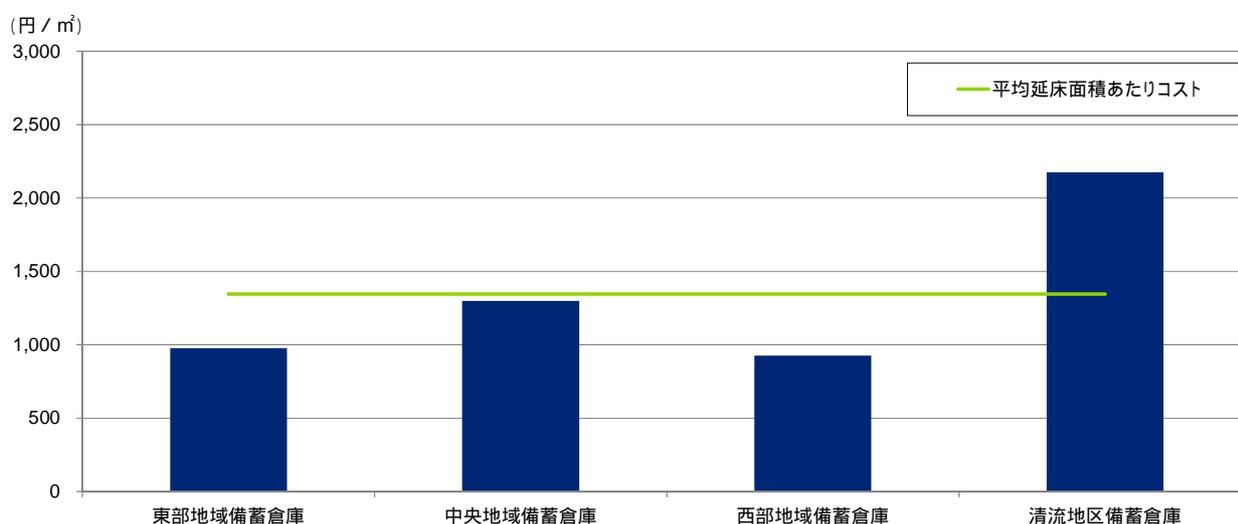
【現状に関する基本認識】

東部地域備蓄倉庫など 4 つの備蓄倉庫は、すべて耐震構造となっています。

建築からの経過年数はいずれも 30 年以内ですが、中央地域備蓄倉庫については建築後 28 年を経過しており、今後の施設の老朽化対策に伴う経費の増加について検討・対応を進める必要があります。他の施設についても、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、検討・対応を進める必要があります。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



延床面積当たりコストの 4 施設平均値は 1,344 円/㎡であり、最も高い施設は清流地区備蓄倉庫で 2,176 円/㎡、最も低い施設は西部地域備蓄倉庫で 927 円/㎡となっています。

清掃施設

ア．清掃施設

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
リサイクルセンター	平成7年度	耐震構造	直営	三中	2,314.53	106,962	4,489.69	市有地
クリーンセンター	平成5年度	耐震構造	直営	三中	368.70	13,488	626.90	市有地
ストックヤード	平成14年度	耐震構造	直営	三中	675.91	2,544	2,904.37	市有地

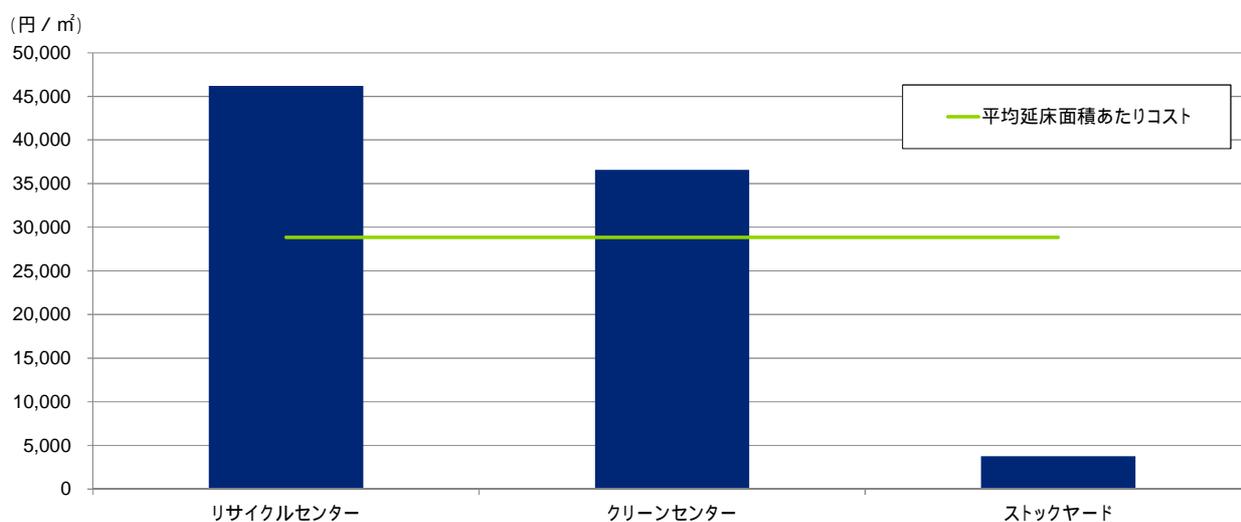
【現状に関する基本認識】

リサイクルセンターなど3つの清掃施設は、すべて耐震構造となっています。最も古い施設であるクリーンセンターで建築からの経過年数が21年といずれも比較的新しい施設であることから、直ちに老朽化への対応を行う必要はないと考えられます。

しかし、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図られるよう、検討・対応を進める必要があります。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



延床面積当たりのコストの3施設平均値は28,853円/㎡であり、最も高い施設はリサイクルセンターで46,213円/㎡、最も低い施設はストックヤードで3,764円/㎡となっています。

(2) コミュニティ・集会施設

コミュニティ・集会施設

ア．コミュニティセンター

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
コミュニティセンターじゅらく苑	昭和 59 年度	耐震構造	直営	二中	1,908.44	30,851	1,436.93	市有地

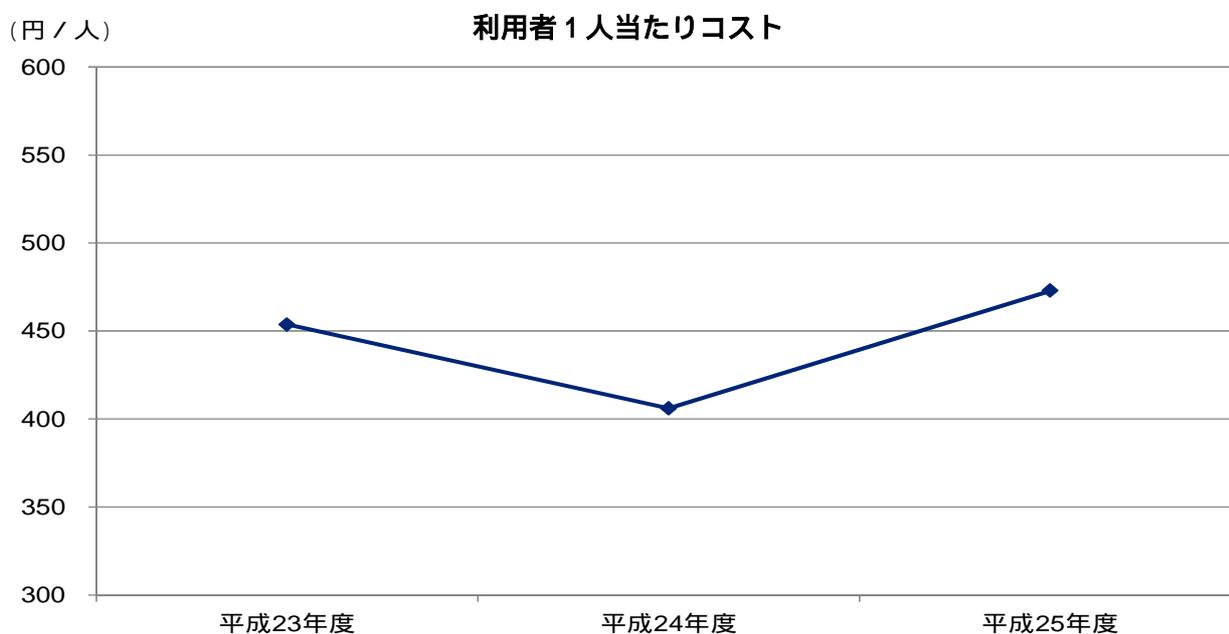
【現状に関する基本認識】

コミュニティセンターじゅらく苑は耐震構造となっていますが、昭和 59 年度に建築されてから、30 年が経過しており、今後の施設の老朽化対策に伴う経費の増加について検討・対応を進める必要があります。

【個別施設の状況】

1 日当たり平均利用者数 (年間利用者数 / 年間開館日数)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	3 カ年平均
コミュニティセンターじゅらく苑	190.6人	214.0人	196.9人	200.5人



最近 3 年間の利用者 1 人当たりコストの平均は 444 円 / 人となっています。平成 24 年度は、コストは平年並みでしたが、利用者が増加したため 1 人当たりコストが減少しています。平成 25 年度は、平成 23 年度と同水準となっています。

イ．地域集会施設（学習等供用施設含む）

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
加美会館	昭和 45 年度	診断予定	委託	一中	537.40	1,927	661.00	市有地
栄会館	昭和 48 年度	診断予定	委託	二中	348.00	1,545	612.92	市有地
本町会館	昭和 49 年度	診断未定	委託	一中	261.00	1,040	363.00	市有地
神明台会館	昭和 50 年度	診断予定	委託	二中	250.00	1,068	908.54	市有地
緑ヶ丘会館	昭和 55 年度	診断予定	委託	二中	352.00	1,413	847.11	市有地
富士見平会館	昭和 53 年度	診断予定	委託	二中	480.40	1,549	660.75	市有地
小作本町会館	昭和 52 年度	診断予定	委託	一中	348.13	1,710	703.25	市有地
美原会館	昭和 53 年度	診断予定	委託	一中	237.77	724	420.40	市有地
中央館	昭和 44 年度	診断予定	委託	一中	668.22	2,414	795.99	市有地
川崎会館	昭和 60 年度	耐震構造	委託	一中	388.67	1,186	658.24	市有地
清流会館	昭和 58 年度	耐震構造	委託	一中	215.64	761	494.85	市有地
奈賀会館	昭和 56 年度	耐震構造	委託	一中	244.83	782	511.03	市有地
三矢会館	昭和 51 年度	診断予定	委託	三中	340.67	1,673	1,487.00	市有地
緑ヶ丘三町会館	平成 4 年度	耐震構造	委託	二中	164.37	541	467.52	市有地
田ノ上会館	平成 2 年度	耐震構造	委託	一中	102.05	710	389.38	市有地
東会館	平成 3 年度	耐震構造	委託	一中	321.10	1,212	529.05	市有地
小作台東会館	昭和 59 年度	耐震構造	委託	一中	357.42	849	462.27	市有地
小作台西会館	昭和 62 年度	耐震構造	委託	一中	383.75	1,829	504.17	市有地
五ノ神会館	昭和 46 年度	診断予定	委託	二中	537.18	5,862	593.46	民有地 (有償)
緑ヶ丘第二会館	平成元年度	耐震構造	委託	二中	94.40	2,143	407.00	民有地 (有償)
上水会館	平成 4 年度	耐震構造	委託	一中	154.02	544	579.65	市有地
天王台会館	昭和 57 年度	耐震構造	委託	一中	584.54	1,213	2,145.52	市有地
双葉町会館	平成 14 年度	耐震構造	委託	三中	236.83	751	446.79	市有地

【現状に関する基本認識】

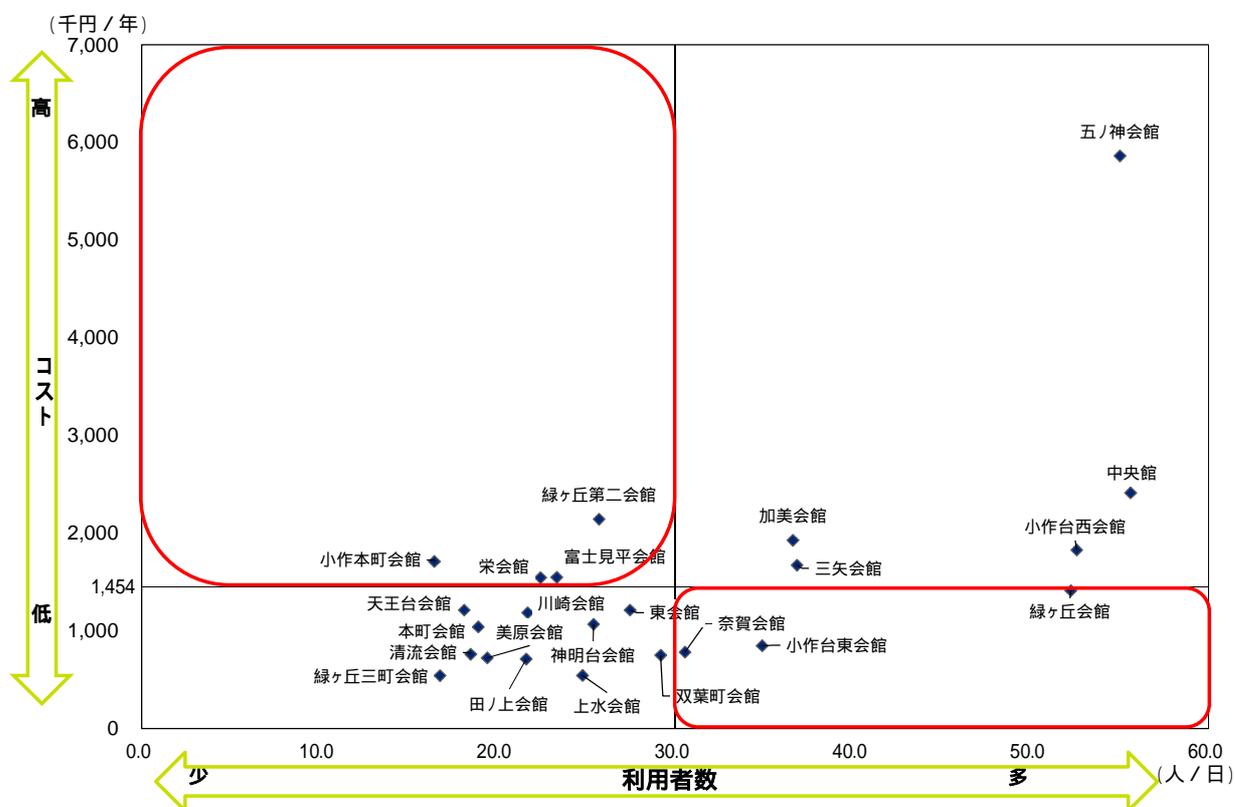
23 の地域集会施設（学習等供用施設含む）のうち、65.2%（15 施設）が建築から 30 年以上経過した施設であり、地域集会施設全体の老朽化が進んでいます。このため、今後、施設の老朽化対策に伴う経費の増加が見込まれます。特に、中央館、加美会館のように昭和 40 年代に建築された施設について、大規模改修等の老朽化対策の検討・実施が必要となります。

また、半数以上の施設で耐震状況の診断が行われておらず、早急な診断の実施、耐震化に向けた取組が必要です。

今後は、計画的な老朽化対策、耐震化対策の実施に加え、施設の利用向上に向けた取組や施設の効率的な管理・運営方法の検討を進める必要があります。

【個別施設の状況】

地域集会施設の利用者数とコスト



地域集会施設（学習等供用施設含む）の利用者数の全体平均は 29.7 人/日、運営管理費と減価償却費を合わせたコストの全体平均は 1,454 千円/年となっています。

このうち、利用者数が多くコストが低くなっているのは、緑ヶ丘会館、奈賀会館、小作台東会館です。

一方、利用者数が少ないにもかかわらずコストが高くなっているのは、栄会館、富士見平会館、小作本町会館、緑ヶ丘第二会館です。

(3) 公園内施設

公園内施設

ア．公園内施設

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
動物公園(管理棟)	昭和52年度	診断未定	指定 管理	三中	176.79	139,635	42,691.00	市有地 民有地 (無償)
動物公園(トイレ)	昭和60年度	耐震構造			61.00			
動物公園(トイレ)	平成2年度	耐震構造			35.80			
動物公園(スタディ ホール)	平成16年度	耐震構造			699.44			
動物公園(獣舎・そ の他)	-	-			1,096.80			
武蔵野公園 (トイレ)	昭和60年度	耐震構造	直営	二中	37.36	9,183	23,019.00	市有地
あさひ公園 (トイレ)	昭和61年度	耐震構造	直営	三中	49.50	4,416	15,381.00	市有地
富士見公園 (クラブハウス)	平成元年度	耐震構造	直営	二中	441.19	13,034	48,201.00	市有地
富士見公園 (トイレ)	昭和46年度	診断未定			4.70			
富士見公園 (トイレ)	昭和60年度	耐震構造			50.24			
富士見公園 (トイレ)	平成7年度	耐震構造			31.68			
富士見公園 (倉庫)	昭和51年度	診断未定			79.04			
旭ヶ丘公園 (トイレ)	昭和61年度	耐震構造	直営	一中	7.20	567	1,840.00	民有地 (無償)
神明台公園 (トイレ)	平成4年度	耐震構造	直営	二中	8.26	8,359	3,177.00	民有地 (有償)
水木公園 (トイレ)	昭和63年度	耐震構造	直営	二中 ・ 三中	27.30	5,016	18,417.00	市有地
神明児童公園 (トイレ)	平成10年度	耐震構造	直営	二中	10.07	430	1,456.00	市有地

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
松原児童公園 (トイレ)	平成3年度	耐震構造	直営	三中	25.44	654	2,117.00	市有地
やまぶき児童公園 (トイレ)	昭和61年度	耐震構造	直営	二中	24.23	762	2,804.00	市有地
かめの子児童公園 (トイレ)	平成4年度	耐震構造	直営	二中	20.25	638	2,386.00	市有地
ペリカン児童公園 (トイレ)	平成元年度	耐震構造	直営	二中	21.05	1,007	3,903.00	市有地
どんぐり山児童公園 (トイレ)	平成2年度	耐震構造	直営	二中	23.10	778	3,038.00	市有地
こんぴら山児童公園 (トイレ)	平成元年度	耐震構造	直営	二中	20.68	825	2,381.00	市有地
あかしあ児童公園 (トイレ)	昭和62年度	耐震構造	直営	一中	7.06	597	2,104.00	市有地
しらかば児童公園 (トイレ)	平成3年度	耐震構造	直営	一中	20.90	532	1,794.00	市有地
くすのき児童公園 (トイレ)	平成2年度	耐震構造	直営	一中	20.25	689	2,172.00	市有地
けやき児童公園 (トイレ)	平成4年度	耐震構造	直営	一中	20.24	669	2,105.00	市有地
さくら児童公園 (トイレ)	昭和55年度	診断未定	直営	一中	6.66	446	1,219.00	市有地
間坂コミュニティ 公園(トイレ)	平成7年度	耐震構造	直営	一中	15.00	880	2,517.00	市有地
もみじ児童公園 (トイレ)	昭和62年度	耐震構造	直営	一中	27.71	466	529.00	市有地
川崎公園 (トイレ)	平成7年度	耐震構造	直営	一中	9.11	934	4,300.00	市有地
あけぼの杉児童公園 (トイレ)	平成10年度	耐震構造	直営	一中	7.92	522	1,600.00	市有地
羽ヶ上公園 (トイレ)	平成10年度	耐震構造	直営	一中	10.07	577	2,003.00	市有地
田の上公園 (トイレ)	平成9年度	耐震構造	直営	一中	10.24	876	3,484.00	市有地

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
小作ふれあい公園 (トイレ)	平成 12 年度	耐震構造	直営	一中	5.87	286	530.00	市有地
双葉町公園 (トイレ)	平成 24 年度	耐震構造	直営	三中	7.99	369	1,295.00	市有地
天竺運動公園 (トイレ)	平成 3 年度	耐震構造	直営	一中	6.63	6,398	3,779.00	公社所有 民有地 (有償)
水上公園 (管理棟)	平成 8 年度	耐震構造	指定 管理	一中	725.00	23,695	9,575.00	市有地
水上公園 (トイレ)	平成 8 年度	耐震構造			95.00			
多摩川一里塚公園 (トイレ)	平成 10 年度	耐震構造	直営	一中	20.16	469	962.00	市有地 民有地 (無償)
グリーントリム公園 (トイレ)	昭和 60 年度	耐震構造	直営	一中	20.90	4,951	11,437.00	公社所有
宮地児童遊園 (トイレ)	平成 2 年度	耐震構造	直営	一中	3.14	366	1,578.00	市有地
なかよし児童遊園 (トイレ)	平成 7 年度	耐震構造	直営	一中	8.87	1,519	1,231.00	市有地 民有地 (有償)

【現状に関する基本認識】

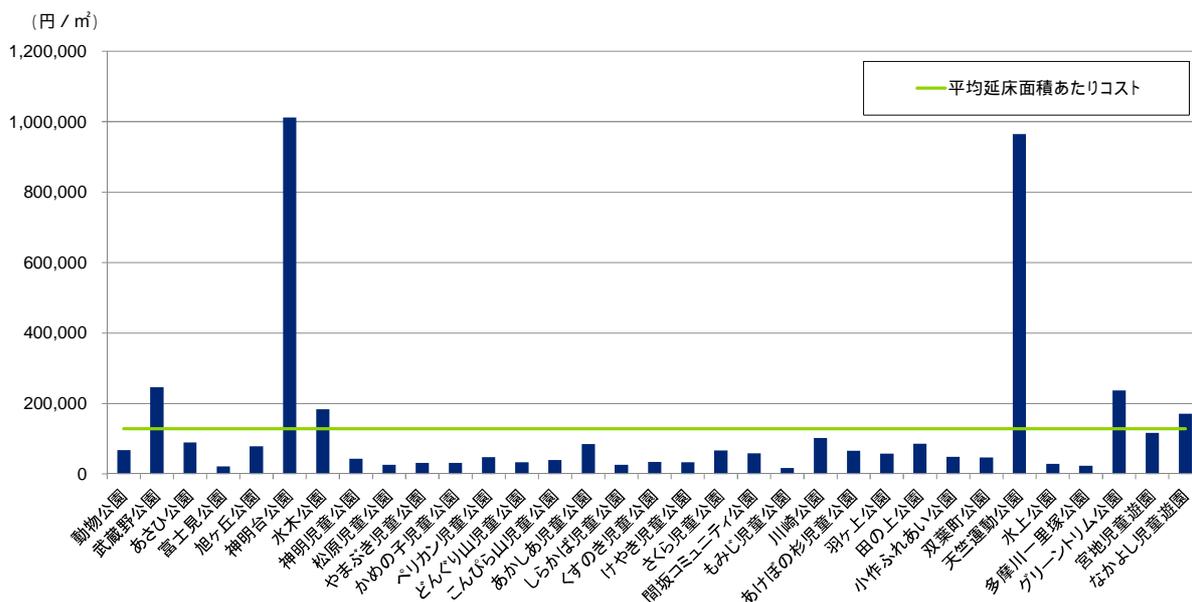
公園内施設のうち、動物公園（管理棟）、富士見公園（トイレ）、富士見公園（倉庫）、さくら児童公園（トイレ）の 3 施設が建築から 30 年以上経過しています。

また、この 3 施設については、耐震状況の診断が行われていません。このため、今後の施設の老朽化対策に伴う経費の増加について検討・対応を進めるとともに耐震状況の把握、耐震化に向けた取り組みが必要です。

その他の施設についても、建築年数が 30 年に近いものも多いため、公園内施設全体として、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、検討・対応を進めるとともに、トイレの洋式化を計画的に進める必要があります。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



延床面積当たりコストの33施設平均値は127,830円/m²であり、最も高い施設は神明台公園(トイレ)で1,012,025.8円/m²、最も低い施設はもみじ児童公園(トイレ)で16,829円/m²となっています。

神明台公園(トイレ)と天竺運動公園(トイレ)の延床面積あたりコストについては、他の施設と比べて大幅にコストがかかっていますが、これは、公園用地が有償の借地(天竺運動公園は一部)であるため、コストに賃借料を含むことによるものです。

なお、この2施設を除く31施設の延床面積あたりのコストの平均値は72,302円/m²となっています。

(4) 公営住宅

公営住宅

ア．公営住宅

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
富士見平高齢者住宅	平成 5 年度	耐震構造	直営	二中	387.84	10,051	441.02	民有地 (有償)
羽加美団地	平成 6 年度	耐震構造	直営	一中	978.30	1,389	1,042.92	市有地
美原団地	昭和 56 年度	診断予定	直営	一中	2,080.83	3,934	4,799.57	市有地
間坂団地	昭和 59 年度	耐震構造	直営	一中	1,779.87	3,130	3,169.97	市有地
玉川団地	昭和 45 年度	診断予定	直営	一中	714.10	1,215	975.99	市有地
栄町団地	昭和 53 年度	診断予定	直営	二中	1,681.99	3,158	1,793.80	市有地

【現状に関する基本認識】

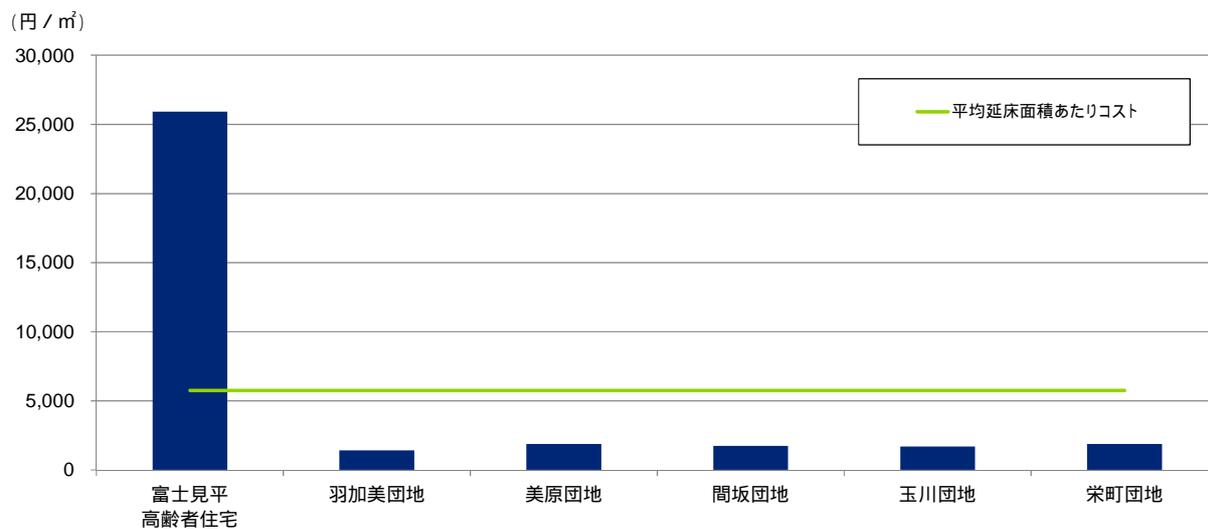
公営住宅については、過半数である 4 施設が建築から 30 年以上経過し、全体的に老朽化が進んでおり、今後、維持修繕費用の増加が見込まれます。また、バリアフリー化や断熱改修など、現在の社会水準に対応した住宅性能を確保していくことも課題となっています。

富士見平高齢者住宅については、他の市営住宅と比べて大幅に延床面積当たりのコストがかかっていますが、これは土地建物ともに有償で借用している借上げ公営住宅であるため、毎年の賃借料がかかる一方で、初期投資や施設更新にかかる費用がかかりません。本住宅は、平成 26 年度に借上げ契約を更新し、10 年間の契約とし、借上げ料についても、公営住宅法に基づく客観的な家賃水準、いわゆる近傍同種家賃の基準に引き下げ運用していることから、実質的なコストは他の市営住宅と大きな違いはありません。

なお、耐震状況が診断予定となっている団地については、平成 26 年度に診断を実施します。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



延床面積当たりコストの6施設平均値は5,761円/m²であり、最も高い施設は富士見平高齢者住宅で25,915円/m²、最も低い施設は羽加美団地で1,420円/m²となっています。

(5) 学校・教育施設

学校・教育施設

ア．小学校

【施設一覧】

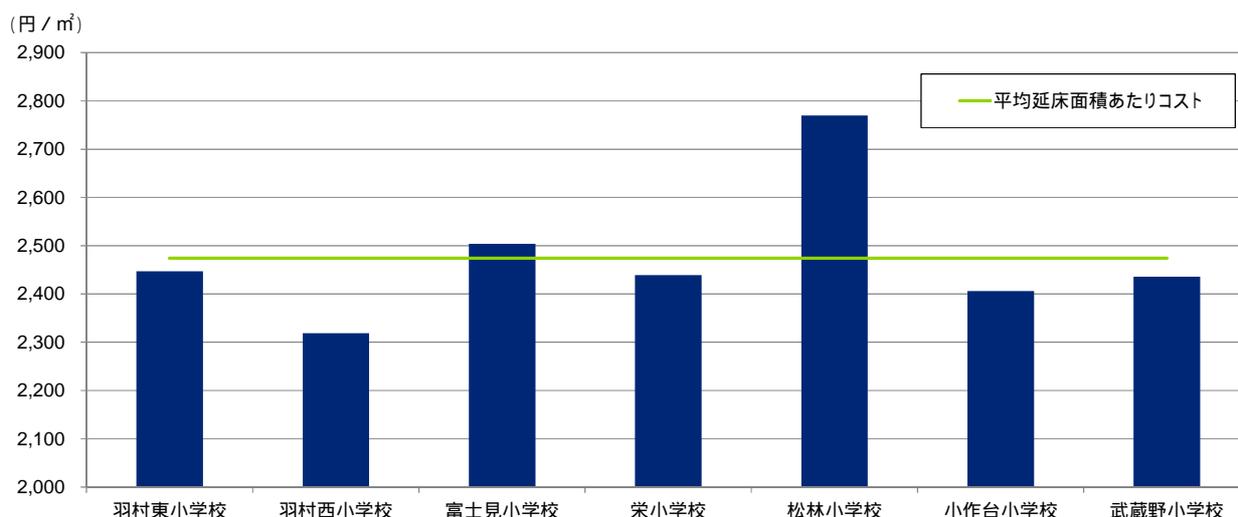
施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (m^2)	コスト (千円)	敷地面積 (m^2)	敷地所有
羽村東小学校	昭和40年度	耐震構造	直営	一中	5,448.00	13,331	13,926.06	市有地
羽村西小学校	昭和63年度	耐震構造	直営	一中	5,752.00	13,336	14,360.67	市有地
富士見小学校	昭和44年度	耐震構造	直営	二中	6,251.00	15,653	12,304.00	市有地
栄小学校	昭和46年度	耐震構造	直営	二中	5,670.00	13,829	11,321.00	市有地
松林小学校	昭和49年度	耐震構造	直営	二中	5,533.00	15,326	16,001.00	市有地
小作台小学校	昭和51年度	耐震構造	直営	一中	4,802.00	11,553	11,550.00	市有地
武蔵野小学校	昭和54年度	耐震構造	直営	三中	5,897.00	14,364	15,709.88	市有地

【現状に関する基本認識】

7つの小学校は、すべて耐震構造となっています。このうち最も古い施設である羽村東小学校は建築から49年が経過するなど、7施設中6施設が建築から30年以上経過していることから、小学校施設は全体的に老朽化が進んでいる状況にあります。今後、施設の老朽化対策として維持管理のための経費増加や大規模改修による多額の経費の発生が見込まれるため、経費増加を見据えた計画的な対応の検討が必要となります。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



延床面積当たりコストの7施設平均値は2,474円/㎡であり、最も高い施設は松林小学校で2,770円/㎡、最も低い施設は羽村西小学校で2,318円/㎡となっています。

イ．中学校

【施設一覧】

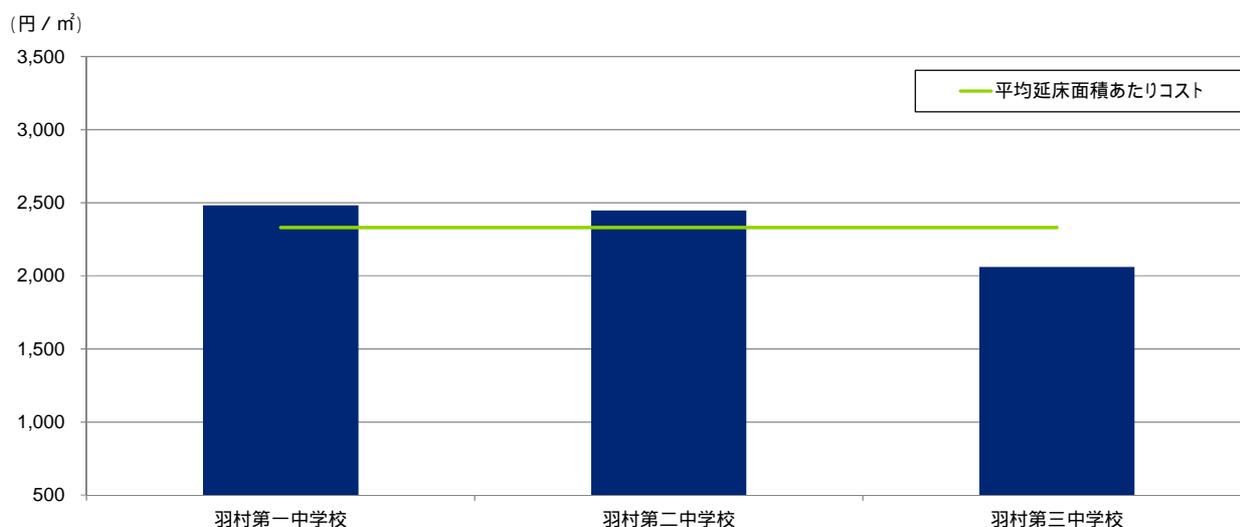
施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
羽村第一中学校	昭和39年度	耐震構造	直営	一中	8,650.00	21,472	22,483.00	市有地
羽村第二中学校	昭和46年度	耐震構造	直営	二中	8,791.00	21,524	14,977.01	市有地
羽村第三中学校	昭和57年度	耐震構造	直営	三中	9,138.00	18,824	23,354.00	市有地

【現状に関する基本認識】

中学校は、すべて耐震構造となっています。このうち最も古い施設である羽村第一中学校は建築から50年が経過するなど、すべての施設が建築から30年以上経過していることから、中学校施設は全体的に老朽化が進んでいる状況にあります。今後、施設の老朽化対策として維持管理のための経費増加や大規模改修による多額の経費の発生が見込まれるため、経費増加を見据えた計画的な対応の検討を進める必要があります。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



延床面積当たりコストの3施設平均値は2,330円/㎡であり、最も高い施設は羽村第一中学校で2,482円/㎡、最も低い施設は羽村第三中学校で2,060円/㎡となっています。

ウ．その他教育施設

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
教育相談室	平成9年度	耐震構造	直営	一中	389.86	27,033	957.97	市有地
八ヶ岳少年自然の家	昭和63年度	耐震構造	指定管理	山梨県	4,194.51	103,306	33,211.64	民有地 (有償)

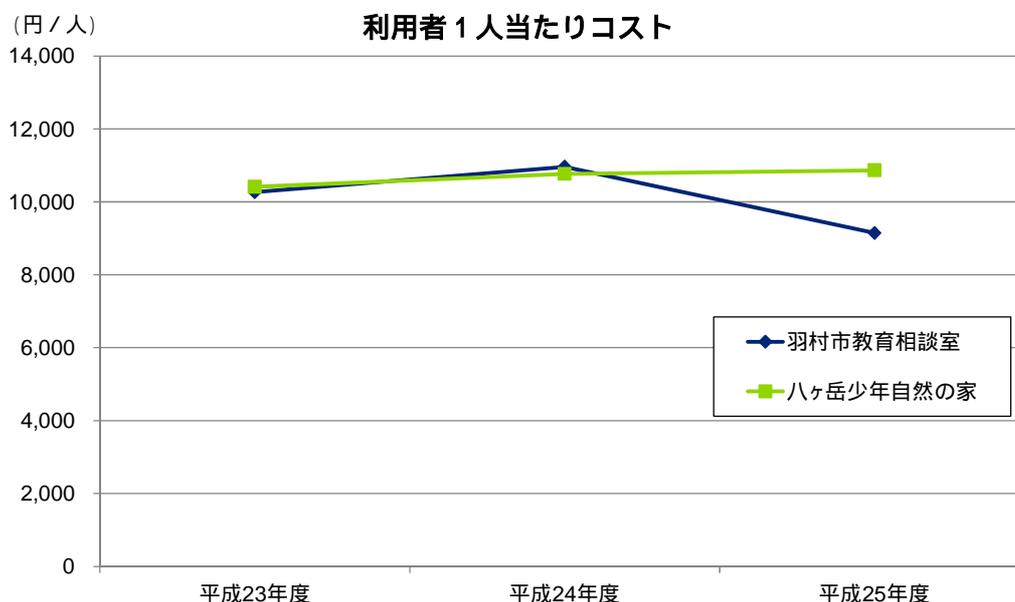
【現状に関する基本認識】

その他教育施設は、すべて耐震構造となっており、また、最も古い八ヶ岳少年自然の家が建築後26年と比較的新しい施設です。このため、直ちに老朽化への対応を行う必要はないと考えられますが、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、検討・対応を進める必要があります。

【個別施設の状況】

1日当たり平均利用者数（年間利用者数／年間開館日数）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	3カ年平均
教育相談室	11.4人	10.2人	11.6人	11.1人
八ヶ岳少年自然の家	29.0人	26.9人	33.3人	29.7人



最近3年間の利用者1人当たりコストの平均は、教育相談室で10,126円/人、八ヶ岳少年自然の家で10,686円/人となっています。教育相談室に関しては、3年間で利用者数に大きな変動はありませんが、平成25年度にコストが減少していることから、利用者1人当たりコストが減少しています。一方、八ヶ岳少年自然の家に関しては、3年間で利用者1人当たりコストはほとんど変動していません。

(6) スポーツ・レクリエーション施設

屋内スポーツ施設

ア．屋内スポーツ施設

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
スポーツセンター	昭和 56 年度	耐震構造	一部委託	一中	6,302.88	150,055	9,725.39	市有地
スイミングセンター	平成 2 年度	耐震構造	指定管理	二中	3,229.82	106,549	7,433.78	市有地
弓道場	平成 16 年度	耐震構造	指定管理	一中	232.20	873	1,599.05	民有地 (無償)

【現状に関する基本認識】

スポーツセンターなど3つの屋内スポーツ施設は、全て耐震構造となっています。

もっとも古い施設であるスポーツセンターは建築から33年が経過し、施設の老朽化対策としての維持管理経費の増加が見込まれています。

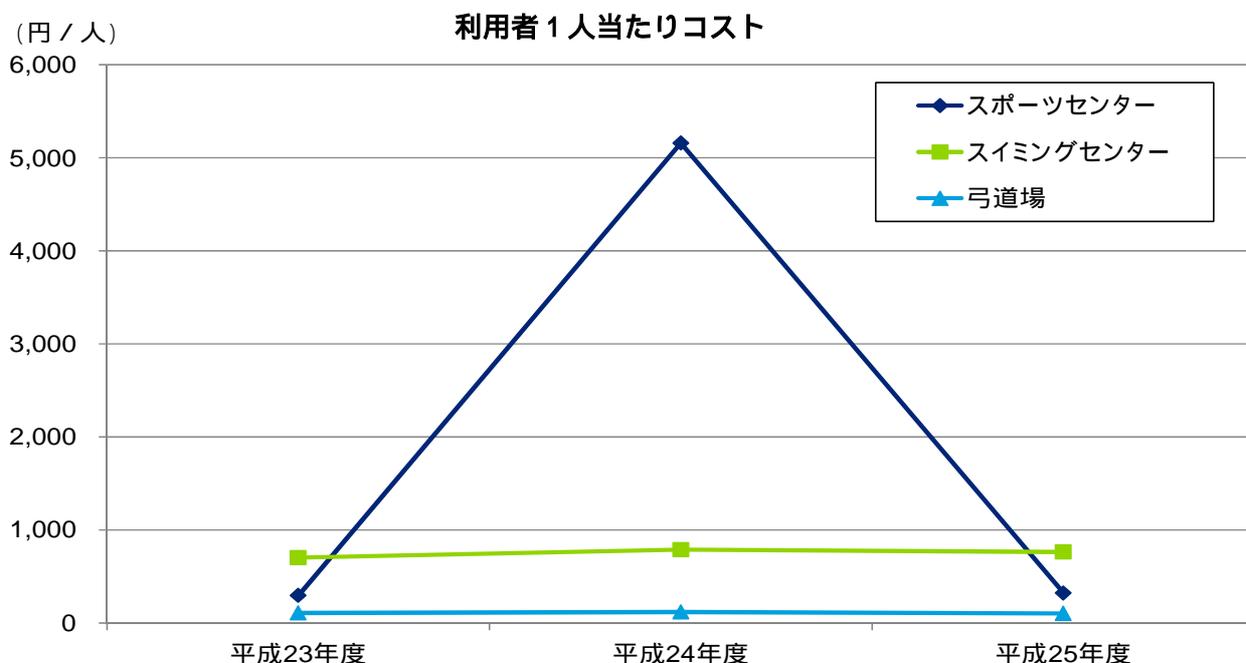
また、スイミングセンターについても、建築から24年の経過ではありますが、使用形態の特殊性（塩素などの化学薬品の使用）などから、他の施設に比べ施設の傷みが激しいため、維持管理経費の増加が見込まれますので、今後は、経費の増加を見据えた計画的な対応を検討することが必要になります。

弓道場については、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、対応を検討する必要があります。

【個別施設の状況】

1日あたり平均利用者数（年間利用者数／年間開館日数）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	3カ年平均
スポーツセンター	485.8人	337.3人	410.6人	411.2人
スイミングセンター	478.0人	419.0人	458.0人	451.7人
弓道場	24.6人	25.0人	26.8人	25.5人



最近3年間の利用者1人当たりコストの平均は、スポーツセンターで平均1,925円/人、スイミングセンターで平均751円/人、弓道場で平均110円/人となっています。

スポーツセンターに関しては、利用者1人当たりコストが、平成24年度に大きく上昇していますが、これは、耐震改修工事を実施したことによるものです。

スイミングセンター及び弓道場に関しては、3年間で利用者1人当たりコストはほとんど変動していません。

保養施設

ア．保養施設

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
自然休暇村	昭和 63 年度	耐震構造	指定管理	山梨県	1,568.09	38,617	33,211.64	民有地 (有償)
自然休暇村 (別荘)	昭和 63 年度				406.69			
自然休暇村 (従業員宿舍)	平成 3 年度				333.08			

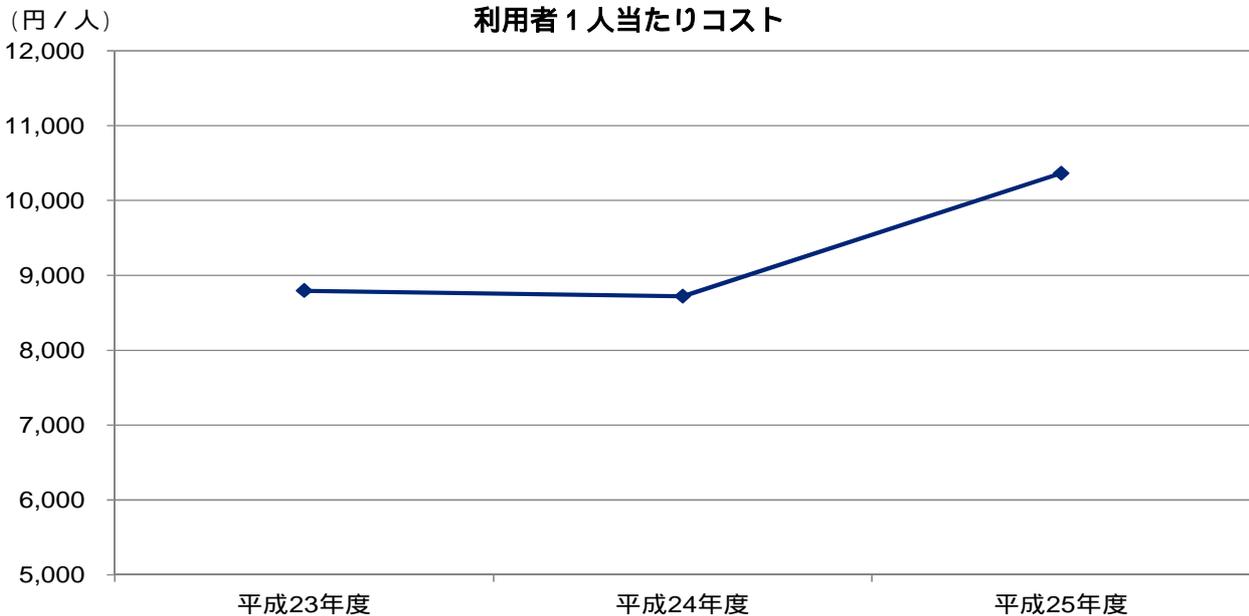
【現状に関する基本認識】

自然休暇村の施設は、すべて耐震構造となっています。最も古い施設は建築後 26 年であり、直ちに老朽化への対応を行う必要はないと考えられますが、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、検討・対応を進める必要があります。

【個別施設の状況】

1 日当たり平均利用者数 (年間利用者数 / 年間開館日数)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	3 カ年平均
自然休暇村	12.9人	12.4人	13.1人	12.8人



最近 3 年間の利用者 1 人当たりコストの平均は、9,294 円 / 人となっています。平成 25 年度は利用者が若干減少したことにより、利用者 1 人当たりコストが増加していますが、利用者が減少した主な要因は、ボイラー改修により 2 ヶ月間施設を閉館したことによるものです。

(7) 子育て支援施設

子育て支援施設

ア．保育園

【施設一覧】

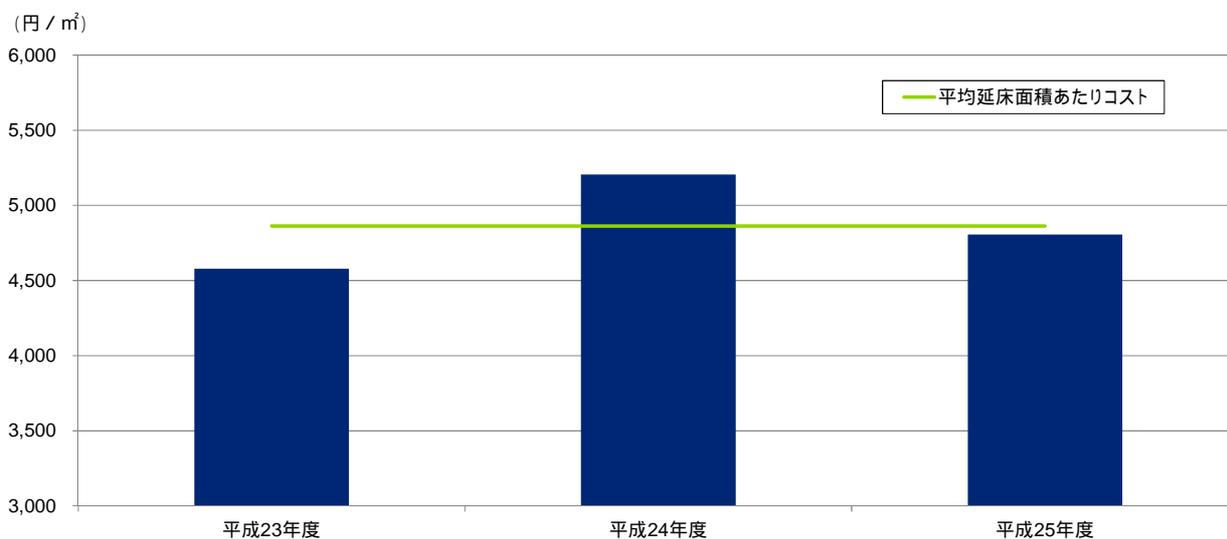
施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
しらうめ保育園	昭和 49 年度	診断未定	直営	一中	606.69	2,950	1,157.00	市有地

【現状に関する基本認識】

しらうめ保育園は、建築から 40 年が経過し施設の老朽化が進んでいますが、今後、平成 29 年度を目途に民営化し、移管先事業者による施設の改修を予定しています。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



最近 3 年間の延床面積当たりの平均コストは 4,863 円 / ㎡ となっています。平成 24 年度は、平成 23 年度と比較して 13% ほどコストが増加していますが、これは、平成 24 年度に設備の修繕を実施したことによるものです。

イ．児童館

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
中央児童館	昭和 56 年度	耐震構造	直営	一中	512.32	6,811	2,145.52	市有地
東児童館	平成 10 年度	耐震構造	直営	三中	1,554.41	6,888	1,235.99	市有地
西児童館	平成 3 年度	耐震構造	直営	一中	707.50	6,907	728.60	市有地

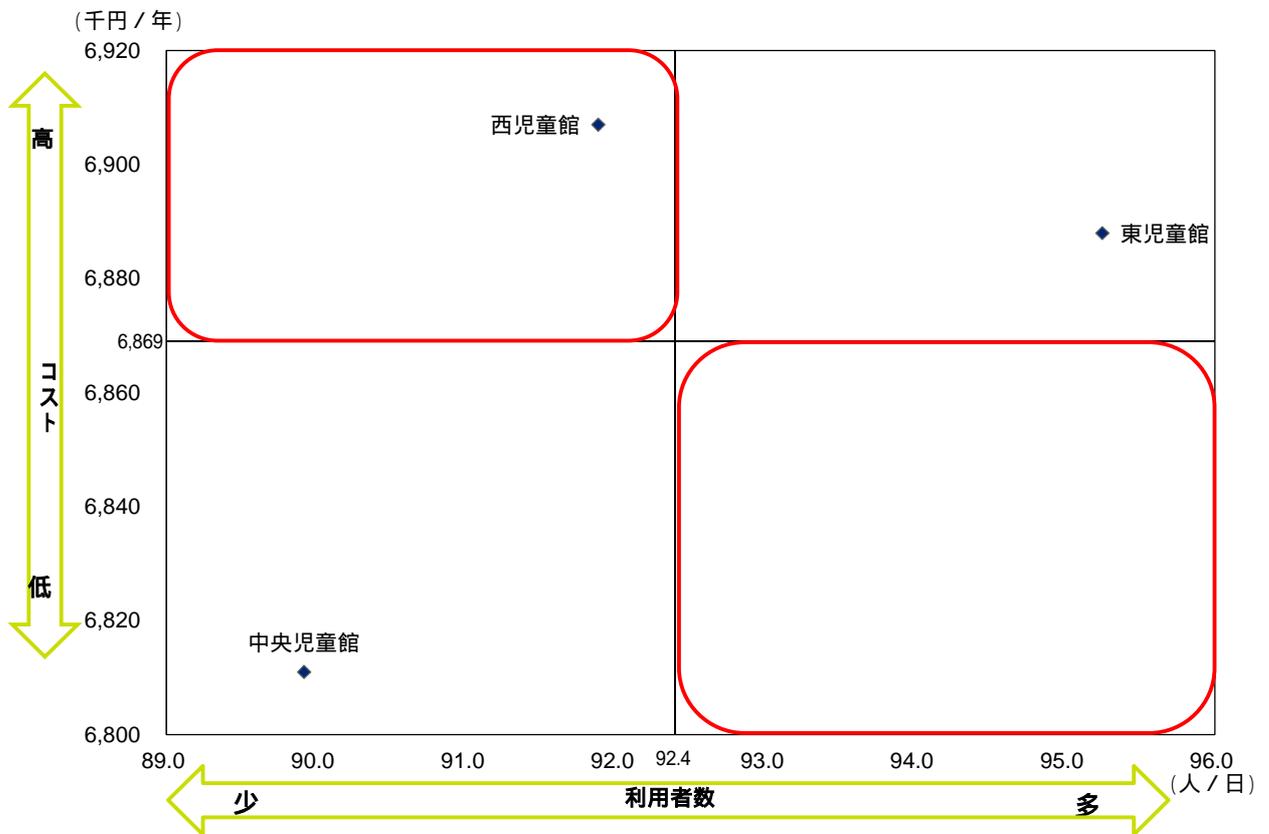
【現状に関する基本認識】

3つの児童館は、すべて耐震構造となっています。

最も古い施設である中央児童館は建築から 33 年が経過しており、今後、施設の老朽化対策として維持管理のための経費増加が見込まれるため、経費増加を見据えた計画的な対応の検討を進める必要があります。他の 2 施設については、直ちに老朽化への対応を行う必要はないと考えられますが、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、検討・対応を進める必要があります。

【個別施設の状況】

児童館の利用者数とコスト



児童館の利用者数の全体平均は 92.4 人/日、コストの全体平均は 6,869 千円/年となっています。

ウ．学童クラブ

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
東学童クラブ	昭和 63 年度	耐震構造	直営	一中	121.71	748	1,129.07	民有地 (無償)
奈賀学童クラブ	昭和 56 年度	耐震構造	直営	一中	85.39	247	2,145.52	市有地
松林学童クラブ	平成 12 年度	耐震構造	直営	二中	151.95	1,886	558.00	民有地 (有償)
小作台学童クラブ	平成 3 年度	耐震構造	直営	一中	91.80	237	728.60	市有地
小作台第二学童クラブ	平成 11 年度	耐震構造	直営	一中	249.78	574	339.08	市有地
西学童クラブ	平成 17 年度	耐震構造	直営	一中	178.99	737	500.81	市有地
富士見学童クラブ	昭和 60 年度	耐震構造	直営	二中	132.49	3,199	866.00	民有地 (有償)
富士見第二学童クラブ	平成 12 年度	耐震構造			57.96			
栄学童クラブ	昭和 62 年度	耐震構造	直営	二中	118.33	2,742	757.37	民有地 (有償)
栄第二学童クラブ	平成 23 年度	耐震構造			59.62			
武蔵野学童クラブ	平成 10 年度	耐震構造	直営	三中	100.81	468	1,235.99	市有地
武蔵野第二学童クラブ					52.55			

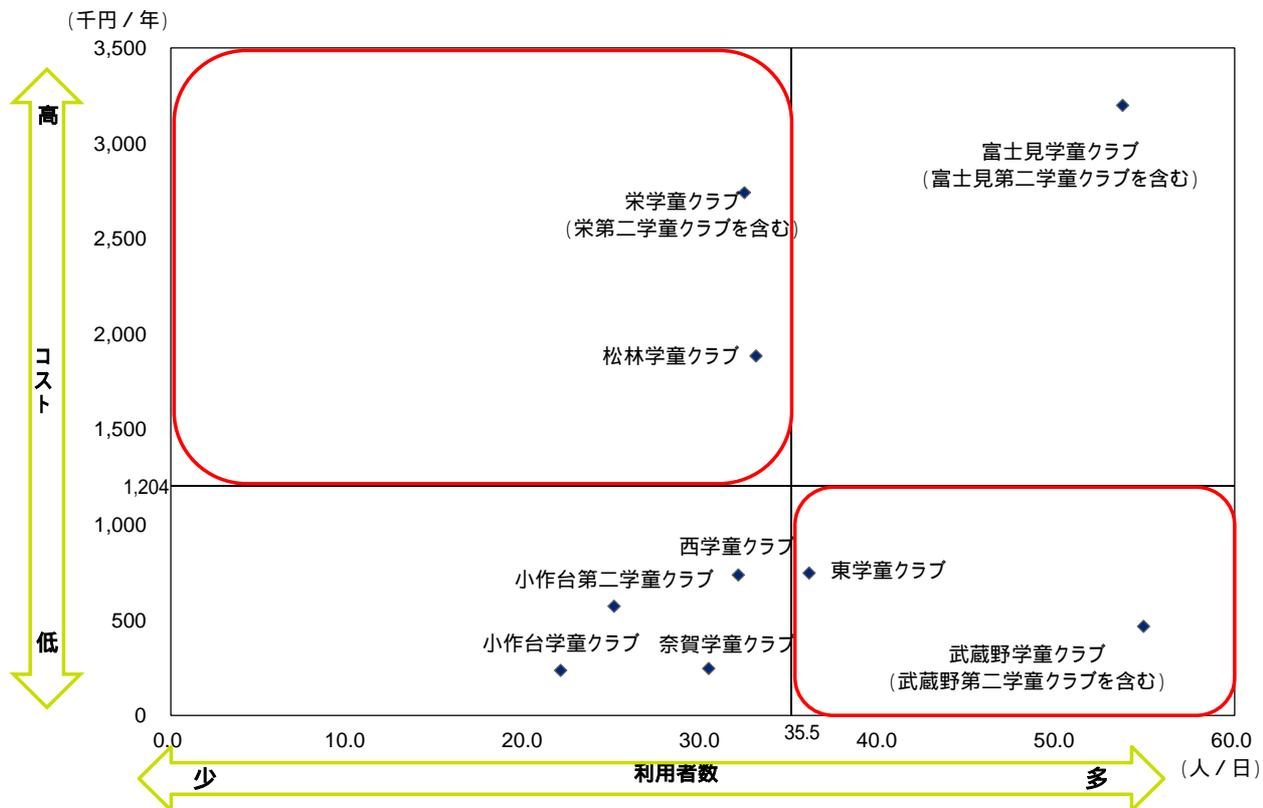
【現状に関する基本認識】

12 の学童クラブは、すべて耐震構造となっています。

比較的新しい施設が多い状況ですが、12 施設のうち、奈賀学童クラブは建築から 30 年以上が経過しており、今後、施設の老朽化対策として維持管理のための経費増加が見込まれるため、経費増加を見据えた計画的な対応の検討を進める必要があります。他の施設については、直ちに老朽化への対応を行う必要はないと考えられますが、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、検討・対応を進める必要があります。

【個別施設の状況】

学童クラブの利用者数とコスト



学童クラブの利用者数の全体平均は 35.5 人/日、コストの全体平均は 1,204 千円/年となっています。

なお、松林学童クラブ、富士見学童クラブ (第二含む)、栄学童クラブ (第二含む) が他の施設と比較しコストが高くなっているのは、敷地が有償の借地となっていることによるものです。

(8) 保健・福祉施設

高齢福祉施設

ア．老人福祉センター

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
高齢者在宅サービスセンターいこいの里	平成3年度	耐震構造	直営	一中	1,660.29	17,980	2,731.78	市有地
老人福祉センターじゅらく苑	昭和59年度	耐震構造	直営	二中	935.80	10,099	1,436.93	市有地

【現状に関する基本認識】

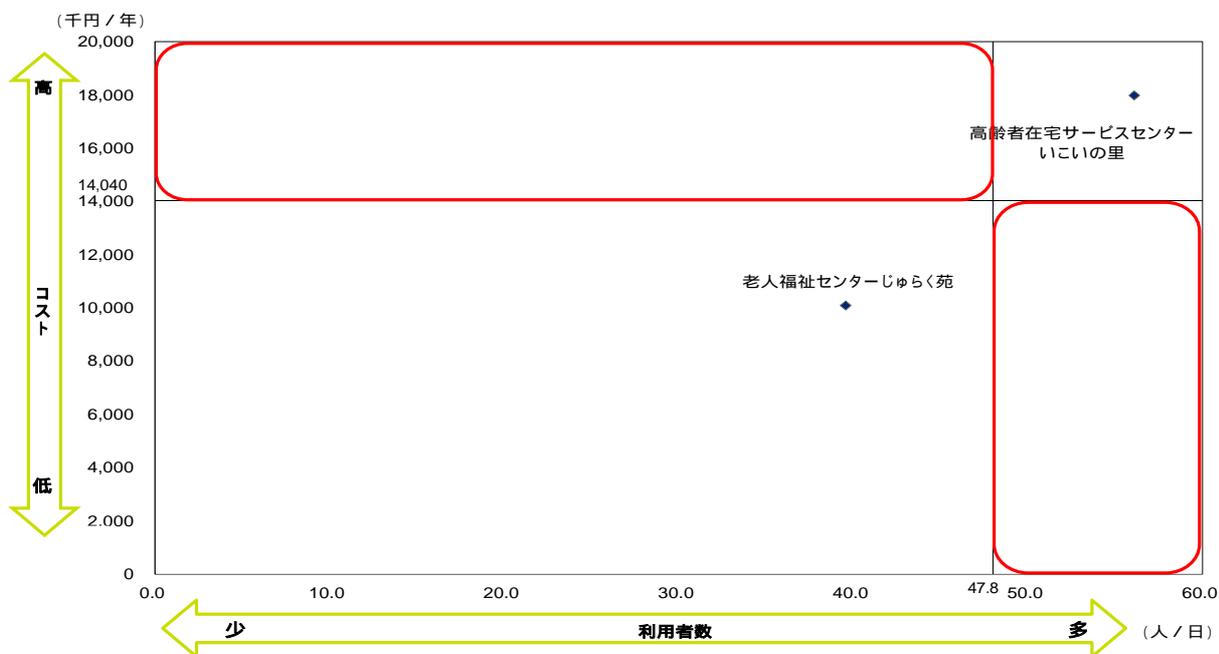
高齢者在宅サービスセンターいこいの里など2つの老人福祉センターは、いずれも耐震構造になっています。

高齢者在宅サービスセンターいこいの里は建築後23年、老人福祉センターじゅらく苑は建築後30年を迎え、いずれも直ちに老朽化への対応を行う必要はないと考えられますが、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、検討・対応を進める必要があります。

高齢者在宅サービスセンターいこいの里と老人福祉センターじゅらく苑の延床面積当たりのコストは、いずれも11千円/㎡となっています。

【個別施設の状況】

老人福祉センターの利用者数とコスト



老人福祉センターの利用者数の全体平均は47.8人/日、コストの全体平均は14,040千円/年となっています。

イ．その他

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
老人福祉館 神明苑	昭和 47 年度	診断未定	直営	二中	230.44	539	330.00	民有地 (有償)
シルバー人材センター事務所	平成 4 年度	耐震構造	貸付	一中	526.07	24,471	1,695.25	市有地
シルバー人材センター分室	昭和 45 年度	診断未定	貸付	一中	252.90	547	296.00	民有地 (有償)

【現状に関する基本認識】

老人福祉館神明苑は建築後 42 年、シルバー人材センター分室は建築後 44 年、シルバー人材センター事務所は建築後 22 年経過しています。

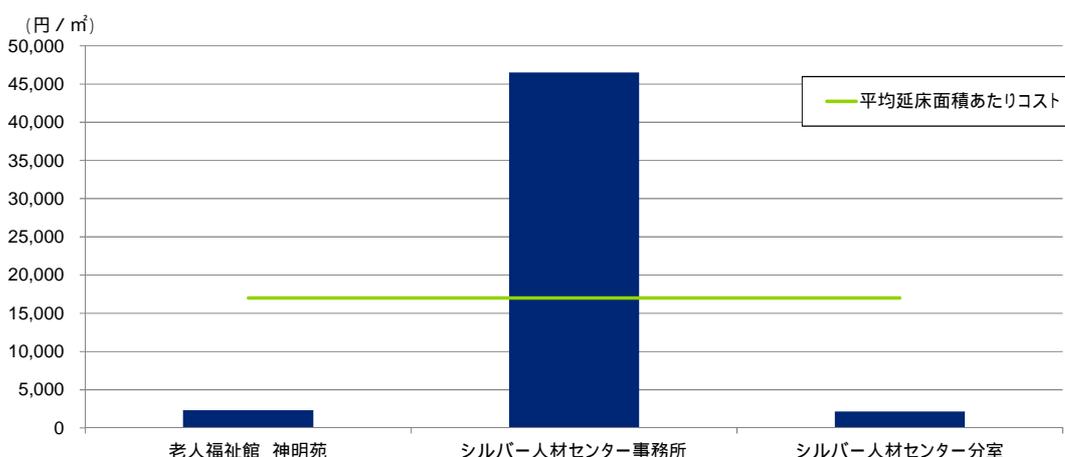
建築後 40 年を経過している老人福祉館神明苑及びシルバー人材センター分室は老朽化が進んでおり、早急に建替えや廃止を含めて、今後の施設のあり方を検討する必要があります。

シルバー人材センター事務所の延床面積当たりのコストが突出している要因は、他の施設とは、その目的や活用方法が異なっているからであります。

シルバー人材センターは、会員の就業により、平成 25 年度の契約実績は約 3 億円となっており、羽村市は、その事務を行っている人件費に対し補助金を支出しています。このことから、シルバー人材センターについては、他市等のシルバー人材センターのコストを調査し、比較・分析していく必要があります。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



延床面積当たりコストの 3 施設平均値は 17,005 円/㎡であり、最も高い施設はシルバー人材センターで 46,516 円/㎡、最も低い施設はシルバー人材センター分室で 2,162 円/㎡となっています。

障害福祉施設

ア．障害福祉施設

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
福祉センター	平成 11 年度	耐震構造	委託	二中	3,126.15	214,854	4,627.04	市有地
障害者宿泊訓練施設 「つくしの家」	平成 9 年度	耐震構造	貸付	三中	142.67	1,435	1,241.47	民有地 (有償)
福祉作業所スマイル 工房	昭和 44 年度	診断未定	貸付	一中	168.00	0	449.71	市有地
障害者就労支援 センターエール	平成 5 年度	耐震構造	委託	二中	115.97	15,808	276.76	市有地

【現状に関する基本認識】

福祉センターなど 4 つの障害福祉施設があります。このうち、福祉作業所スマイル工房は建築後 45 年と老朽化が進んでおり、今後、施設の老朽化対策として維持管理のための経費増加が見込まれるため、経費増加を見据えた計画的な対応の検討を進める必要があります。

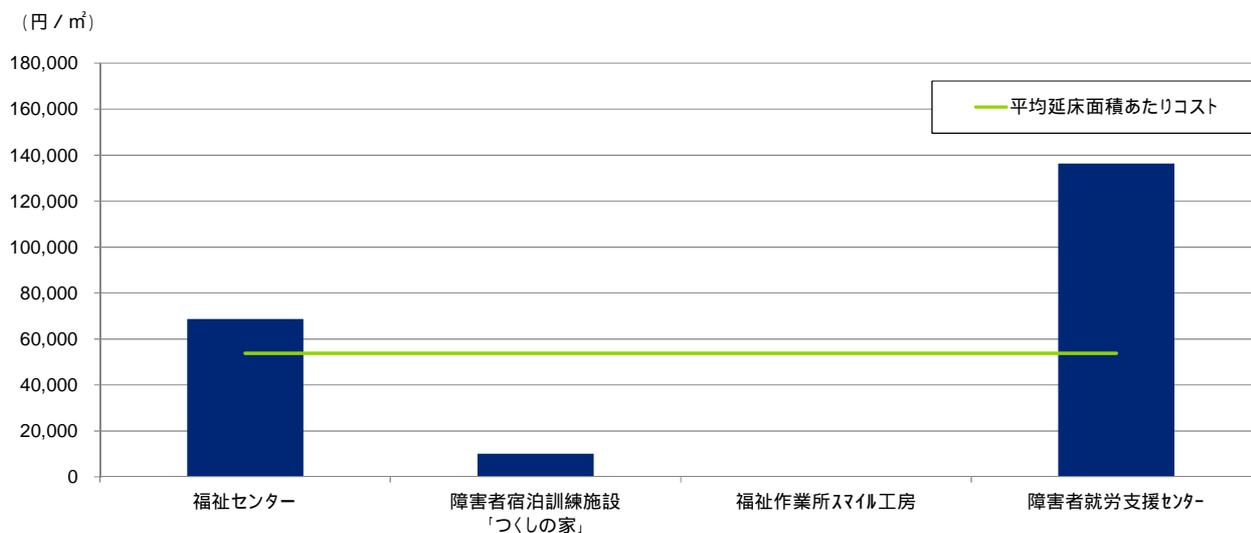
また、当該施設は耐震診断が未実施であり、安全面の確認が不十分な状況にあるため、早急な耐震状況の確認、耐震化の取組が必要です。他の施設は直ちに老朽化への対応を行う必要はないと考えられますが、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、検討・対応を進める必要があります。

障害者宿泊施設「つくしの家」は、都営住宅の一部に合築した施設を運営者へ貸付けていますが、一層の有効利用を図るため、障害者総合支援法に基づく就労継続支援事業所としての貸付けを予定しています。

なお、福祉センターと障害者就労支援センターエールのコストが突出しているのは、コストに運営経費（委託料等）を含んでいることによるものです。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



延床面積当たりコストの4施設平均値は53,774円/㎡であり、最も高い施設は障害者就労支援センターで136,311円/㎡となっています。

なお、福祉センターと障害者就労支援センターエールのコストについては、運営経費（委託料等）を含んでいます。

健康福祉施設

ア．保健センター

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
保健センター	平成 10 年度	耐震構造	直営	二中	1,497.02	7,236	2,739.89	市有地

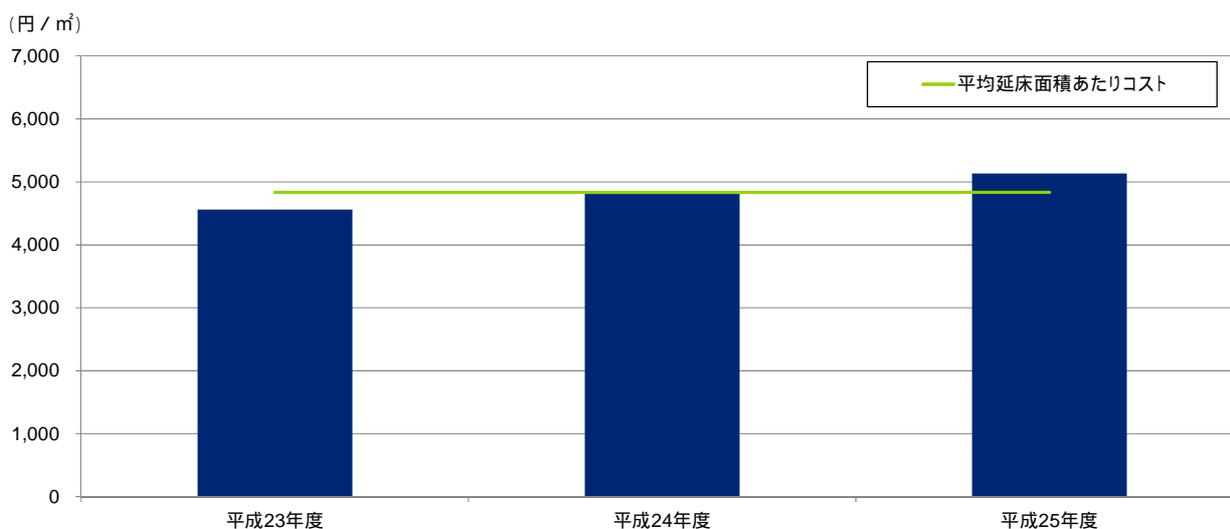
【現状に関する基本認識】

保健センターは建築後 16 年で耐震構造となっており、直ちに老朽化への対応を行う必要はないと考えられますが、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、検討・対応を進める必要があります。

延べ床面積あたりコストが増加傾向にあるため、コストの増加要因を分析し、コストの縮減を図る必要があります。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



最近 3 年間の延床面積当たりの平均コストは 4,833 円 / ㎡となっています。コストは年々増加しており、平成 25 年度は平成 23 年度と比較して、12%以上増加しています。

(9) 社会教育施設

社会教育施設

ア．生涯学習センター

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
生涯学習センター ゆとろぎ	平成 17 年度	耐震構造	直営	二中	9,591.01	99,594	5,911.52	市有地

【現状に関する基本認識】

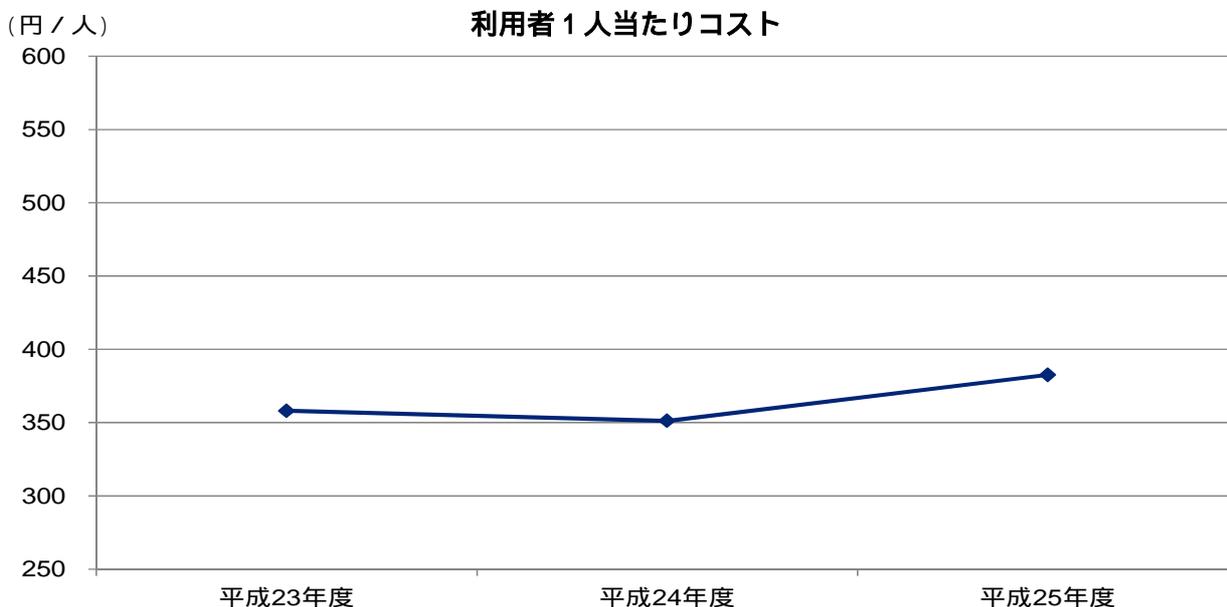
生涯学習センターゆとろぎは建築後 9 年で耐震構造となっているため、直ちに老朽化への対応を行う必要はないと考えられますが、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化を図れるよう、検討・対応を進める必要があります。

利用者 1 人あたりのコストが増加していることから、コストの増加要因を分析し、コストの縮減を図る必要があります。

【個別施設の状況】

1 日当たり平均利用者数（年間利用者数 / 年間開館日数）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	3 ヵ年平均
生涯学習センターゆとろぎ	849.0人	923.0人	839.7人	870.6人



最近 3 年間の利用者 1 人当たりコストの平均は 364 円 / 人となっています。平成 25 年度は利用者の割合が減少している一方でコストが増加しているため、他の年度と比較して、利用者 1 人当たりコストが増加しています。

イ．博物館

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
郷土博物館	昭和 58 年度	耐震構造	直営	一中	1,837.63	10,067	9,603.73	市有地

【現状に関する基本認識】

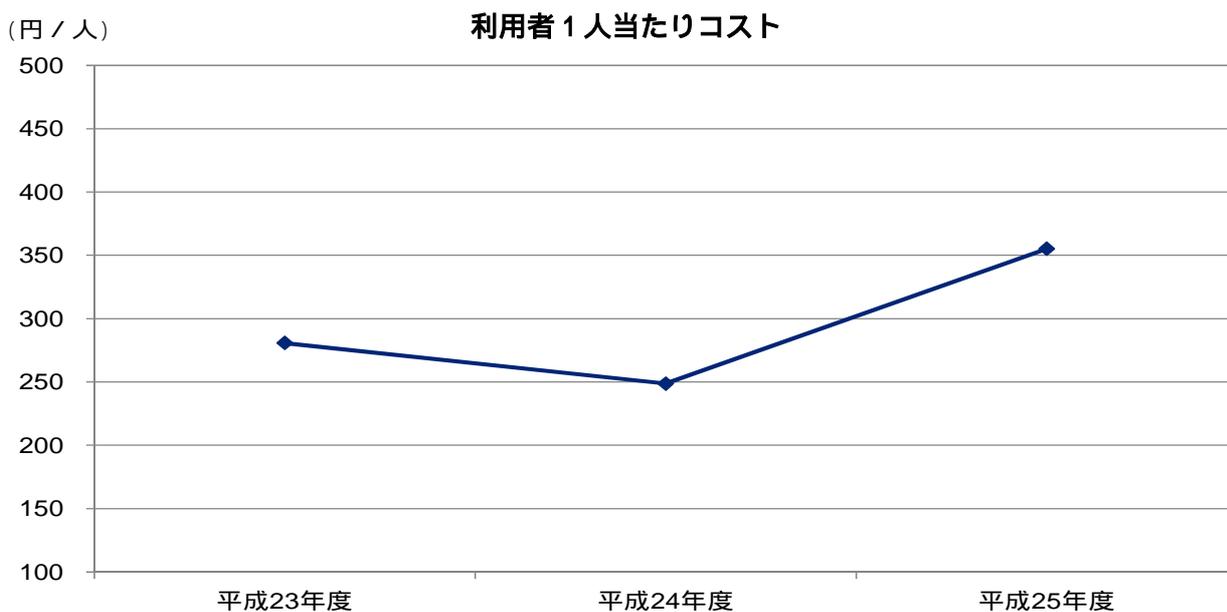
郷土博物館は建築後 31 年で耐震構造となっています。今後、施設の老朽化対策として維持管理のための経費増加が見込まれるため、経費増加を見据えた計画的な対応の検討を進める必要があります。

利用者 1 人当たりのコストが増加していることから、コストの増加要因を分析し、コストの縮減を図る必要があります。

【個別施設の状況】

1 日当たり平均利用者数（年間利用者数 / 年間開館日数）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	3 ヵ年平均
郷土博物館	107.2人	119.0人	102.1人	109.4人



最近 3 年間の利用者 1 人当たりコストの平均は 295 円 / 人となっています。利用者数は 3 年間で大きな変動はありませんが、平成 25 年度は、老朽化等による修繕により、他の年度と比較してコストが増加しています。

ウ．図書館

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
図書館	平成 12 年度	耐震構造	直営	二中	3,279.84	19,863	2,280.25	市有地
小作台図書室	昭和 62 年度	耐震構造	直営	一中	157.50	143	504.17	市有地
図書館川崎分室	昭和 56 年度	診断未定	直営	一中	43.06	377	93.00	民有地 (有償)
図書館加美分室	昭和 45 年度	診断予定	直営	一中	537.40	46	661.00	市有地
図書館富士見平分室	昭和 56 年度	診断未定	直営	二中	42.38	225	88.72	民有地 (無償)

【現状に関する基本認識】

図書館、小作台図書室については、直ちに老朽化への対応を行う必要はないと考えられますが、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、検討・対応を進める必要があります。

図書館川崎分室、図書館加美分室、図書館富士見平分室については、いずれも建築後 30 年以上を経過しており、今後、施設の老朽化対策として維持管理のための経費増加が見込まれるため、経費増加を見据えた計画的な対応の検討を進める必要があります。

また、各分室は耐震診断が未実施であり、安全面の確認が不十分な状況にあるため、早急な耐震状況の確認、耐震化の取組が必要です。

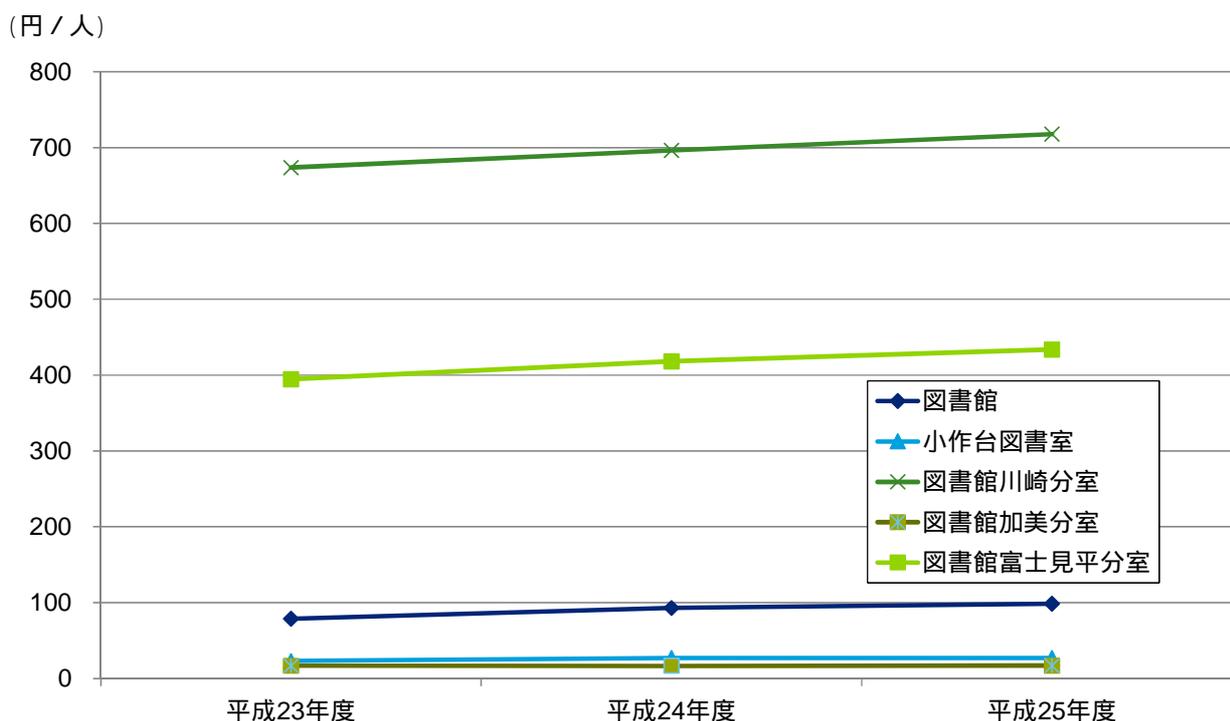
各施設における利用者 1 人あたりのコストは、図書館川崎分室、図書館富士見平分室が高くなっており、コストが高くなっている要因を分析し、コストの縮減を図る必要があります。

【個別施設の状況】

1日あたり平均利用者数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	3ヵ年平均
図書館	819.5人	728.4人	710.7人	752.9人
小作台図書室	22.2人	18.4人	18.8人	19.8人
図書館川崎分室	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人
図書館加美分室	15.0人	15.0人	15.0人	15.0人
図書館富士見平分室	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人

利用者1人当たりコスト



最近3年間の利用者1人当たりコストの平均は、図書館で90円/人、小作台図書室で26円/人、図書館川崎分室で696円/人、図書館加美分室で17円/人、図書館富士見平分室で415円/人となっています。

最近3年間の各図書館のコストはそれほど変動していませんが、利用者が微減していることから、利用者1人当たりコストが年々微増しています。

(10) 医療施設

医療施設

ア．医療施設

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
平日夜間急患センター	昭和 61 年度	耐震構造	委託	二中	202.80	1,898	224.91	市有地

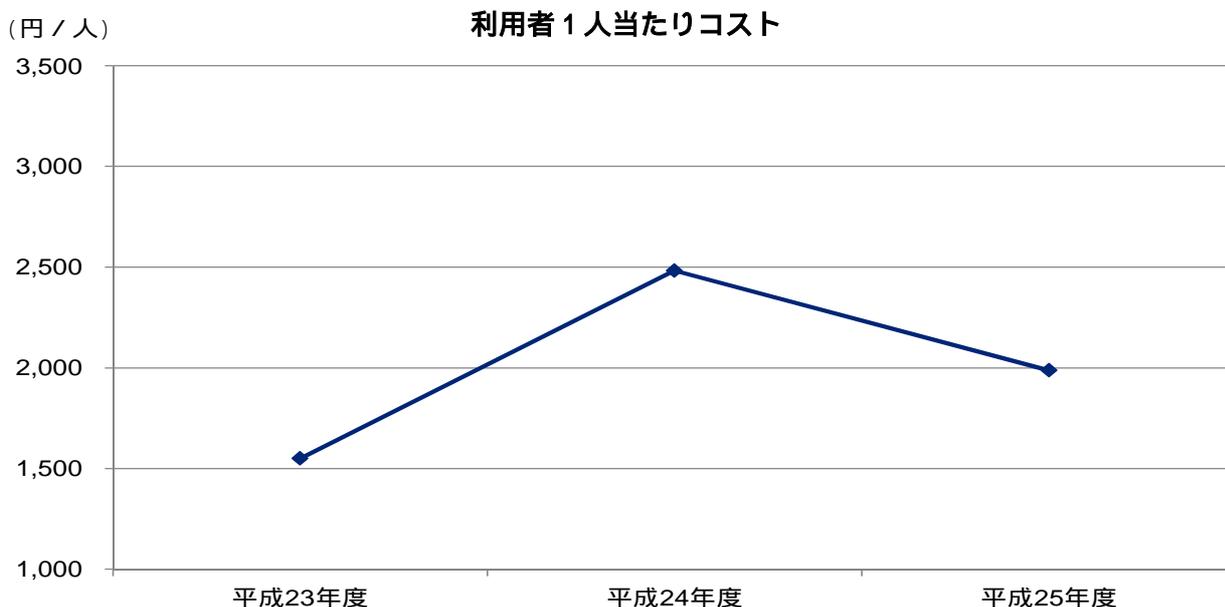
【現状に関する基本認識】

医療施設は、平日夜間急患センターのみで、建築後 28 年で耐震構造となっています。医療施設は災害発生時等に必要な施設となることから、安全性、耐久性の確保が最優先される施設といえます。今後、施設の老朽化対策として維持管理のための経費増加が見込まれるなか、優先的な対応ができるよう検討を進める必要があります。

【個別施設の状況】

1 日当たり平均利用者数（年間利用者数 / 年間開館日数）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	3 カ年平均
医療施設	3.4人	3.0人	2.8人	3.1人



最近 3 年間の利用者 1 人当たりコストの平均は 2,007 円 / 人となっています。平成 25 年度は利用者が減少しコストが増加したため、利用者 1 人当たりコストが増加しています。

(11) 産業系施設

産業系施設

ア．産業系施設

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
産業福祉センター	昭和 46 年度	診断予定	直営	二中	1,050.15	7,181	3,703.53	民有地 (無償)
農産物直売所	平成 13 年度	耐震構造	指定管理	一中	330.75	14,353	486.96	市有地

【現状に関する基本認識】

産業福祉センターは建築後 43 年と老朽化が進んでおり、今後、施設の老朽化対策として維持管理のための経費増加が見込まれるため、経費増加を見据えた計画的な対応の検討を進める必要があります。また、耐震診断が未実施であり、安全面の確認が不十分な状況にあるため、早急な耐震状況の確認、耐震化の取組が必要です。

農産物直売所は建築後 13 年の施設であり、直ちに老朽化への対応を行う必要はないと考えられますが、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、検討・対応を進める必要があります。

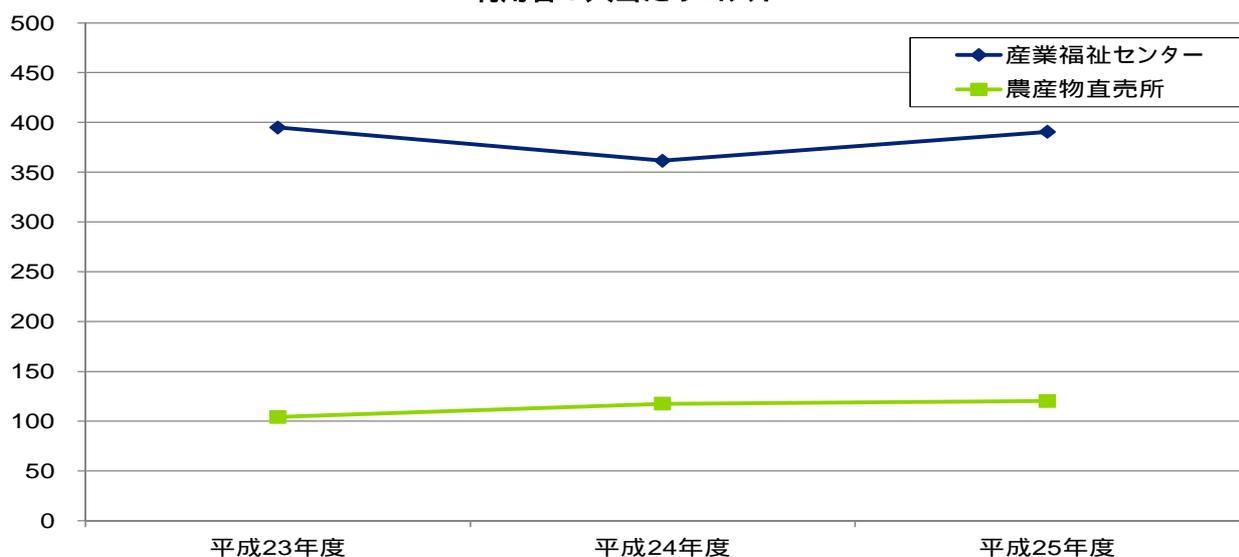
【個別施設の状況】

1 日あたり平均利用者数 (年間利用者数 / 年間開館日数)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	3 ヶ年平均
産業福祉センター	61.0人	70.6人	67.6人	66.4人
農産物直売所	375.7人	337.4人	341.7人	351.6人

(円 / 人)

利用者 1 人当たりコスト



最近 3 年間の利用者 1 人当たりコストの平均は、産業福祉センターで 382 円 / 人、農産物直売所で 114 円 / 人となっており、3 年間で大きな変動は生じていません。

(12) 公営企業施設

公営企業施設

ア．水道施設（水道事務所）

【施設一覧】

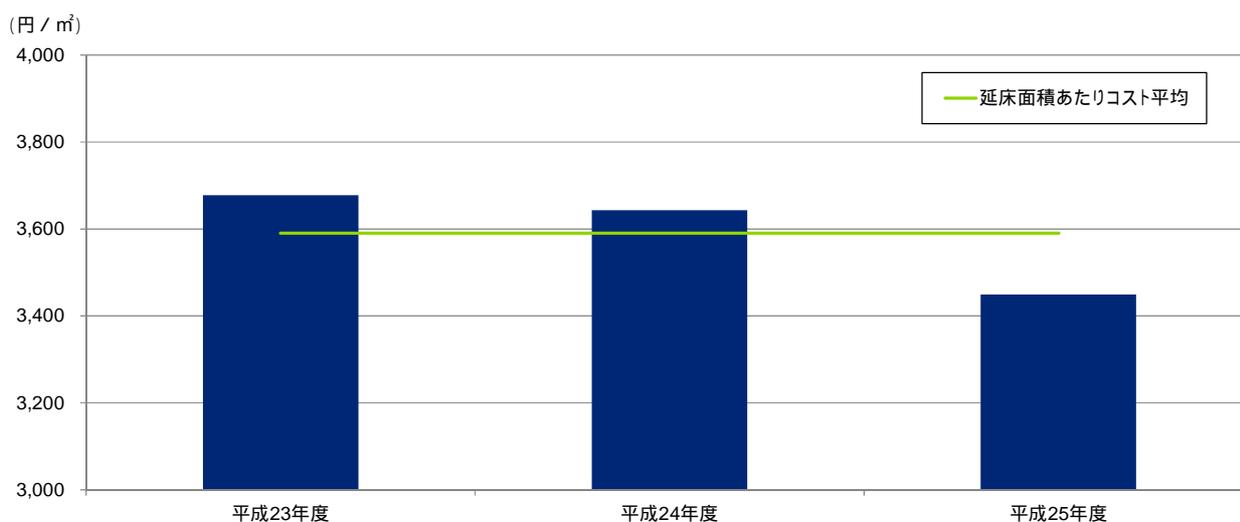
施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
水道事務所	平成4年度	耐震構造	一部委託	二中	1,730.50	6,213	4,230.08	市有地

【現状に関する基本認識】

水道事務所は、建築後 22 年で耐震構造であり、直ちに老朽化への対応を行う必要はないと考えられますが、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、検討・対応を進める必要があります。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



最近 3 年間の延床面積当たりの平均コストは 3,590 円/㎡となっています。平成 25 年度のコストは、平成 23 年度と比較して 6.2%以上減少しています。

(13) その他

その他

ア．駅公衆トイレ等

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
羽村駅東口トイレ	平成 6 年度	耐震構造	直営	二中	45.93	667	45.93	市有地
羽村駅西口トイレ	平成 19 年度	耐震構造	直営	一中	51.05	688	51.05	市有地
小作駅東口トイレ	平成 9 年度	耐震構造	直営	一中	51.01	956	51.01	市有地
小作駅西口トイレ	昭和 61 年度	耐震構造	直営	一中	42.36	636	42.36	市有地
宮の下運動公園 駐車場トイレ	平成 4 年度	耐震構造	直営	一中	13.91	2,775	1,400.00	民有地 (有償)

【現状に関する基本認識】

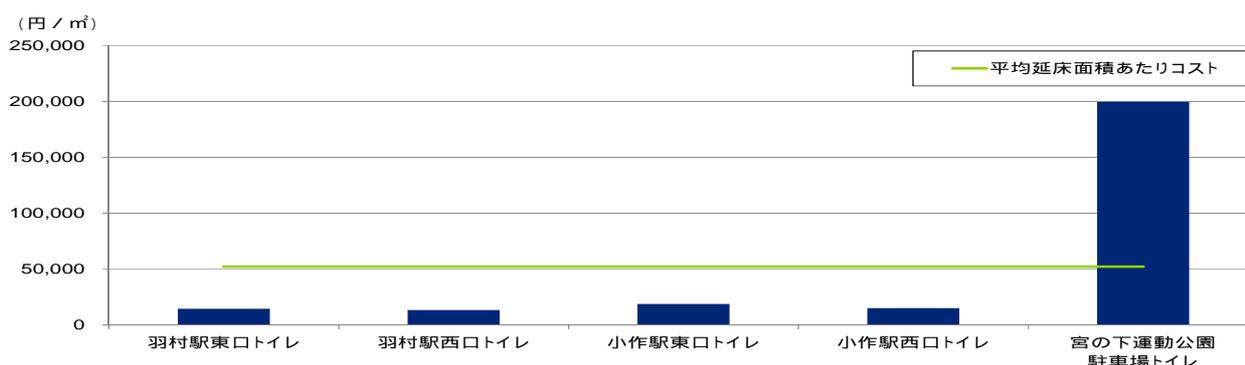
5つの施設は、いずれも耐震構造です。最も古い小作駅西口トイレが建築後28年であり、今後、施設の老朽化対策として維持管理のための経費増加が見込まれるため、経費増加を見据えた計画的な対応の検討を進める必要があります。

その他の施設は平成4年度以降に建築されており比較的新しい施設で、直ちに老朽化への対応を行う必要はないと考えられますが、今後の施設の老朽化を見据え、維持管理費の平準化が図れるよう、検討・対応を進める必要があります。

なお、宮の下運動公園駐車場トイレの延床面積あたりコストが突出していますが、これは、駐車場用地が有償の借地であるため、コストに賃借料を含むことによるものです。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



延床面積当たりのコストの5施設平均値は52,257円/㎡であり、最も高い施設は、宮の下運動公園駐車場トイレで199,528円/㎡であり、最も低い施設は羽村駅西口トイレで9,655円/㎡となっています。

なお、コストに駐車場用地の賃借料を含む宮の下運動公園駐車場トイレを除く4施設の延床面積当たりのコストの平均値は15,441円/㎡となっています。

イ. 斎場・墓地

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
富士見斎場	昭和 52 年度	診断予定	委託	二中	613.21	8,497	1,053.03	市有地
富士見霊園 (合葬式墓地)	平成 25 年度	耐震構造	委託	二中	39.72	8,937	13,870.22	市有地
富士見霊園 (休憩所)	平成 25 年度	耐震構造			49.68			

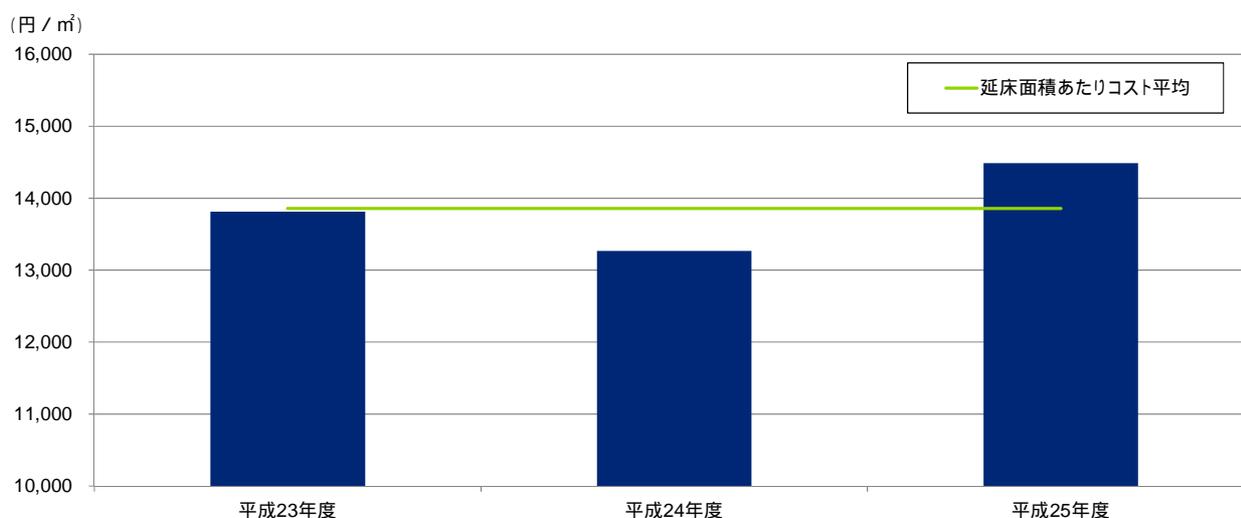
【現状に関する基本認識】

富士見斎場は建築後 37 年が経過しており、今後、施設の老朽化対策として維持管理のための経費増加が見込まれるため、経費増加を見据えた計画的な対応の検討を進める必要があります。

また、耐震診断についても未実施であり、早急な耐震状況の確認とその対応が必要です。

【個別施設の状況】

延床面積当たりコスト



富士見斎場のコストは、最近 3 年間の平均で 13,856 円 / ㎡となっています。平成 24 年度では、コストが減少しましたが、平成 25 年度では、修繕の実施などにより、前年度と比較して延床面積当たりのコストが 9.2%増加しています。

なお、富士見霊園の施設（合葬式墓地、休憩所）のコストは、富士見霊園全体の維持管理コストに含まれており、コストの按分が困難なことから延床面積当たりのコストは掲載していません。

ウ．その他

【施設一覧】

施設名	建築年度	耐震状況	運営方法	地区	延床面積 (㎡)	コスト (千円)	敷地面積 (㎡)	敷地所有
第1被災者一時宿泊所	昭和53年度	診断未定	直営	一中	60.76	74	215.28	市有地
第2被災者一時宿泊所	昭和53年度	耐震構造	直営	一中	60.76	54	321.40	市有地
第3被災者一時宿泊所	平成元年度	耐震構造	直営	一中	67.84	90	277.89	市有地
第4被災者一時宿泊所	平成元年度	耐震構造	直営	一中	67.84	75	576.05	市有地
自転車保管所	平成5年度	診断未定	委託	二中	191.48	727	698.57	市有地
観光案内所兼 パトロールセンター	平成18年度	耐震構造	委託	一中	83.85	0	530.12	市有地
羽村駅西口土地区画 整理事業用管理建物 (5箇所)				一中	758.22	85	1,875.44	市有地

2. 土地

本項の説明

(1) 類型別分類について

ここでは、土地を類型別に整理し掲載しています。土地の類型については、22～23ページに掲載している土地の分類表を参照してください。

(2) 土地一覧について

土地を小分類ごとに一覧にまとめています。ここでは、羽村市で保有する土地のすべてを掲載しています。なお、供用施設（一つの公共建築物に複数の機能があるもの）の用地については、類型別分類に沿って別々に掲載していますので、面積は重複します。

施設名・・・土地の名称

地区・・・一中、二中、三中から選択

市内全域を中学校区ごとに「一中」、「二中」、「三中」に分類しています。

敷地面積・・・土地の面積

敷地所有・・・市有地、民有地（有償）、民有地（無償）、公社所有

民有地には国や東京都など公的団体からの借地を含みます。

公社所有とは土地開発公社が代行取得しているものを指します。

年間賃料・・・民有地（有償）について、羽村市が所有者に支払う賃借料（平成26年度年額）を掲載しています。なお、貸付地については、市が貸付けている土地となりますので、有償の場合は、貸付料（平成26年度年額）を掲載しています。

(3) 所有区分ごとの敷地面積割合について

所有区分ごとの敷地面積の構成割合をグラフで示しています。なお、端数処理の関係で構成割合の合計は100%にならない場合があります。

土地の保有状況（類型別）

（１）行政系施設用地

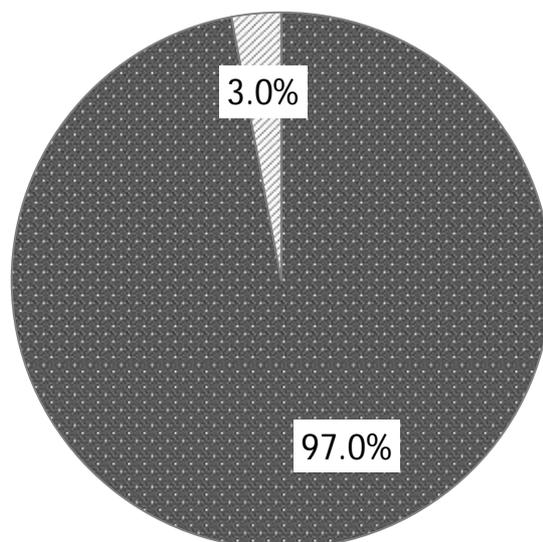
庁舎等用地

ア．本庁舎等用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
市役所本庁舎	二中	9,009.03	市有地	-
市役所西分室				
市役所分庁舎	二中	770.45	市有地	-
市役所第2車庫棟	二中	299.00	民有地(有償)	726

【所有区分ごとの敷地面積割合】



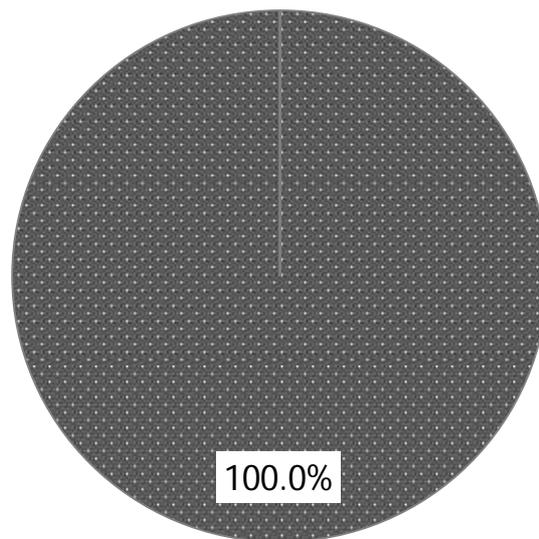
■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

イ．連絡所用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
三矢会館連絡所	三中	1,487.00	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



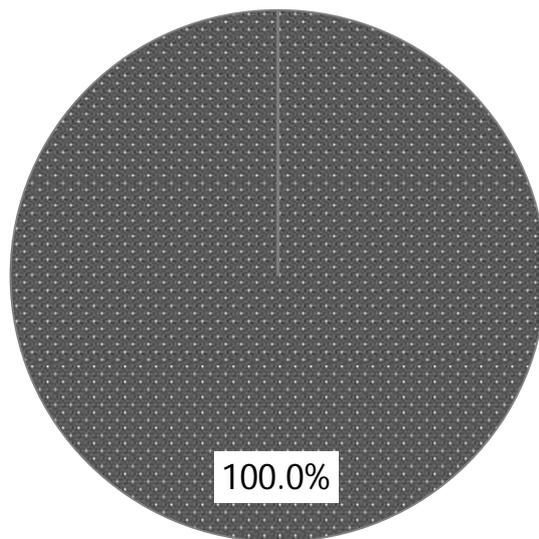
■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

ウ．その他の用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (m^2)	敷地所有	年間借料 (千円)
羽村駅西口土地区画整理事務所	一中	550.86	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

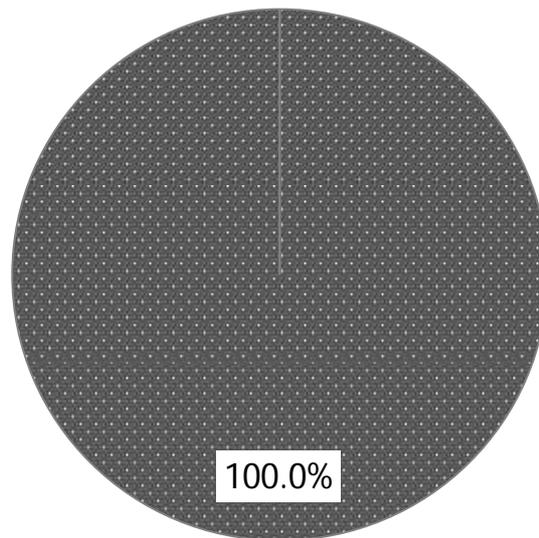
消防施設用地

ア．消防施設用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
第一分団消防車庫	一中	216.65	市有地	-
第二分団消防車庫	二中	90.25	市有地	-
第三分団消防車庫	一中	153.68	市有地	-
第四分団消防車庫	一中	156.74	市有地	-
第五分団消防車庫	一中	165.00	市有地	-
第六分団消防車庫	一中	134.12	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

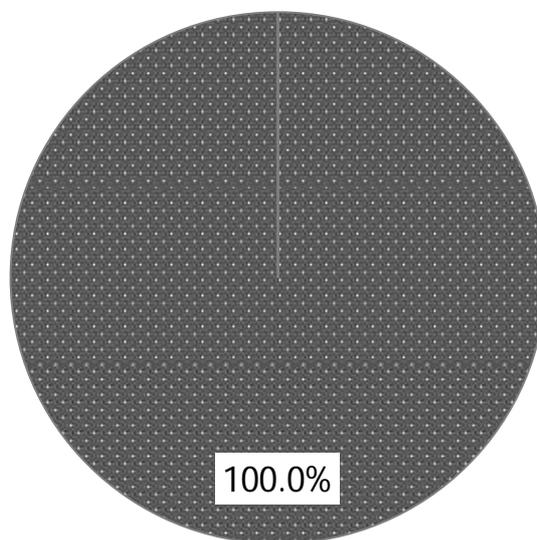
防災施設用地

ア．備蓄倉庫用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
東部地域備蓄倉庫	二中	346.61	市有地	-
中央地域備蓄倉庫	一中	424.57	市有地	-
西部地域備蓄倉庫	一中	474.86	市有地	-
清流地区備蓄倉庫	一中	334.67	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▤ 公社所有

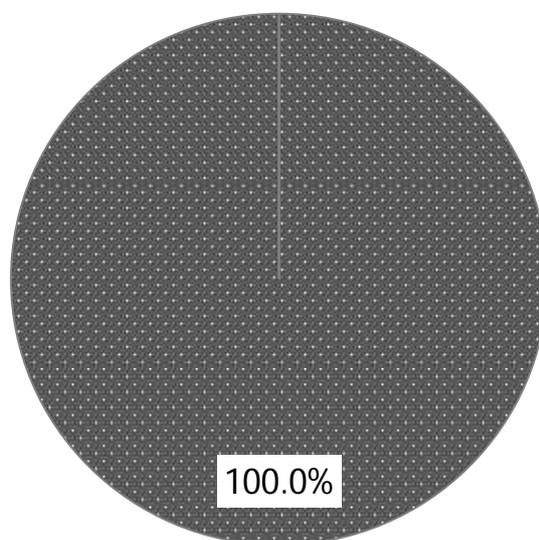
清掃施設用地

ア．清掃施設用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
リサイクルセンター	三中	4,489.69	市有地	-
クリーンセンター	三中	626.90	市有地	-
ストックヤード	三中	2,904.37	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▤ 公社所有

(2) コミュニティ・集会施設用地

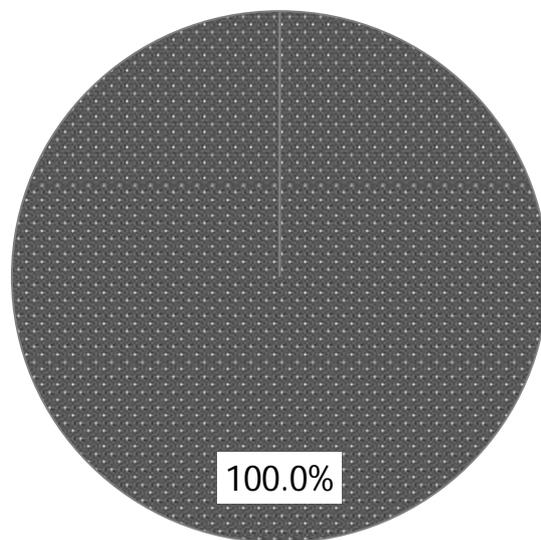
コミュニティ・集会施設用地

ア．コミュニティセンター用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
コミュニティセンター じゅらく苑	二中	1,436.93	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



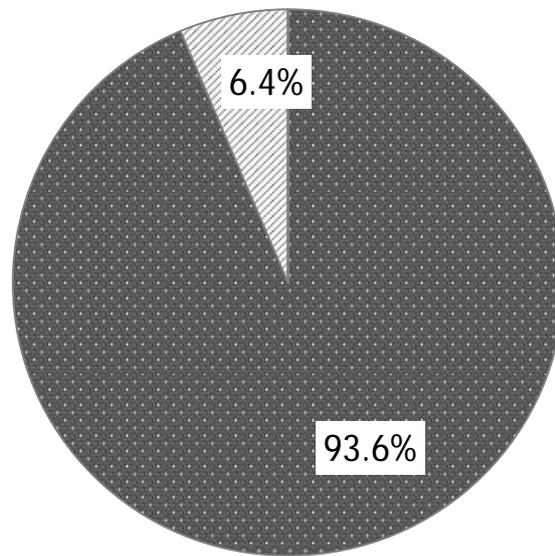
■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

イ．地域集会施設（学習等供用施設含む）用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
加美会館	一中	661.00	市有地	-
栄会館	二中	612.92	市有地	-
本町会館	一中	363.00	市有地	-
神明台会館	二中	908.54	市有地	-
緑ヶ丘会館	二中	847.11	市有地	-
富士見平会館	二中	660.75	市有地	-
小作本町会館	一中	703.25	市有地	-
美原会館	一中	420.40	市有地	-
中央館	一中	795.99	市有地	-
川崎会館	一中	658.24	市有地	-
清流会館	一中	494.85	市有地	-
奈賀会館	一中	511.03	市有地	-
三矢会館	三中	1,487.00	市有地	-
緑ヶ丘三町会館	二中	467.52	市有地	-
田ノ上会館	一中	389.38	市有地	-
東会館	一中	529.05	市有地	-
小作台東会館	一中	462.27	市有地	-
小作台西会館	一中	504.17	市有地	-
五ノ神会館	二中	593.46	民有地（有償）	2,648
緑ヶ丘第二会館	二中	407.00	民有地（有償）	1,078
上水会館	一中	579.65	市有地	-
天王台会館	一中	2,145.52	市有地	-
双葉町会館	三中	446.79	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ■ 民有地(無償) ▨ 公社所有

(3) 公園等用地

公園等用地

ア．公園等用地

【土地一覧】

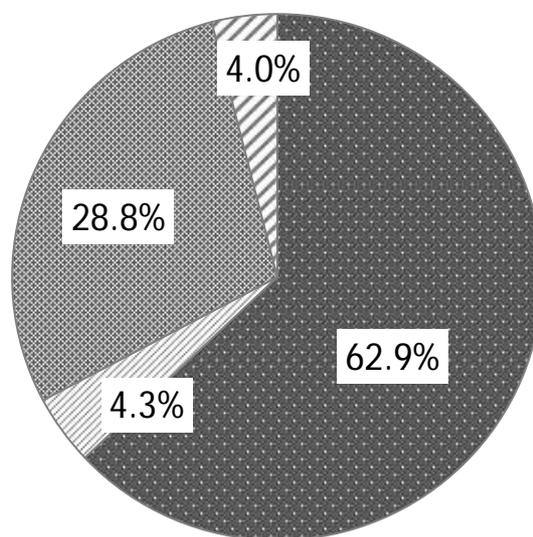
施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
動物公園	三中	7,264.00	市有地	-
		35,427.00	民有地(無償)	-
武蔵野公園	二中	23,019.00	市有地	-
あさひ公園	三中	15,381.00	市有地	-
富士見公園	二中	48,201.00	市有地	-
川崎西公園	一中	1,287.55	市有地	-
		520.45	民有地(無償)	-
旭ヶ丘公園	一中	1,840.00	民有地(無償)	-
神明台公園	二中	3,177.00	民有地(有償)	7,542
水木公園	二中・三中	18,417.00	市有地	-
神明東児童公園	二中	2,597.00	市有地	-
		56.00	民有地(無償)	-
神明児童公園	二中	1,456.00	市有地	-
松原児童公園	三中	2,117.00	市有地	-
丸山下児童公園	一中	1,000.00	市有地	-
やまぶき児童公園	二中	2,804.00	市有地	-
かめの子児童公園	二中	2,386.00	市有地	-
ペリカン児童公園	二中	3,903.00	市有地	-
たんぼぼ児童公園	二中	160.00	市有地	-
		204.00	民有地(無償)	-
どんぐり山児童公園	二中	3,038.00	市有地	-
ならのき児童公園	三中	180.00	市有地	-
こんぴら山児童公園	二中	2,381.00	市有地	-
あかしあ児童公園	一中	2,104.00	市有地	-
しらかば児童公園	一中	1,794.00	市有地	-
すみれ児童公園	三中	112.00	市有地	-
ゆうやけ児童公園	一中	225.00	市有地	-
五ノ神児童公園	二中	209.00	市有地	-
こじか児童公園	二中	346.00	市有地	-
いしだ児童公園	一中	200.00	市有地	-
ひので児童公園	二中	358.00	市有地	-

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
くすのき児童公園	一中	2,172.00	市有地	-
けやき児童公園	一中	2,105.00	市有地	-
さくら児童公園	一中	1,219.00	市有地	-
うさぎ児童公園	一中	290.00	市有地	-
間坂コミュニティ公園	一中	2,517.00	市有地	-
さつき児童公園	三中	324.00	市有地	-
もみじ児童公園	一中	529.00	市有地	-
川崎公園	一中	4,300.00	市有地	-
コスモス児童公園	一中	100.00	市有地	-
赤松公園	一中	2,297.00	市有地	-
あけぼの杉児童公園	一中	1,600.00	市有地	-
羽ヶ上公園	一中	2,003.00	市有地	-
田の上公園	一中	3,484.00	市有地	-
みどり3公園	二中	524.00	民有地(無償)	-
小作ふれあい公園	一中	530.00	市有地	-
こでまり公園	二中	255.00	市有地	-
ささのは公園	三中	230.00	民有地(無償)	-
ぞうさん公園	三中	500.00	民有地(無償)	-
クローバー公園	三中	500.00	民有地(無償)	-
つくしんぼ公園	三中	200.00	民有地(無償)	-
介山公園	一中	980.00	市有地	-
根がらみ坂公園	一中	898.00	市有地	-
まいまいず井戸公園	二中	383.00	民有地(無償)	-
チューリップ公園	一中	1,842.00	市有地	-
玉川南公園	一中	253.00	市有地	-
双葉町二丁目公園	三中	232.00	市有地	-
田ノ上第二コミュニティ公園	一中	879.00	市有地	-
双葉町東公園	三中	404.00	市有地	-
こやけ児童公園	一中	323.00	市有地	-
双葉町公園	三中	1,295.00	市有地	-
宮の下運動公園	一中	23,070.00	民有地(無償)	-
江戸街道公園	三中	20,525.00	民有地(無償)	-
天竺運動公園	一中	3,277.00	公社所有	-
		502.00	民有地(有償)	818
水上公園	一中	9,575.00	市有地	-

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
宮前自然公園	一中	960.18	市有地	-
		2,988.82	民有地(無償)	-
神明緑道	二中・三中	3,854.00	民有地(無償)	-
多摩川一里塚公園	一中	487.00	市有地	-
		475.00	民有地(無償)	-
踊子草公園	一中	2,832.00	民有地(無償)	-
栄緑地公園	二中	5,688.00	市有地	-
グリーントリム公園	一中	11,437.00	公社所有	-
小作緑地公園	一中	14,392.00	市有地	-
あさひ緑地公園	二中・三中	5,805.00	市有地	-
羽加美緑地公園	一中	4,234.12	市有地	-
		5,711.86	民有地(有償)	1,284
羽村堰上草花公園	一中	1,387.00	民有地(無償)	-
桜つつみ公園	一中	1,388.00	市有地	-
		2,642.00	民有地(無償)	-
緑ヶ丘憩いの森	二中	3,154.00	市有地	-
奈賀児童遊園	一中	2,204.00	市有地	-
宮地児童遊園	一中	1,578.00	市有地	-
あげば児童遊園	一中	1,456.00	民有地(無償)	-
川崎児童遊園	一中	291.00	市有地	-
なかよし児童遊園	一中	570.00	市有地	-
		661.00	民有地(有償)	1,167
あおぞら児童遊園	三中	469.00	民有地(有償)	877
鳩胸児童遊園	一中	834.00	民有地(無償)	-
ひのきの子児童遊園	一中	1,738.00	民有地(有償)	4,338
けやき児童遊園	一中	983.00	民有地(無償)	-
富士見平児童遊園	二中	360.00	民有地(有償)	803
田ノ上児童遊園	一中	813.00	民有地(有償)	1,350
本町児童遊園	一中	579.00	民有地(有償)	1,214
しらうめ児童遊園	一中	554.00	市有地	-
さかえ児童遊園	二中	378.00	民有地(有償)	980
羽東1丁目ポケットパーク	一中	305.00	市有地	-
宮の下ポケットパーク	一中	386.00	民有地(有償)	476
百年発祥の地記念碑	一中	85.00	市有地	-
本町一広場	一中	899.30	民有地(有償)	1,827

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
本町二広場	一中	316.00	民有地(有償)	627
玉川コミュニティ広場	一中	579.07	市有地	-
ホテル養殖地	一中	297.45	民有地(無償)	-
宮前樹林地	一中	1,424.37	市有地	-
稲荷緑地	一中	3,394.11	市有地	-
稲荷緑地(東小下)	一中	1,043.88	市有地	-
宮地緑地	一中	661.00	市有地	-
小作緑地	一中	2,909.86	市有地	-
圏央道青梅トンネル坑口横	一中	433.14	民有地(無償)	-
圏央道青梅トンネル直上口	一中	691.25	民有地(無償)	-
圏央道多摩川橋下	一中	3,933.00	民有地(無償)	-
神明台2丁目緩衝緑地	二中	181.80	市有地	-
神明台四丁目緑地	三中	109.01	市有地	-
双葉町東ポケットパーク	三中	91.50	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

(4) 公営住宅用地

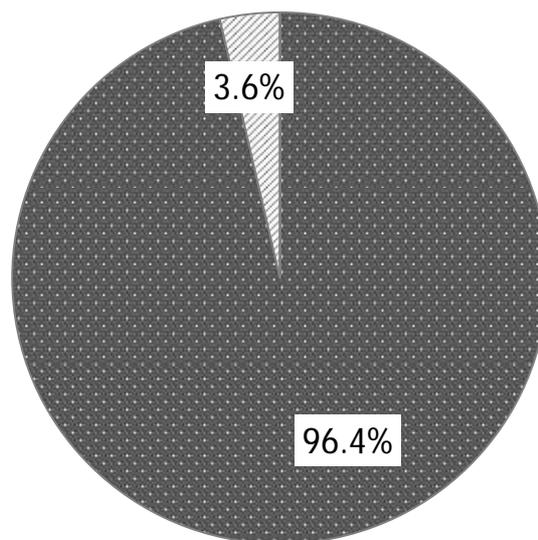
公営住宅用地

ア．公営住宅用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
富士見平高齢者住宅	二中	441.02	民有地(有償)	5,472
羽加美団地	一中	1,042.92	市有地	-
美原団地	一中	4,799.57	市有地	-
間坂団地	一中	3,169.97	市有地	-
玉川団地	一中	975.99	市有地	-
栄町団地	二中	1,793.80	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

(5) 学校・教育施設用地

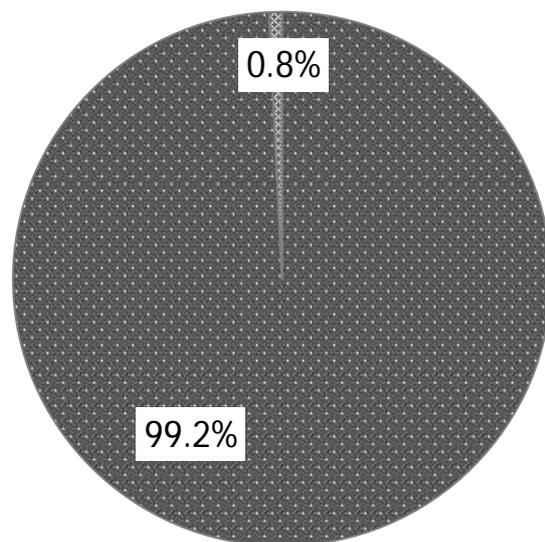
学校・教育施設用地

ア．小学校用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (m ²)	敷地所有	年間借料 (千円)
小作台小学校学校農園	一中	722.00	民有地(無償)	-
羽村東小学校	一中	13,926.06	市有地	-
羽村西小学校	一中	14,360.67	市有地	-
富士見小学校	二中	12,304.00	市有地	-
栄小学校	二中	11,321.00	市有地	-
松林小学校	二中	16,001.00	市有地	-
小作台小学校	一中	11,550.00	市有地	-
武蔵野小学校	三中	15,709.88	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



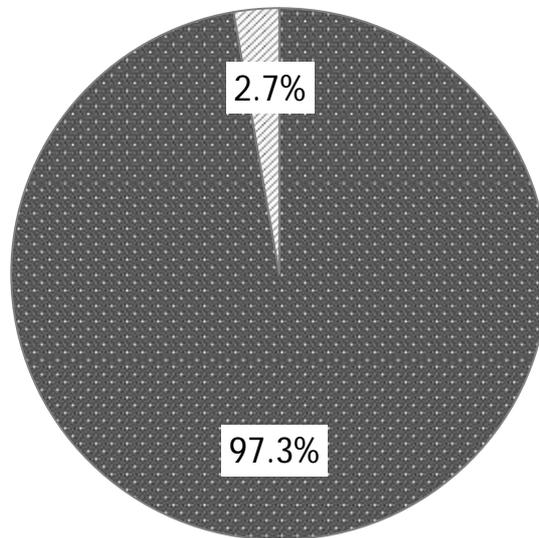
■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▤ 公社所有

イ．中学校用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (m ²)	敷地所有	年間借料 (千円)
羽村第二中学校テニスコート用地	二中	1,301.00	民有地(有償)	2,730
羽村第一中学校農園等用地	一中	403.69	民有地(有償)	792
羽村第一中学校	一中	22,483.00	市有地	-
羽村第二中学校	二中	14,977.01	市有地	-
羽村第三中学校	三中	23,354.00	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



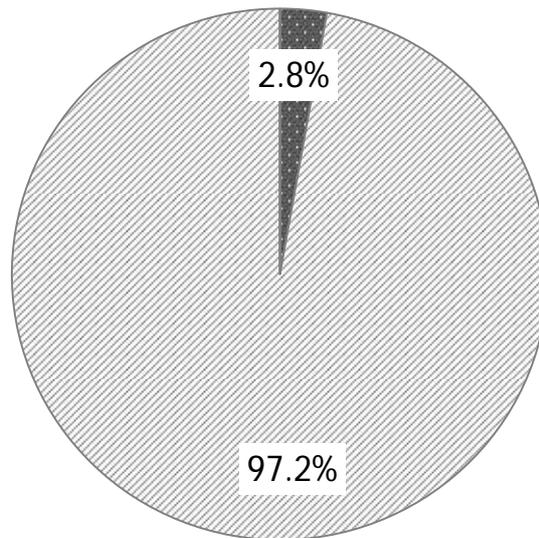
■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▤ 公社所有

ウ．その他教育施設用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (m ²)	敷地所有	年間借料 (千円)
教育相談室	一中	957.97	市有地	-
八ヶ岳少年自然の家	山梨県	33,211.64	民有地(有償)	4,764

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ■ 民有地(無償) ▩ 公社所有

(6) スポーツ・レクリエーション施設用地

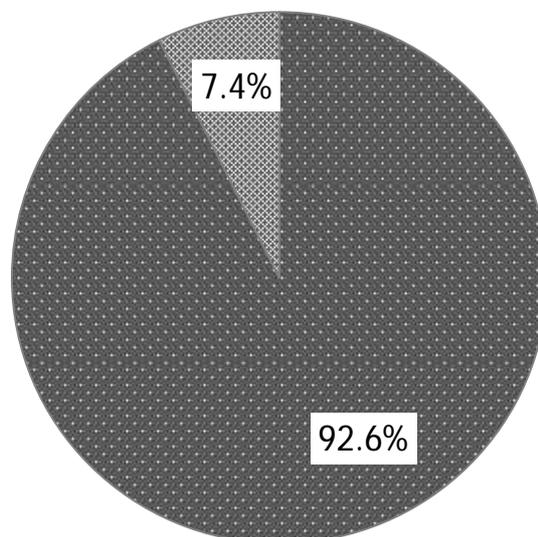
屋内スポーツ施設用地

ア．屋内スポーツ施設用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (m ²)	敷地所有	年間借料 (千円)
スポーツセンター	一中	9,725.39	市有地	-
スイミングセンター	二中	7,433.78	市有地	-
弓道場	一中	210.72	市有地	-
		1,388.33	民有地(無償)	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

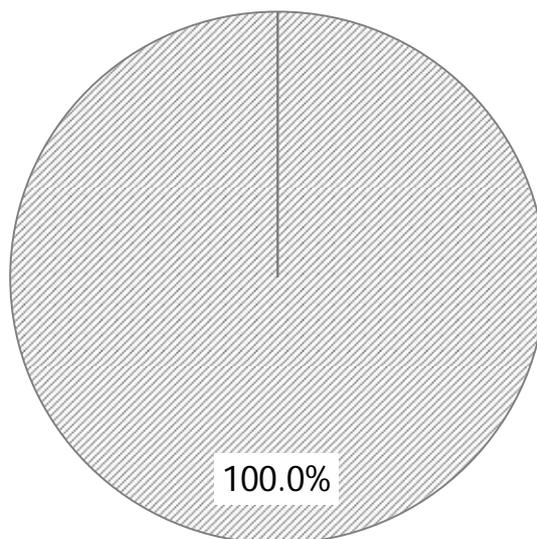
保養施設用地

ア．保養施設用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
自然休暇村	山梨県	33,211.64	民有地(有償)	4,764

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

(7) 子育て支援施設用地

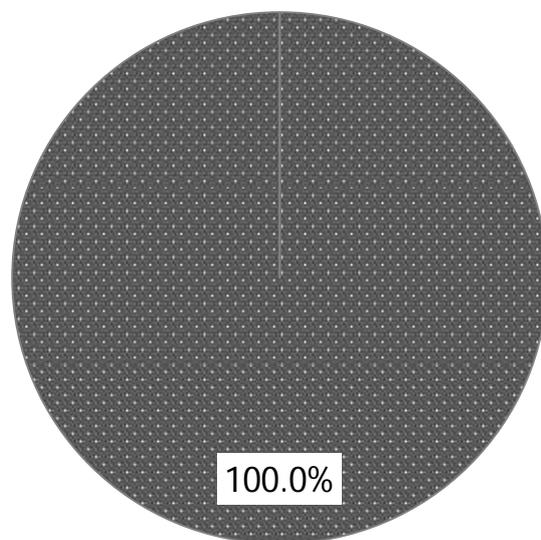
子育て支援施設用地

ア．保育園用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
しらうめ保育園	一中	1,157.00	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



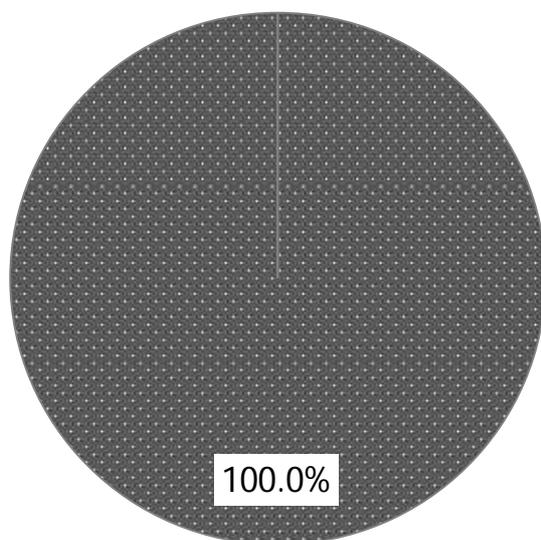
■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▤ 公社所有

イ．児童館用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (m ²)	敷地所有	年間借料 (千円)
中央児童館	一中	2,145.52	市有地	-
東児童館	三中	1,235.99	市有地	-
西児童館	一中	728.60	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



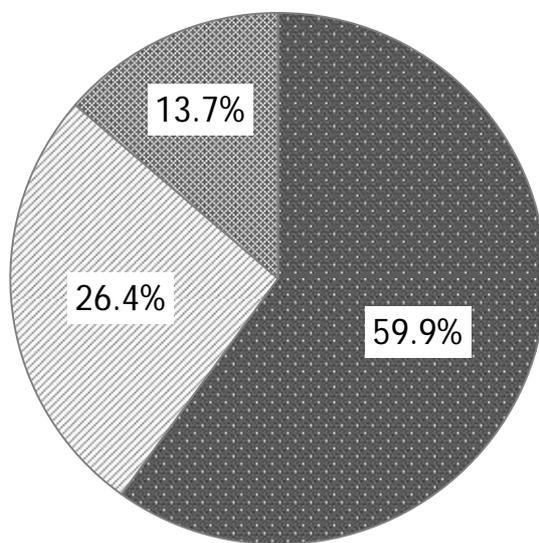
■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

ウ．学童クラブ用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
東学童クラブ	一中	1,129.07	民有地(無償)	-
奈賀学童クラブ	一中	2,145.52	市有地	-
松林学童クラブ	二中	558.00	民有地(有償)	1,040
小作台児童クラブ	一中	728.60	市有地	-
小作台第二学童クラブ	一中	339.08	市有地	-
西学童クラブ	一中	500.81	市有地	-
富士見学童クラブ	二中	866.00	民有地(有償)	2,038
富士見第二学童クラブ				
栄学童クラブ	二中	757.37	民有地(有償)	1,808
栄第二学童クラブ				
武蔵野学童クラブ	三中	1,235.99	市有地	-
武蔵野第二学童クラブ				

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ■ 民有地(無償) ▩ 公社所有

奈賀学童クラブ・小作台学童クラブ・武蔵野学童クラブについては、それぞれ中央児童館・西児童館・東児童館に含まれているため、上記グラフからは除いています。

(8) 保健・福祉施設用地

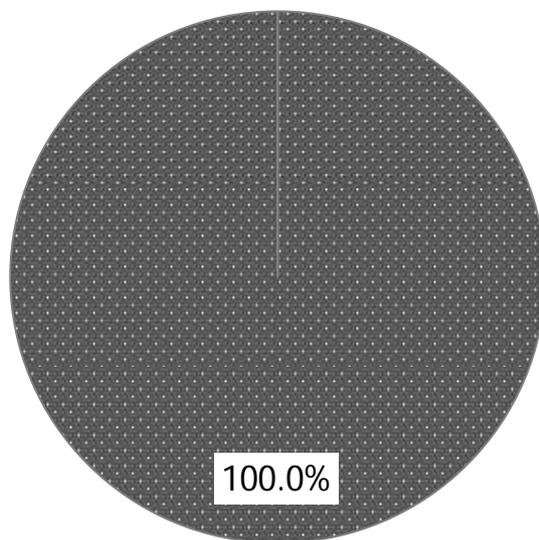
高齢福祉施設用地

ア．老人福祉センター用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (m ²)	敷地所有	年間借料 (千円)
高齢者在宅サービスセンター いこいの里	一中	2,731.78	市有地	-
老人福祉センターじゅらく苑	二中	1,436.93	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



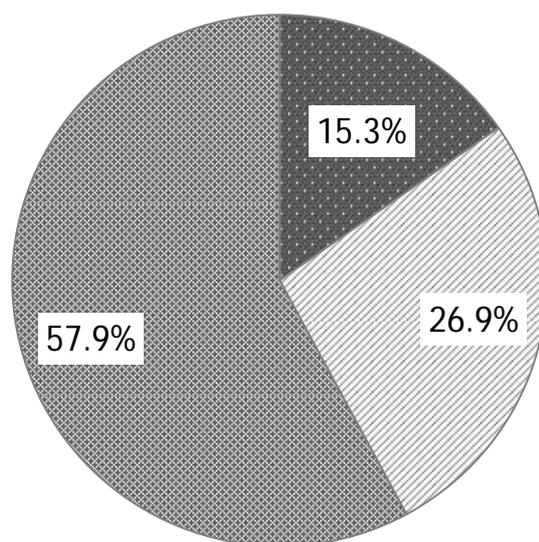
■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

イ．ゲートボール場用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
東ゲートボール場	一中	1,675.00	民有地(無償)	-
東台ゲートボール場	二中	1,052.00	民有地(無償)	-
間坂ゲートボール場	一中	862.24	民有地(無償)	-
川崎東ゲートボール場	一中	438.66	民有地(有償)	902
奈賀ゲートボール場	一中	608.71	民有地(有償)	1,080
緑ヶ丘ゲートボール場	二中	620.00	民有地(有償)	1,390
栄町ゲートボール場	二中	947.00	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



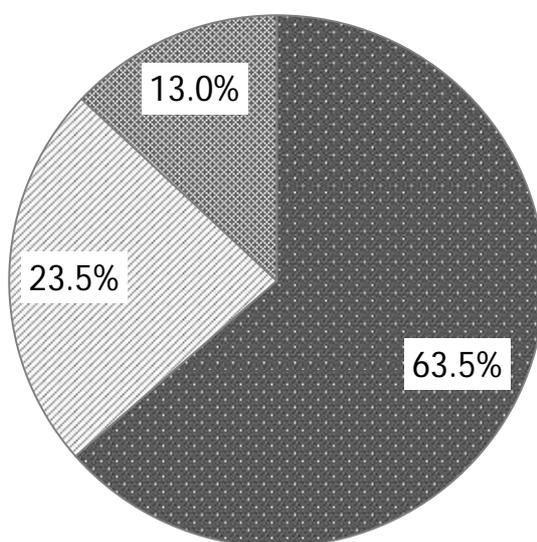
■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

ウ．その他の用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (m ²)	敷地所有	年間借料 (千円)
いこいの里散策地	一中	347.00	民有地(無償)	-
老人福祉館 神明苑	二中	330.00	民有地(有償)	430
シルバー人材センター事務所	一中	1,695.25	市有地	-
シルバー人材センター分室	一中	296.00	民有地(有償)	537

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

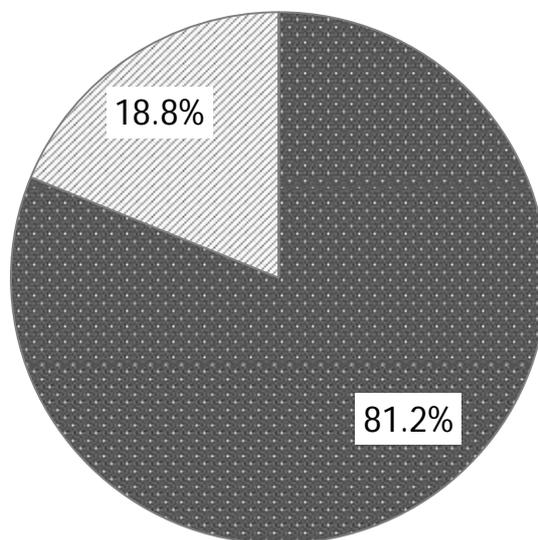
障害福祉施設用地

ア．障害福祉施設用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
福祉センター	二中	4,627.04	市有地	-
障害者宿泊訓練施設「つくしの家」	三中	1,241.47	民有地(有償)	254
福祉作業所スマイル工房	一中	449.71	市有地	-
障害者就労支援センターエール	二中	276.76	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▤ 公社所有

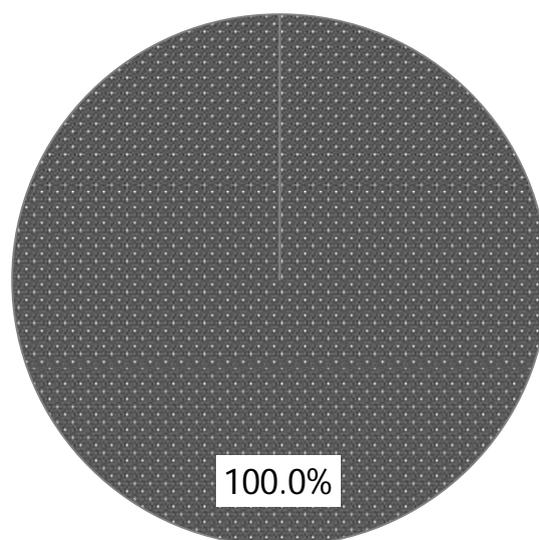
健康福祉施設用地

ア．保健センター用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
保健センター	二中	2,739.89	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

(9) 社会教育施設用地

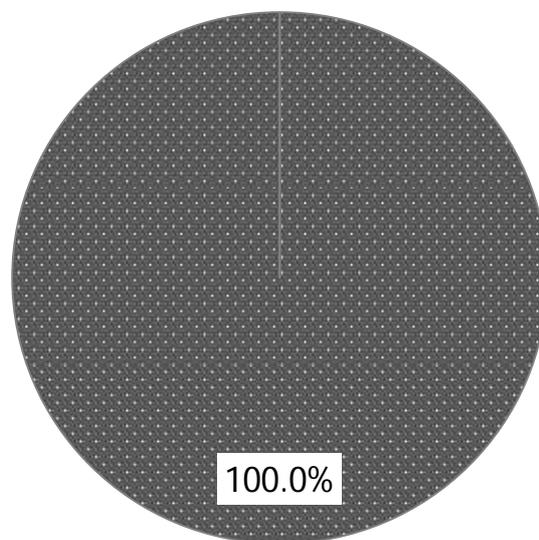
社会教育施設用地

ア．生涯学習センター用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (m ²)	敷地所有	年間借料 (千円)
生涯学習センターゆとろぎ	二中	5,911.52	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



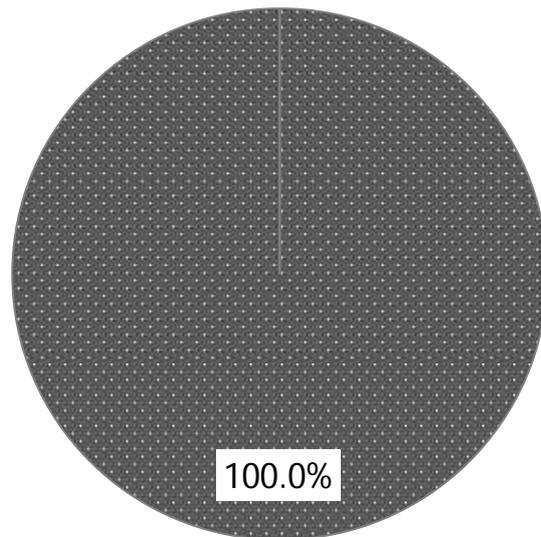
■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

イ．博物館用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
郷土博物館	一中	9,603.73	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



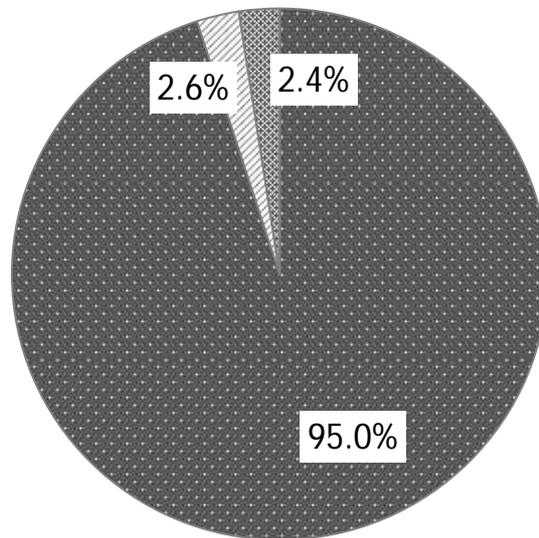
■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▤ 公社所有

ウ．図書館用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
図書館	二中	2,280.15	市有地	-
小作台図書室	一中	504.17	市有地	-
図書館川崎分室	一中	93.00	民有地(有償)	207
図書館加美分室	一中	661.00	市有地	-
図書館富士見平分室	二中	88.72	民有地(無償)	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▤ 公社所有

小作台図書室については、小作台西会館に含まれているため、上記グラフからは除いています。

(10) 医療施設用地

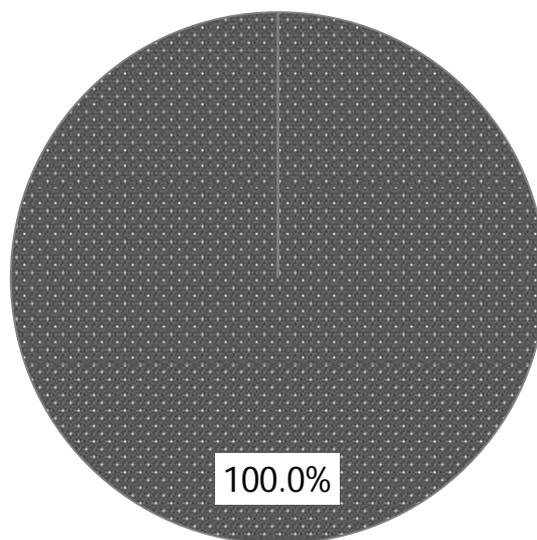
医療施設用地

ア．医療施設用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
平日夜間急患センター	二中	224.91	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

(11) 産業系施設用地

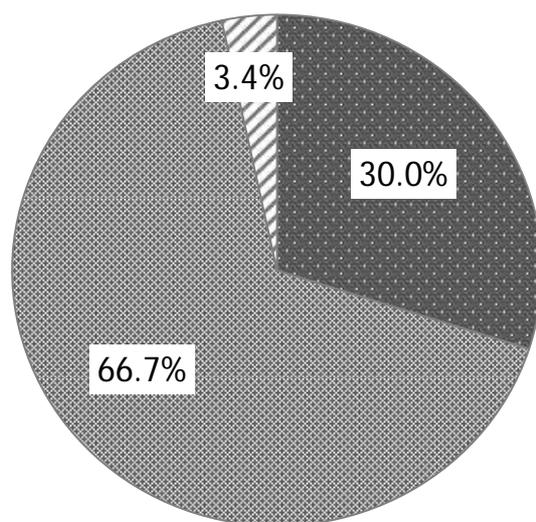
産業系施設用地

ア．産業系施設用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (m ²)	敷地所有	年間借料 (千円)
第1農園	二中	984.00	民有地(無償)	-
第2農園	二中	1,006.00	民有地(無償)	-
第3農園	一中	1,128.00	民有地(無償)	-
第4農園	二中	722.16	民有地(無償)	-
第5農園	一中	574.00	民有地(無償)	-
第7農園	一中	347.00	民有地(無償)	-
第8農園	二中	843.00	民有地(無償)	-
食育体験用地	一中	519.36	市有地	-
産業福祉センター	二中	3,703.53	民有地(無償)	-
農産物直売所	一中	486.96	市有地	-
根がらみ水田(大賀蓮)	一中	1,136.00	民有地(無償)	-
根がらみ水田(睡蓮)	一中	744.00	民有地(無償)	-
立川崖線緑地保全用地	7箇所	3,365.40	民有地(無償)	-
緑地保全用地	11箇所	5,535.70	市有地	-
	1箇所	732.26	公社所有	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ■ 民有地(無償) ▩ 公社所有

(12) 公営企業施設用地

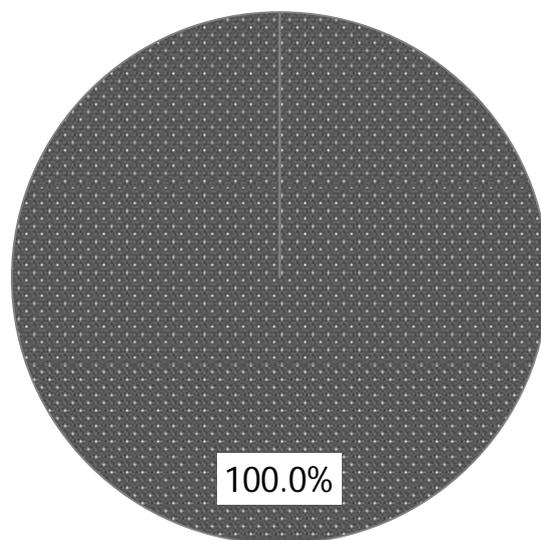
公営企業施設用地

ア．水道施設（水道事務所）用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (m^2)	敷地所有	年間借料 (千円)
水道事務所	二中	4,230.08	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

(13) その他の用地

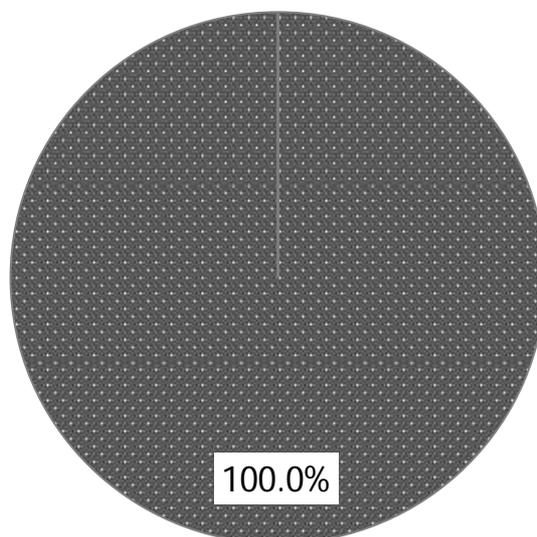
その他の用地

ア．駅公衆トイレ用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (m^2)	敷地所有	年間借料 (千円)
羽村駅東口トイレ	二中	45.93	市有地	-
羽村駅西口トイレ	一中	51.05	市有地	-
小作駅東口トイレ	一中	51.01	市有地	-
小作駅西口トイレ	一中	42.36	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



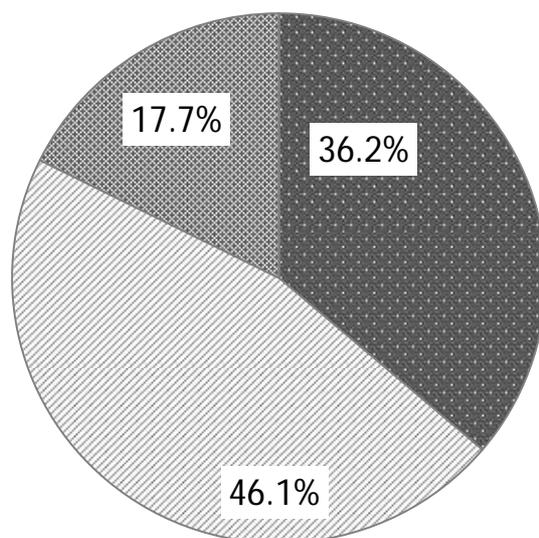
■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

イ．自転車駐車場用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (m ²)	敷地所有	年間借料 (千円)
羽村駅東口第一自転車駐車場	二中	320.00	市有地	-
羽村駅東口第二自転車駐車場	二中	591.03	市有地	-
羽村駅東口第三自転車駐車場	二中	479.06	民有地(有償)	1,288
羽村駅東口第四自転車駐車場	二中	436.00	民有地(無償)	-
羽村駅西口第一自転車駐車場	一中	184.03	民有地(有償)	345
		254.00	民有地(有償)	458
		271.17	市有地	-
羽村駅西口第二自転車駐車場	一中	211.32	民有地(有償)	544
		84.24	市有地	-
羽村駅西口第三自転車駐車場	一中	431.10	民有地(有償)	856
羽村駅西口第四自転車駐車場	一中	224.00	市有地	-
小作駅東口第一自転車駐車場	一中	609.59	民有地(有償)	1,668
		519.65	民有地(有償)	1,426
小作駅東口第二自転車駐車場	二中	368.00	民有地(無償)	-
小作駅西口第一自転車駐車場	一中	800.00	民有地(有償)	2,276
小作駅西口第二自転車駐車場	一中	532.00	民有地(無償)	-
玉川自転車保管場所	一中	550.00	市有地	-
自転車保管場所	二中	698.57	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



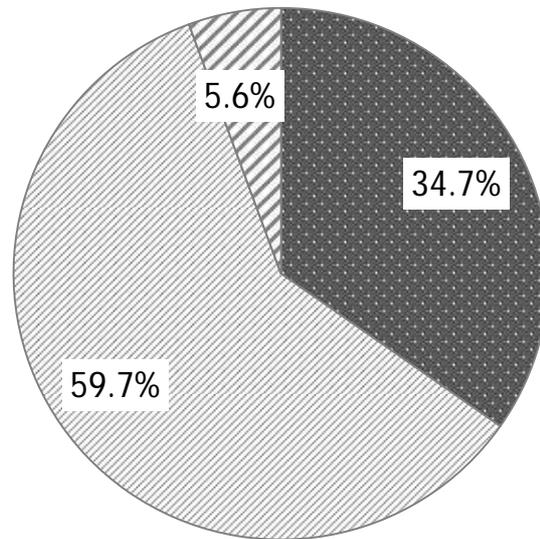
■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) □ 公社所有

ウ．自動車駐車場用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
市役所来庁者第3駐車場	二中	933.98	民有地(有償)	2,382
市役所来庁者第4駐車場	二中	820.00	民有地(有償)	1,846
動物公園駐車場	三中	4,452.00	市有地	-
動物公園第一臨時駐車場	三中	3,814.66	民有地(有償)	2,310
動物公園第二臨時駐車場	二中	762.00	民有地(有償)	1,672
武蔵野公園第二駐車場	二中	767.30	民有地(有償)	1,663
武蔵野公園第三駐車場	二中	1,482.80	市有地	-
富士見公園第一駐車場	二中	1,360.00	民有地(有償)	3,004
富士見公園第二駐車場	二中	696.00	民有地(有償)	1,512
富士見公園駐車場(臨時)	二中	1,677.03	公社所有	-
宮の下運動公園駐車場	一中	1,400.00	民有地(有償)	2,090
グリーントリム公園駐車場	一中	3,715.05	市有地	-
スポーツセンター第1・3駐車場	一中	3,890.51	民有地(有償)	8,843
スポーツセンター第2駐車場	一中	793.00	民有地(有償)	2,088
スポーツセンター第4駐車場	一中	535.00	民有地(有償)	1,221
スポーツセンター来館者用駐車場	一中	396.08	公社所有	-
中央児童館駐車場	一中	367.44	市有地	-
西児童館駐車場	一中	74.00	民有地(有償)	176
保健センター駐車場	二中	487.04	市有地	-
農産物直売所駐車場	一中	624.48	市有地	-
		151.35	民有地(有償)	431
観光用公共駐車場	一中	1,447.89	民有地(有償)	1,213
富士見斎場駐車場	二中	987.93	市有地	-
富士見霊園駐車場	二中	163.23	市有地	-
羽中四丁目駐車場	一中	514.79	市有地	-
いこいの里駐車場	一中	1,041.00	民有地(有償)	1,284
しらうめ保育園駐車場	一中	100.70	市有地	-
ゆとろぎ第1駐車場(立体駐車場)	二中	1,814.02	民有地(有償)	12,131
ゆとろぎ第2駐車場	二中	900.00	民有地(有償)	2,280
ゆとろぎ第3駐車場	二中	342.48	民有地(有償)	902
ゆとろぎ第4駐車場	二中	602.00	民有地(有償)	1,392

【所有区分ごとの敷地面積割合】



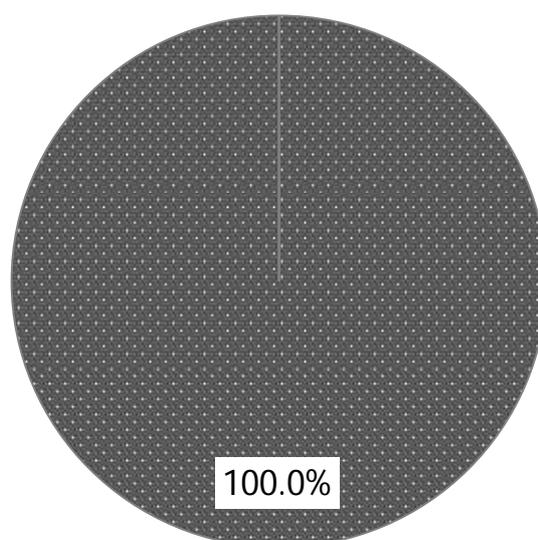
■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ■ 民有地(無償) ▨ 公社所有

工．斎場・墓地用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
富士見斎場	二中	1,053.03	市有地	-
富士見霊園	二中	13,870.22	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



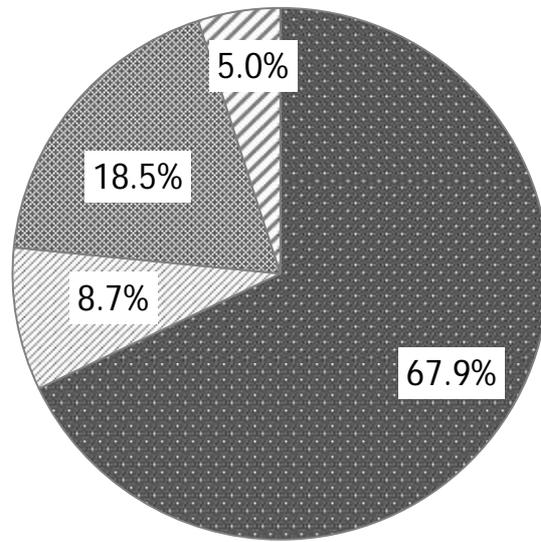
■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

オ．その他の用地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間借料 (千円)
第1被災者一時宿泊所	一中	215.28	市有地	-
第2被災者一時宿泊所	一中	321.40	市有地	-
第3被災者一時宿泊所	一中	277.89	市有地	-
第4被災者一時宿泊所	一中	576.05	市有地	-
観光案内所兼パトロールセンター	一中	530.12	市有地	-
西小歩道橋横歩道	一中	45.00	市有地	-
小作駅前駐車場	一中	981.77	市有地	-
川崎市営住宅跡地	一中	40.10	市有地	-
行政バス駐車用地	二中	236.34	市有地	-
上水グランド用地	一中	2,799.22	民有地(有償)	4,635
玉川上水路用地	一中	1.35	民有地(無償)	-
堰下レクリエーション広場	一中	11,667.00	民有地(無償)	-
公共用地	一中	41.00	市有地	-
五ノ神共同井戸跡地	二中	14.59	市有地	-
旧下河原国鉄用地	一中	1,454.41	市有地	-
市道第203号線整備用地	一中	84.40	市有地	-
川崎字武蔵野整備用地	三中	3,137.20	公社所有	-
元落合荘用地	山梨県	2,989.53	市有地	-
小作台地区公共施設整備用地	一中	3,101.10	市有地	-
歩道橋用地(西小付近)	一中	33.59	民有地(有償)	54
羽加美緑地内フィールドゴルフ場	一中	2,659.00	民有地(有償)	392
小作駅前市有地	一中	80.96	市有地	-
根岸地蔵用地	一中	87.94	市有地	-
こうや地蔵用地	二中	13.32	市有地	-
第2水源保全用地	一中	559.13	市有地	-
羽村駅西口土地区画整理事業用地	103箇所	29,488.48	市有地	-
その他(防火水槽、消火栓等)	73箇所	1,754.25	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

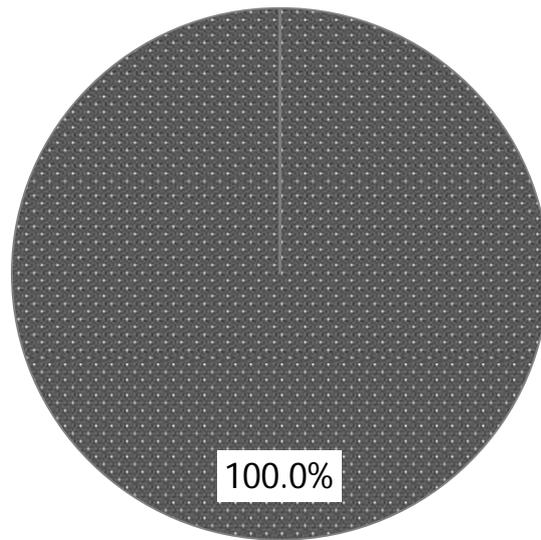
カ．貸付地

【土地一覧】

施設名	地区	敷地面積 (㎡)	敷地所有	年間貸付料 (千円)
富士みのり保育園貸付地	二中	1,190.64	市有地	-
かやの実保育園貸付地	二中	781.58	市有地	-
たつの子保育園貸付地	二中	466.50	市有地	-
富士見第二保育園貸付地	二中	716.88	市有地	-
さくら保育園貸付地	一中	1,910.90	市有地	-
あおぞら保育園貸付地	二中	977.54	市有地	-
まつぼっくり保育園貸付地	一中	1,215.00	市有地	-
太陽の子保育園貸付地	二中	1,574.85	市有地	2,566
玉川一丁目貸付地	一中	138.36	市有地	328
玉川一丁目貸付地	一中	28.87	市有地	74
宮地町内会貸付地	一中	2.00	市有地	-
リトルグランド貸付地	三中	7,714.32	市有地	-
LP ガス貯蔵庫貸付地	三中	76.62	市有地	83
ガスガバナー室貸付地	二中	10.34	市有地	27
小作礪子保存会貸付地	一中	19.38	市有地	-
田ノ上第一町内会貸付地	一中	50.76	市有地	-
小作台西町内会貸付地	一中	67.40	市有地	-
東第一町内会貸付地	一中	33.00	市有地	-
玉川二丁目貸付地	一中	43.50	市有地	99
小作駅前交番貸付地	一中	147.39	市有地	-
小作駅前市有地貸付地	一中	19.08	市有地	131
真愛会 真鍋クリニック貸付地	二中	260.00	市有地	1,237
神明台交番貸付地	二中	49.91	市有地	-
羽村西駐在所貸付地	一中	210.20	市有地	-
五ノ神駐在所貸付地	二中	198.28	市有地	-
水道事業貸付地	一中	558.00	市有地	1,032
商工会貸付地	二中	703.32	市有地	-
福祉作業所ひばり園貸付地	二中	991.76	市有地	-
商業協同組合貸付地(5箇所)	一中	1,202.2	市有地	1,401
西多摩保護司会貸付地	一中	101.5	市有地	138
羽東二丁目貸付地	一中	41.74	市有地	84
本町第一町内会貸付地(6箇所)	一中	1,563.36	市有地	-
本町第二町内会貸付地	一中	63.41	市有地	-

施設名	地区	敷地面積 (m ²)	敷地所有	年間貸付料 (千円)
本町第三町内会貸付地(2箇所)	一中	518.23	市有地	-

【所有区分ごとの敷地面積割合】



■ 市有地 ▨ 民有地(有償) ▩ 民有地(無償) ▧ 公社所有

羽村市公共施設等総合管理計画中間報告書
～羽村市の公共施設等の現状～

平成 27 年 3 月

発行 羽村市
編集 企画総務部企画政策課

〒205 - 8601
東京都羽村市緑ヶ丘 5 丁目 2 番地 1
TEL 042-555-1111
FAX 042-554-2921
市公式サイト <http://www.city.hamura.tokyo.jp>
企画政策課メールアドレス s101000@city.hamura.tokyo.jp